

令和5年度

決算特別委員会資料

総 務 部

目 次

I	令和5年度一般会計決算の概要	3
II	令和5年度一般会計歳入決算の状況	7
III	地方公共団体財政健全化法に基づく報告	18
IV	総合計画に基づく施策の体系表（総務部）	21
V	令和5年度歳出決算の状況（総務部）	
①	令和5年度歳出決算課別集計表	22
②	令和5年度決算事項別明細説明資料	23
VI	令和5年度 総務部に係る監査結果報告書指摘事項等	72

I 令和5年度一般会計決算の概要

1. 決算総括

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
			金額	率
歳 入 総 額 (A)	700,791,179	734,313,281	△ 33,522,102	△ 4.6
歳 出 総 額 (B)	677,184,441	707,538,788	△ 30,354,347	△ 4.3
形 式 収 支 (C)=(A)-(B)	23,606,738	26,774,493	△ 3,167,755	△ 11.8
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	10,120,839	12,257,203	△ 2,136,364	△ 17.4
実 質 収 支 (E)=(C)-(D)	13,485,899	14,517,290	△ 1,031,391 (R5単年度収支※)	△ 7.1

※前年度からの実質収支の増減額

[特徴]

- 決算額は、新型コロナ対策の減等により、歳入、歳出ともに減少となった。
- 歳入は、国庫支出金の減等により前年度を下回った。
- 歳出は、衛生費及び商工費の減等により前年度を下回った。
- 実質収支は、134億8,590万円の黒字となった。

2. 歳入決算の概要

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
自主財源	294,338,973	42.0	289,711,552	39.5	4,627,421	1.6
県税	110,261,202	15.7	110,282,953	15.0	△ 21,751	△ 0.0
繰入金	30,905,637	4.4	30,316,363	4.1	589,274	1.9
諸収入	58,812,626	8.4	68,240,129	9.3	△ 9,427,503	△ 13.8
その他	94,359,508	13.5	80,872,107	11.0	13,487,401	16.7
依存財源	406,452,206	58.0	444,601,729	60.5	△ 38,149,523	△ 8.6
地方交付税	196,880,550	28.1	197,309,588	26.9	△ 429,038	△ 0.2
地方譲与税	22,680,769	3.2	22,601,852	3.1	78,917	0.3
国庫支出金	120,308,146	17.2	162,624,007	22.1	△ 42,315,861	△ 26.0
県債	65,577,365	9.4	60,974,512	8.3	4,602,853	7.5
その他	1,005,376	0.1	1,091,770	0.1	△ 86,394	△ 7.9
合計	700,791,179	100.0	734,313,281	100.0	△ 33,522,102	△ 4.6

(注) ・四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある。

[特徴]

- 自主財源は、その他に含まれている繰越金が増加したこと等により、前年度比約46億円(1.6%)の増となった。
- 依存財源は、国庫支出金や地方交付税が減少したこと等により、前年度比約381億円(8.6%)の減となった。

諸収入は、貸付金元利収入が減少したこと等により、前年度比約94億円(13.8%)の減となった。

その他は、令和4年度決算からの繰越金の増加等により、前年度比約135億円(16.7%)の増となった。

国庫支出金は、新型コロナ対策に伴う補助金等が減少したこと等により、前年度比約423億円(26.0%)の減となった。

県債は、県有スポーツ施設の整備等に伴う発行額の増加等により、前年度比約46億円(7.5%)の増となった。

3. 歳出決算の概要

(1) 款別

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
議会費	1,098,539	0.2	1,151,837	0.2	△ 53,298	△ 4.6
総務費	70,841,871	10.5	55,760,412	7.9	15,081,459	27.0
民生費	94,212,671	13.9	94,818,794	13.4	△ 606,123	△ 0.6
衛生費	31,622,858	4.7	56,762,920	8.0	△ 25,140,062	△ 44.3
労働費	1,281,091	0.2	1,239,088	0.2	42,003	3.4
農林水産業費	55,112,546	8.1	56,615,000	8.0	△ 1,502,454	△ 2.7
商工費	56,963,809	8.4	77,536,666	11.0	△ 20,572,857	△ 26.5
土木費	84,190,788	12.4	83,074,047	11.7	1,116,741	1.3
警察費	26,616,524	3.9	26,413,259	3.7	203,265	0.8
教育費	111,315,889	16.4	114,942,446	16.2	△ 3,626,557	△ 3.2
災害復旧費	16,064,469	2.4	7,397,468	1.0	8,667,001	117.2
公債費	75,367,331	11.1	79,982,233	11.3	△ 4,614,902	△ 5.8
諸支出金	52,496,055	7.8	51,844,618	7.3	651,437	1.3
合計	677,184,441	100.0	707,538,788	100.0	△ 30,354,347	△ 4.3

(注) ・四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある。

衛生費は、新型コロナ対策に伴う入院病床確保支援事業などの補助費等が減少したこと等により、前年度比約251億円（44.3%）の減となった。

商工費は、新型コロナ対策に伴う中小企業融資制度貸付金が減少したこと等により、前年度比約206億円（26.5%）の減となった。

教育費は、地方公務員の定年引上げに伴う退職手当が減少したこと等により、前年度比約36億円（3.2%）の減となった。

災害復旧費は、令和4年台風第14号等に伴う災害復旧事業が増加したことにより、前年度比約87億円（117.2%）の増となった。

(2) 性質別

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
	金額	構成	金額	構成	金額	率
義務的経費	227,274,852	33.6	238,132,851	33.7	△ 10,857,999	△ 4.6
人件費	140,747,594	20.8	145,833,541	20.6	△ 5,085,947	△ 3.5
扶助費	14,876,032	2.2	15,514,166	2.2	△ 638,134	△ 4.1
公債費	71,651,226	10.6	76,785,144	10.9	△ 5,133,918	△ 6.7
投資的経費	140,821,358	20.8	129,464,905	18.3	11,356,453	8.8
普通建設事業費	124,756,889	18.4	122,067,437	17.3	2,689,452	2.2
補助事業費	81,783,506	12.1	79,629,083	11.3	2,154,423	2.7
単独事業費	27,727,478	4.1	29,464,328	4.2	△ 1,736,850	△ 5.9
直轄事業負担金	9,290,751	1.4	8,221,974	1.2	1,068,777	13.0
受託事業費	5,955,154	0.9	4,752,052	0.7	1,203,102	25.3
災害復旧事業費	16,064,469	2.4	7,397,468	1.0	8,667,001	117.2
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	－
その他の経費	309,088,231	45.6	339,941,032	48.0	△ 30,852,801	△ 9.1
物件費	20,563,602	3.0	30,376,985	4.3	△ 9,813,383	△ 32.3
維持補修費	5,037,458	0.7	5,145,554	0.7	△ 108,096	△ 2.1
補助費等	187,541,461	27.7	205,602,961	29.1	△ 18,061,500	△ 8.8
積立金	36,793,312	5.4	29,523,825	4.2	7,269,487	24.6
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	－
貸付金	47,407,945	7.0	57,613,072	8.1	△ 10,205,127	△ 17.7
繰出金	11,744,453	1.7	11,678,635	1.7	65,818	0.6
合計	677,184,441	100.0	707,538,788	100.0	△ 30,354,347	△ 4.3

義務的経費は、人件費や公債費が減少したこと等により、前年度比約109億円（4.6%）の減となった。

投資的経費は、災害復旧事業費が増加したこと等により、前年度比約114億円（8.8%）の増となった。

その他の経費は、積立金が増加した一方、補助費等や貸付金等が減少したため、約309億円（9.1%）の減となった。主なものとして、積立金は退職手当基金等への積立ての増加、補助費等は、新型コロナウイルス対策に伴う入院病床確保支援事業などの減少が、増減の大きいものとなっています。

(注) ・四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある。

Ⅱ 令和5年度 一般会計歳入決算の状況

(1) 歳入増減の主な内容

(単位:千円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		増 減		増 減 の 主 な も の			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	区 分	増減額	増減率	説 明
県 税	110,261,202	15.7	110,282,953	15.0	▲ 21,751	0.0	県民税	711,164	2.1	
							個人県民税	1,072,802	3.5	賃金の上昇に伴う 給与所得者の所得 額等の増
							法人県民税	▲ 359,254	▲ 13.3	原燃料の高騰に伴 うコスト増等による 所得額の減
							事業税	▲ 1,901,347	▲ 6.9	
							個人事業税	▲ 38,164	▲ 3.0	原燃料の高騰に伴うコ スト増、コロナ対策の 終了による所得額の減
							法人事業税	▲ 1,863,183	▲ 7.1	原燃料の高騰に伴 うコスト増等による 所得額の減
							地方消費税	829,464	3.9	物価上昇等に伴う 増
							不動産取得税	236,597	10.7	大規模家屋の建築 数の増加に伴う増

(単位:千円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		増 減		増 減 の 主 な も の			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	区 分	増減額	増減率	説 明
県 税							県たばこ税	13,570	1.0	加熱式たばこの販売数の増加に伴う増
							自動車税	52,575	0.4	小型自動車が増減し普通自動車が増加したことによる増
							産業廃棄物税	15,741	5.1	大規模工事に伴う産業廃棄物搬入量の増加による増
							旧法による税	22,801	305.4	自動車取得税の課税に伴う増
地方消費税清算金	54,321,077	7.8	54,678,523	7.4	▲ 357,446	▲ 0.7	地方消費税清算金	▲ 357,446	▲ 0.7	清算対象となる地方消費税収入の減少による清算額の減

県税歳入決算の状況(内訳)

(単位:千円、%)

区分	最終予算額	調定額	収入済額		予算に対する増減額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	徴収率
税目	A	B	C	前年度比	D=C-A	E	F	G=B-C-E+F	H=C/B
県税計	109,100,000	111,321,982	110,261,202	100.0	1,161,202	57,170	0	1,003,610	99.0
現年課税分	108,663,277	110,320,996	109,824,022	100.0	1,160,745	772	0	496,202	99.5
滞納繰越分	436,723	1,000,986	437,180	100.7	457	56,398	0	507,409	43.7
個人県民税	32,011,196	32,839,870	32,091,499	103.5	80,303	38,700	0	709,670	97.7
法人県民税	2,331,765	2,347,178	2,334,058	86.7	2,293	2,827	0	10,293	99.4
利子割県民税	37,411	35,938	35,938	93.8	▲ 1,473	0	0	0	100.0
個人事業税	1,224,449	1,263,354	1,239,854	97.0	15,405	361	0	23,140	98.1
法人事業税	23,641,114	24,655,858	24,560,374	93.0	919,260	12,298	0	83,185	99.6
譲渡割地方消費税	21,573,568	21,656,108	21,656,108	104.1	82,540	0	0	0	100.0
貨物割地方消費税	664,570	668,198	668,198	97.6	3,628	0	0	0	100.0
不動産取得税	2,431,117	2,457,237	2,439,164	110.7	8,047	111	0	17,963	99.3
県たばこ税	1,382,827	1,388,037	1,388,037	101.0	5,210	0	0	0	100.0
ゴルフ場利用税	394,361	396,827	396,827	99.7	2,466	0	0	0	100.0
自動車税	14,238,318	14,311,392	14,288,790	100.4	50,472	2,872	0	19,730	99.8
鉾区税	7,548	7,586	7,548	95.8	0	0	0	37	99.5
自動車取得税	0	30,268	30,268	405.3	30,268	0	0	0	-
軽油引取税	8,822,834	8,919,616	8,780,024	100.0	▲ 42,810	0	0	139,592	98.4
狩猟税	19,867	20,103	20,103	96.9	236	0	0	0	100.0
産業廃棄物税	319,055	324,410	324,410	105.1	5,355	0	0	0	100.0

(注)四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある。

(単位:千円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		増 減		増 減 の 主 な も の			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	区 分	増減額	増減率	説 明
地方譲与税	22,680,769	3.2	22,601,852	3.1	78,917	0.3	地方揮発油譲与税	16,919	0.8	国からの配分額の増
							石油ガス譲与税	▲ 1,828	▲ 2.7	国からの配分額の減
							航空機燃料譲与税	▲ 17,697	▲ 15.5	国からの配分額の減
							自動車重量譲与税	2,801	2.0	国からの配分額の増
							特別法人事業譲与税	78,722	0.4	国からの配分額の増
地方特例交付金	671,512	0.1	689,296	0.1	▲ 17,784	▲ 2.6	地方特例交付金	▲ 17,784	▲ 2.6	国からの配分額の減
地方交付税	196,880,550	28.1	197,309,588	26.9	▲ 429,038	▲ 0.2	普通交付税	▲ 34,099	▲ 0.0	税收の増等に伴う減
							特別交付税	▲ 394,939	▲ 11.6	災害復旧費等の減に伴う減
交通安全対策特別交付金	333,864	0.0	402,474	0.1	▲ 68,610	▲ 17.0	交通安全対策特別交付金	▲ 68,610	▲ 17.0	国からの配分額の減

(単位:千円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		増 減		増 減 の 主 な も の			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	区 分	増減額	増減率	説 明
分担金及び負担金	2,710,853	0.4	2,600,383	0.4	110,470	4.2	農林水産業費負担金	▲ 92,038	▲ 6.4	土地改良事業費の減等
							土木費負担金	169,898	17.8	小丸川連携管理費の増等
使用料及び手数料	9,035,709	1.3	9,185,593	1.3	▲ 149,884	▲ 1.6	土木使用料	▲ 100,076	▲ 2.4	水利使用料の減等
							証紙収入	▲ 93,153	▲ 3.9	運転免許証更新数の減等
国庫支出金	120,308,146	17.2	162,624,007	22.1	▲ 42,315,861	▲ 26.0				
国庫負担金	42,485,393	6.1	37,187,657	5.1	5,297,736	14.2	衛生費国庫負担金	▲ 3,494,709	▲ 71.4	急性伝染病予防費の減等
							災害復旧費国庫負担金	6,040,977	191.5	土木災害復旧費の増等
国庫補助金	76,963,558	11.0	124,031,733	16.9	▲ 47,068,175	▲ 37.9	総務費国庫補助金	▲ 17,502,874	▲ 58.2	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減等
							民生費国庫補助金	▲ 3,208,663	▲ 67.1	生活困窮者事業費の減等
							衛生費国庫補助金	▲ 19,236,804	▲ 67.0	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減等

(単位:千円、%)

科 目		令和5年度		令和4年度		増 減		増 減 の 主 な も の			
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	区 分	増減額	増減率	説 明
国 庫 補 助 金								農林水産業費 国庫補助金	▲ 1,267,434	▲ 6.9	強い水産業づくり 交付金の減等
								商工費国庫補 助金	▲ 5,790,488	▲ 65.7	地域観光事業支援 費の減等
								土木費国庫補 助金	▲ 1,703,191	▲ 7.6	社会資本整備総合 交付金事業費の減 等
								災害復旧費国 庫補助金	1,112,580	150.8	耕地災害復旧事業 費の増等
委 託 金		859,196	0.1	1,404,617	0.2	▲ 545,421	▲ 38.8	総務費委託金	▲ 569,155	▲ 68.6	参議院議員選挙費 の減等
財 産 収 入		1,173,818	0.2	1,220,234	0.2	▲ 46,416	▲ 3.8	財産運用収入	172,551	32.7	財産貸付収入の増 等
								財産売払収入	▲ 218,967	▲ 31.6	不動産売払収入の 減等
寄 附 金		343,558	0.0	350,642	0.0	▲ 7,084	▲ 2.0	総務費寄附金	▲ 3,675	▲ 2.0	新型コロナ宮崎復 興応援寄附金の減 等

(単位:千円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		増 減		増 減 の 主 な も の			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	区 分	増減額	増減率	説 明
繰 入 金	30,905,637	4.4	30,316,363	4.1	589,274	1.9	特別会計繰入金	224,584	45.2	小規模企業者等設備導入資金特別会計からの繰入金の増等
							基金繰入金	364,689	1.2	県債管理基金からの繰入金の増等
繰 越 金	26,774,493	3.8	12,836,732	1.7	13,937,761	108.6	繰越金	13,937,761	108.6	前年度形式収支の増
諸 収 入	58,812,626	8.4	68,240,129	9.3	▲ 9,427,503	▲ 13.8	貸付金元利収入	▲ 10,279,176	▲ 17.8	中小企業融資制度貸付金元利収入の減等
県 債	65,577,365	9.4	60,974,512	8.3	4,602,853	7.5	総務債	2,967,100	54.4	県有スポーツ施設整備事業費の増等
							土木債	3,692,900	10.4	砂防事業費の増等
							災害復旧債	1,889,900	60.8	土木災害復旧費の増等
							臨時財政対策債	▲ 2,880,929	▲ 59.5	全国総額の減に伴う減
合 計	700,791,179	100.0	734,313,281	100.0	▲ 33,522,102	▲ 4.6				

(注)四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある。

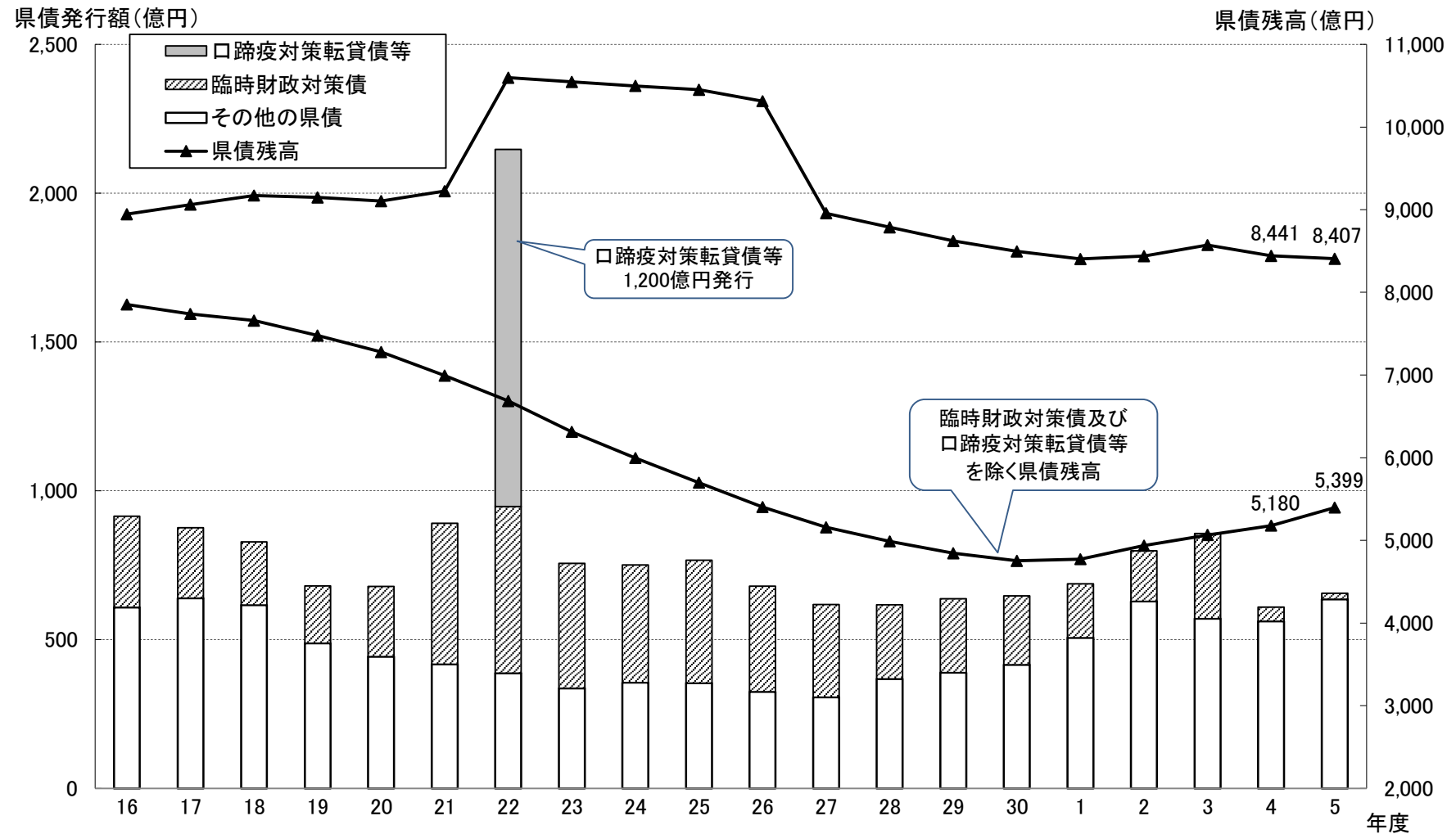
(2) 収入未済額の状況

(単位:千円、%)

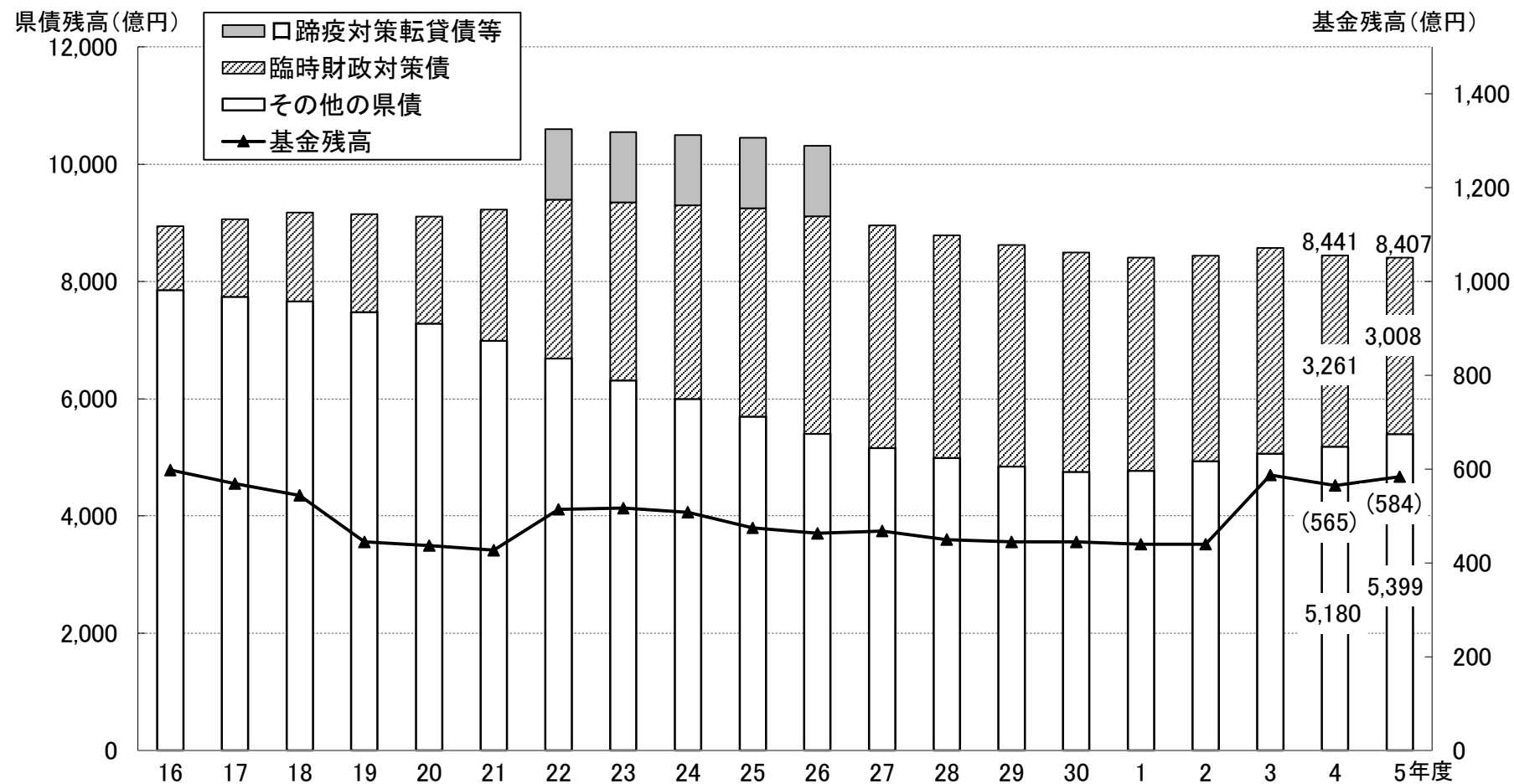
款	令和5年度		令和4年度		増 減		増減の主なもの
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	
県 税	1,003,610	76.9	996,864	77.7	6,746	0.7	個人県民税 16,000 個人事業税 7,300 法人事業税 ▲ 12,235 不動産取得税 ▲ 5,886 軽油引取税 5,660
分担金及び負担金	10,026	0.8	8,154	0.6	1,872	23.0	児童保護費 1,872
使用料及び手数料	445	0.0	559	0.0	▲ 114	▲ 20.4	港湾使用料 ▲ 30 公営住宅使用料 ▲ 62
諸 収 入	290,715	22.3	276,610	21.6	14,105	5.1	加算金 ▲ 4,999 雑入 26,664 過年度収入(税以外) ▲ 8,320
合 計	1,304,796	100.0	1,282,187	100.0	22,609	1.8	

(注)四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある。

県債発行額及び県債残高の推移

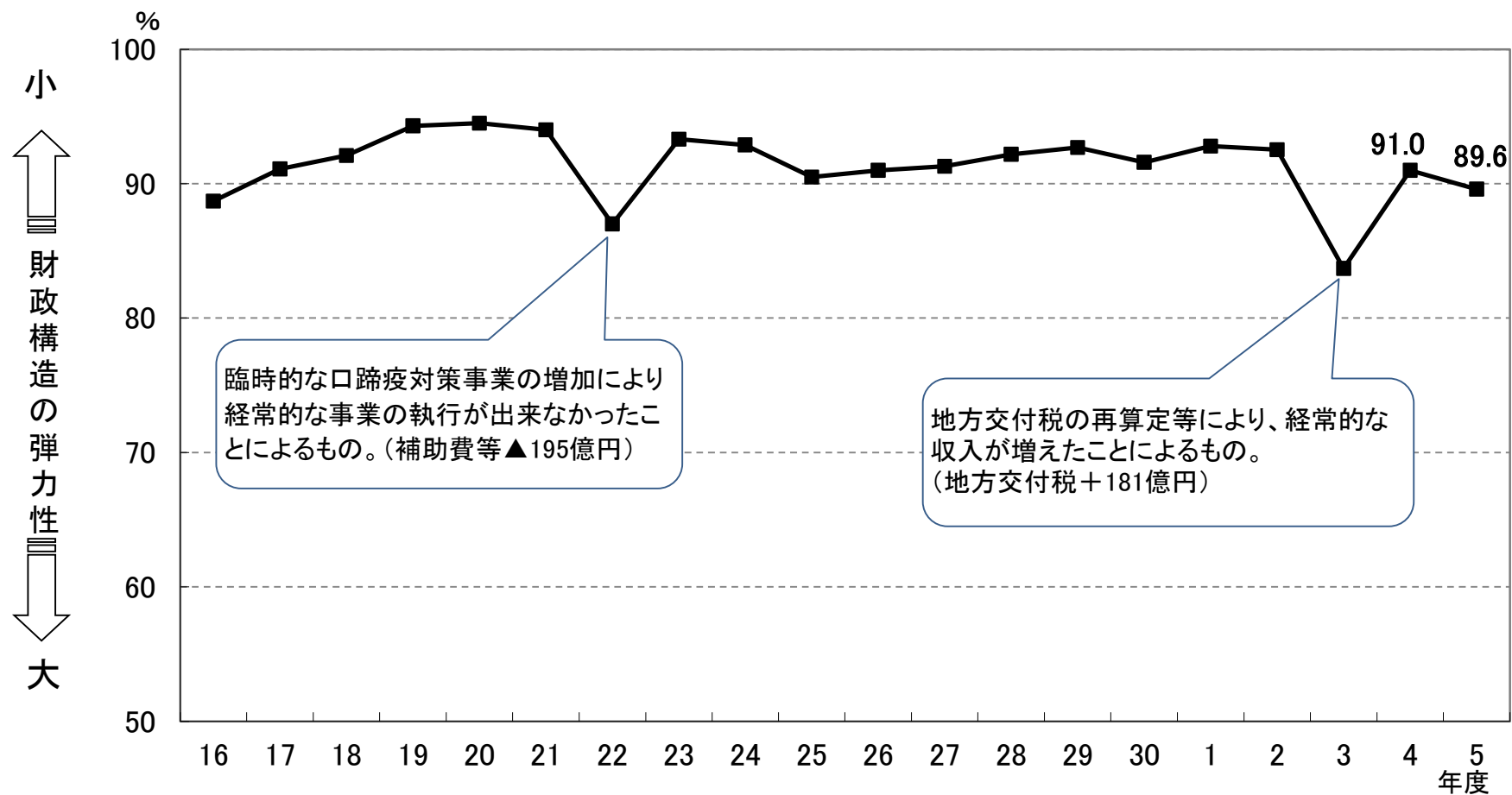


県債残高及び財政関係2基金残高の推移



※ 令和3年度～令和5年度は、地方交付税の再算定や県税収入の増などに伴い基金残高が増。
 但し、地方交付税については、令和4年度から令和6年度までの間、毎年度30億円～40億円程度、減額精算される見込み。

経常収支比率の推移(普通会計)



Ⅲ 地方公共団体財政健全化法に基づく報告

令和5年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について

1 令和5年度決算に基づく宮崎県健全化判断比率審査意見書（抜粋）

（１）審査意見

審査に付された健全化判断比率は、適正に算定され、また、その算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されているものと認められた。

なお、各比率は以下の表のとおりであるが、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、いずれも実質収支が黒字であるため、比率は算定されない。

健全化判断比率名	令和5年度	令和4年度	比較増減 (ポイント)	早期健全化基準 (参考)
① 実質赤字比率	—	—	—	3.75%
② 連結実質赤字比率	—	—	—	8.75%
③ 実質公債費比率	11.5%	11.4%	0.1	25.0%
④ 将来負担比率	97.7%	97.3%	0.4	400.0%

（２）是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

2 令和5年度決算に基づく宮崎県資金不足比率審査意見書（抜粋）

（1）審査意見

審査に付された各会計の資金不足比率は、適正に算定され、また、その算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されているものと認められた。

なお、各会計の比率は、いずれの会計も資金不足が生じていないため算定されない。

会 計 名	令和5年度	令和4年度	比較増減 (ポイント)	経営健全化基準 (参考)
工業用水道事業会計	—	—	—	20%
電気事業会計	—	—	—	20%
地域振興事業会計	—	—	—	20%
県立病院事業会計	—	—	—	20%
えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計	—	—	—	20%
県営国民宿舎特別会計	—	—	—	20%
港湾整備事業特別会計	—	—	—	20%

（2）是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

3 参考：指標の推移

(単位：％)

指 標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
健全化判断比率	実質赤字比率	—	—	—	—	—
	連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
	実質公債費比率	11.0	10.6	10.6	11.4	11.5
	将来負担比率	111.2	103.6	95.7	97.3	97.7
資金不足比率		—	—	—	—	—

※実質公債費比率は、3カ年の平均値。

①実質赤字比率（早期健全化基準3.75％ 財政再生基準5.0％）

標準財政規模※に対し、一般会計と特別会計を合わせた一般会計等の赤字額の占める割合

②連結実質赤字比率（早期健全化基準8.75％ 財政再生基準15.0％）

標準財政規模に対し、一般会計等と公営企業会計を合わせた全会計の赤字額の占める割合

③実質公債費比率（早期健全化基準25.0％ 財政再生基準35.0％）

標準財政規模等に対し、一般会計等だけでなく公営企業の元利償還金に対する繰出金等まで含めた、実質的な公債費負担の割合

④将来負担比率（早期健全化基準400.0％ 財政再生基準は設定なし）

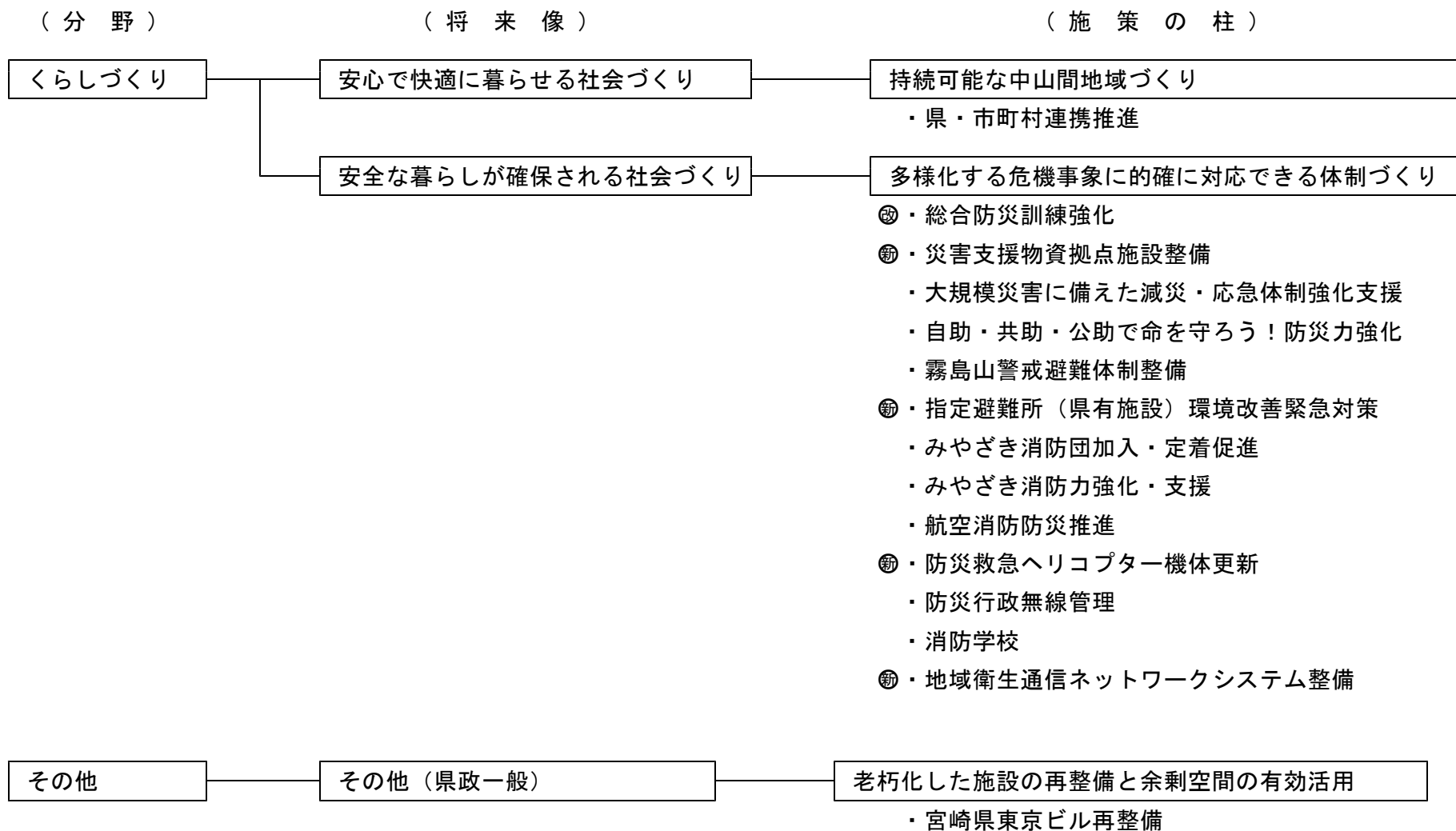
標準財政規模等に対し、一般会計等や公営企業の借入金等に加え、出資法人等の負債など将来負担が生じる可能性があるものまで含めた負債の占める割合

⑤資金不足比率（経営健全化基準20％）

公営企業の事業規模である営業収入等の規模に対し、公営企業会計ごとの資金の不足額が占める割合

※標準財政規模…標準的な税収見込額に普通交付税等を加算した額。

Ⅳ 総合計画に基づく施策の体系表（総務部）



V 令和5年度歳出決算の状況(総務部)

① 令和5年度 歳出決算課別集計表

課 名		予 算 額	支出済額	翌年度繰越額 明許 事故	不 用 額	執 行 率 (%)	備 考
一般会計	円	円	円	円	円		
	総 務 課	402,966,000	394,537,821	0	8,428,179	97.9	
	人 事 課	4,710,195,000	4,075,064,414	0	635,130,586	86.5	
	財 政 課	110,450,783,005	110,117,812,592	0	332,970,413	99.7	
	財産総合管理課	2,233,886,000	1,817,630,486	173,525,000	242,730,514	(89.1) 81.4	
	税 務 課	57,877,481,000	57,823,491,057	0	53,989,943	99.9	
	市 町 村 課	1,686,236,000	1,681,330,633	0	4,905,367	99.7	
	総務事務センター	665,466,000	655,627,167	0	9,838,833	98.5	
	危機管理課	1,108,195,000	619,232,592	161,518,000	327,444,408	(70.5) 55.9	
	消防保安課	1,107,433,754	1,007,723,264	5,599,000	94,111,490	(91.5) 91.0	
特別会計	計	180,242,641,759	178,192,450,026	340,642,000	1,709,549,733	(99.1) 98.9	
	財 政 課	187,472,505,005	187,139,533,401	0	332,971,604	99.8	
	計	187,472,505,005	187,139,533,401	0	332,971,604	99.8	
	総務部 合計	367,715,146,764	365,331,983,427	340,642,000	2,042,521,337	(99.4) 99.4	()は翌年度繰越額 を含めた執行率

② 令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部（総務課）

頁	款・項・目・節	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 明許 事故	不用額	執行率	説 明
		円	円	円	円	%	
	(款)総務費	402,966,000	394,537,821	0	8,428,179	97.9	
	(項)総務管理費	402,966,000	394,537,821	0	8,428,179	97.9	
	(目)一般管理費	158,445,000	155,893,301	0	2,551,699	98.4	
	報 酬	25,810,000	25,623,810	0	186,190		
	給 料	62,354,000	62,184,962	0	169,038		
	職 員 手 当 等	38,654,000	38,374,406	0	279,594		
	共 済 費	24,590,000	23,772,851	0	817,149		
	報 償 費	1,056,000	1,056,000	0	0		
	旅 費	1,538,000	1,215,358	0	322,642		
	需 用 費	135,000	94,720	0	40,280		
	役 務 費	1,006,000	907,411	0	98,589		
	委 託 料	3,000,000	2,365,121	0	634,879		
	使 用 料 及 び 賃 借 料	296,000	295,662	0	338		
	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	6,000	3,000	0	3,000		

84
～
85

② 令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部（総務課）

頁	款・項・目・節	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 明許 事故	不用額	執行率	説 明
86 ～ 89		円	円	円	円	%	
	(目)文書費	244,521,000	238,644,520	0	5,876,480	97.6	
	報 酬	46,353,000	46,129,570	0	223,430		
	職 員 手 当 等	9,073,000	9,023,236	0	49,764		
	共 済 費	7,071,000	7,067,461	0	3,539		
	報 償 費	52,000	33,750	0	18,250		
	旅 費	2,713,000	1,706,862	0	1,006,138		
	需 用 費	39,527,000	36,297,244	0	3,229,756		
	役 務 費	34,952,000	34,721,750	0	230,250		
	委 託 料	87,393,000	86,613,296	0	779,704		
	使 用 料 及 び 賃 借 料	16,870,000	16,563,878	0	306,122		
	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	517,000	487,473	0	29,527		
総 務 課 計		402,966,000	394,537,821	0	8,428,179	97.9	

② 令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部(人事課)

頁	款・項・目・節	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 明許 事故	不用額	執行率	説 明
		円	円	円	円	%	
	(款)総務費	4,710,195,000	4,075,064,414	0	635,130,586	86.5	
	(項)総務管理費	4,710,195,000	4,075,064,414	0	635,130,586	86.5	
	(目)一般管理費	1,419,304,000	1,164,331,443	0	254,972,557	82.0	
	報 酬	152,825,000	144,229,099	0	8,595,901		
	給 料	189,491,000	189,409,097	0	81,903		
84	職 員 手 当 等	796,641,000	553,188,256	0	243,452,744		
～	共 済 費	134,238,000	133,817,832	0	420,168		
85	災 害 補 償 費	3,000,000	2,675,741	0	324,259		
	報 償 費	410,000	257,500	0	152,500		
	旅 費	53,076,000	52,936,120	0	139,880		
	需 用 費	863,000	832,268	0	30,732		
	役 務 費	75,000	64,000	0	11,000		
	使 用 料 及 び 賃 借 料	370,000	369,929	0	71		
	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	88,315,000	86,551,601	0	1,763,399		

② 令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部(人事課)

頁	款・項・目・節	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 明許 事故	不用額	執行率	説 明
84 ～ 87		円	円	円	円	%	
	(目)人事管理費	3,290,891,000	2,910,732,971	0	380,158,029	88.4	
	報 酬	3,644,000	60,000	0	3,584,000		
	職 員 手 当 等	2,613,123,000	2,247,695,632	0	365,427,368		
	共 済 費	739,000	0	0	739,000		
	報 償 費	849,000	614,617	0	234,383		
	旅 費	30,198,000	28,459,856	0	1,738,144		
	需 用 費	8,318,000	8,276,945	0	41,055		
	役 務 費	3,567,000	3,285,159	0	281,841		
	委 託 料	620,633,000	612,774,116	0	7,858,884		
	使用料及び 賃 借 料	7,144,000	6,892,247	0	251,753		
	備品購入費	63,000	62,095	0	905		
	負担金、補助 及び交付金	2,613,000	2,612,304	0	696		
人 事 課 計		4,710,195,000	4,075,064,414	0	635,130,586	86.5	

② 令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部(財政課)

頁	款・項・目・節	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
				明 許 事 故			
84 ～ 85		円	円	円	円	%	
	(款)総務費	35,000,725,000	34,750,481,463	0	250,243,537	99.3	
	(項)総務管理費	35,000,725,000	34,750,481,463	0	250,243,537	99.3	
	(目)一般管理費	4,449,645,000	4,205,765,271	0	243,879,729	94.5	
	報 酬	4,591,000	1,533,573	0	3,057,427		
	給 料	103,484,000	103,483,694	0	306		
	職 員 手 当 等	161,701,000	61,082,619	0	100,618,381		
	共 済 費	38,143,000	36,738,576	0	1,404,424		
	報 償 費	1,500,000	572,000	0	928,000		
	旅 費	10,037,000	1,504,550	0	8,532,450		
	需 用 費	42,269,000	24,295,816	0	17,973,184		
	役 務 費	5,297,000	136,723	0	5,160,277		
	委 託 料	45,859,000	38,191,714	0	7,667,286		
	使 用 料 及 び 賃 借 料	8,493,000	1,151,378	0	7,341,622		
	備 品 購 入 費	4,000,000	0	0	4,000,000		
	負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	1,000,000	0	0	1,000,000		
	償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	4,023,271,000	3,937,074,628	0	86,196,372		

② 令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部(財政課)

頁	款・項・目・節			予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
						明 許 事 故			
88 ～ 89				円	円	円	円	%	
		(目)財政管理費		5,905,000	5,402,417	0	502,583	91.5	
		旅 費		539,000	327,390	0	211,610		
		交 際 費		120,000	0	0	120,000		
		需 用 費		3,230,000	3,068,027	0	161,973		
		役 務 費		93,000	93,000	0	0		
90 ～ 91		負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金		1,923,000	1,914,000	0	9,000		
		(目)財産管理費		30,545,175,000	30,539,313,775	0	5,861,225	99.9	
		積 立 金		30,545,175,000	30,539,313,775	0	5,861,225		

② 令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部(財政課)

頁	款・項・目・節		予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
					明 許 事 故			
256 ～ 259			円	円	円	円	%	
	(款)公債費		75,367,334,000	75,367,331,129	0	2,871	99.9	
	(項)公債費		75,367,334,000	75,367,331,129	0	2,871	99.9	
	(目)元金		72,666,256,000	72,666,255,205	0	795	99.9	
	償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料		338,997,000	338,996,663	0	337		
	繰 出 金		72,327,259,000	72,327,258,542	0	458		
	(目)利子		2,661,892,000	2,661,891,564	0	436	99.9	
	繰 出 金		2,661,892,000	2,661,891,564	0	436		
	(目)公債諸費		39,186,000	39,184,360	0	1,640	99.9	
	旅 費		177,000	176,080	0	920		
	役 務 費		37,974,000	37,973,577	0	423		
	繰 出 金		1,035,000	1,034,703	0	297		

② 令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部(財政課)

頁	款・項・目・節			予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明	
						明 許 事 故				
260 ～ 261	(款)予備費			円	円	円	円	%	① 訴訟等に伴う弁護士に対する着手金及び謝金 17件 13, 853, 832円 ② 管理運営瑕疵事故等の損害賠償金 5件 422, 163円 ③ その他(能登半島地震見舞金) 1件 3, 000, 000円 計23件 17, 275, 995円	
				当初予算額	100,000,000					
				充 用 額	17,275,995	0	0	82,724,005		0.0
	(項)予備費			予 算 現 額	82,724,005	0	0			
				当初予算額	100,000,000					
				充 用 額	17,275,995	0	0	82,724,005		0.0
	(目)予備費			予 算 現 額	82,724,005	0	0			
				当初予算額	100,000,000					
				充 用 額	17,275,995	0	0	82,724,005		0.0
	(節)予備費			予 算 現 額	82,724,005	0	0			
				当初予算額	100,000,000					
				充 用 額	17,275,995	0	0	82,724,005		
				予 算 現 額	82,724,005	0	0			
一般会計 計						0				
				110,450,783,005	110,117,812,592	0	332,970,413	99.7		

② 令和5年度 決算事項別明細説明資料（公債管理特別会計）

総務部(財政課)

頁	款・項・目・節	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 明 許 事 故	不用額	執行率	説 明
298 ～ 299	(款)総務費	円 3,705,700,000	円 3,705,700,000	円 0 0	円 0	% 100.0	
	(項)総務管理費	3,705,700,000	3,705,700,000	0 0	0	100.0	
	(目)積立金	3,705,700,000	3,705,700,000	0 0	0	100.0	
	積 立 金	3,705,700,000	3,705,700,000	0 0	0		
298 ～ 299	(款)公債費	73,316,022,000	73,316,020,809	0 0	1,191	99.9	
	(項)公債費	73,316,022,000	73,316,020,809	0 0	1,191	99.9	
	(目)元金	70,653,095,000	70,653,094,542	0 0	458	99.9	
	償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	70,653,095,000	70,653,094,542	0 0	458		
	(目)利子	2,661,892,000	2,661,891,564	0 0	436	99.9	
	償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	2,661,892,000	2,661,891,564	0 0	436		
	(目)公債諸費	1,035,000	1,034,703	0 0	297	99.9	
	役 務 費	1,035,000	1,034,703	0 0	297		
	公債管理特別会計 計	77,021,722,000	77,021,720,809	0 0	1,191	99.9	
	財 政 課 計	187,472,505,005	187,139,533,401	0 0	332,971,604	99.8	

② 令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部(財産総合管理課)

頁	款・項・目・節	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
				明 許 事 故			
84 ～ 85	(款)総務費	円 2,110,061,000	円 1,793,897,149	円 170,061,000 0	円 146,102,851	% (93.1) 85.0	
	(項)総務管理費	2,110,061,000	1,793,897,149	170,061,000 0	146,102,851	(93.1) 85.0	
	(目)一般管理費	136,234,000	135,499,874	0 0	734,126	99.5	
	給 料	71,920,000	71,882,262	0 0	37,738		
	職 員 手 当 等	39,934,000	39,930,952	0 0	3,048		
	共 済 費	24,380,000	23,686,660	0 0	693,340		
	(目)財産管理費	1,973,827,000	1,658,397,275	170,061,000 0	145,368,725	(92.6) 84.0	(主要施策の事業名) ・宮崎県東京ビル再整備 (成果報告書 91頁)
90 ～ 91	報 酬	10,138,000	10,007,900	0 0	130,100		
	職 員 手 当 等	2,113,000	2,020,457	0 0	92,543		
	共 済 費	2,089,000	1,610,494	0 0	478,506		
	旅 費	4,183,000	3,711,724	0 0	471,276		

② 令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部(財産総合管理課)

頁	款・項・目・節			予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
						明 許 事 故			
90 ～ 91				円	円	円	円	%	
			需 用 費	309,375,000	254,530,088	0	54,844,912		
			役 務 費	12,828,000	11,827,131	0	1,000,869		
			委 託 料	629,715,000	612,348,285	0	17,366,715		
			使 用 料 及 び 賃 借 料	70,957,000	69,526,572	0	1,430,428		
			工 事 請 負 費	727,792,000	488,810,635	170,061,000 0	68,920,365		
			負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	204,491,000	203,858,389	0 0	632,611		
			補 償、補 填 及 び 賠 償 金	146,000	145,600	0 0	400		

② 令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部(財産総合管理課)

頁	款・項・目・節	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
				明 許 事 故			
256 ～ 257		円	円	円	円	%	
	(款)災害復旧費	123,825,000	23,733,337	3,464,000 0	96,627,663	(22.0) 19.2	
	(項)県有施設災害復旧費	123,825,000	23,733,337	3,464,000 0	96,627,663	(22.0) 19.2	
	(目)県有施設災害復旧費	123,825,000	23,733,337	3,464,000 0	96,627,663	(22.0) 19.2	
	旅 費	200,000	0	0 0	200,000		
	需 用 費	79,765,000	14,834,337	3,464,000 0	61,466,663		
	委 託 料	10,000,000	0	0 0	10,000,000		
	工 事 請 負 費	33,860,000	8,899,000	0 0	24,961,000		
財産総合管理課計		2,233,886,000	1,817,630,486	173,525,000 0	242,730,514	(89.1) 81.4	

※()内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

財産総合管理課

その他 1 その他（県政一般）

(1) 老朽化した施設の再整備と余剰空間の有効活用

【施策目標】

- 老朽化している宮崎県東京ビルについて、民間活用による再整備（建替）を行い、余剰空間に民間施設を導入することにより、財政負担を抑えながら、将来にわたって県政発展を支える機能を維持することを目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○宮崎県東京ビル再整備 (県単)	7,596 (343,607)		7,595 (17,632)	
[主な実績内容等] ・ 契約及び設計業務の支援 ・ 各種契約の締結に向けた確認及び設計業務における助言等				

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

選定事業者と締結する各種契約や設計業務において専門的な視点から助言を受け、計画どおり旧ビルの解体に着手した。

II 今後の方向性

宮崎県東京ビル再整備事業基本計画に基づき、令和8年度の新ビルの供用開始に向けて適切に取り組む。

② 令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部(税務課)

頁	款・項・目・節	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
				明許 事故			
96 ～ 97		円	円	円	円	%	
	(款)総務費	5,344,254,000	5,327,436,177	0	16,817,823	99.7	
	(項)徴税費	5,344,254,000	5,327,436,177	0	16,817,823	99.7	
	(目)税務総務費	3,022,978,000	3,014,559,624	0	8,418,376	99.7	
	給 料	660,158,000	659,633,475	0	524,525		
	職 員 手 当 等	353,497,000	352,763,154	0	733,846		
	共 済 費	209,323,000	202,811,432	0	6,511,568		
	補 償、補 填 及 び 賠 償 金	50,000	0	0	50,000		
	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	1,799,950,000	1,799,351,563	0	598,437		
	(目)賦課徴収費	2,321,276,000	2,312,876,553	0	8,399,447	99.6	
	報 酬	1,518,000	1,425,743	0	92,257		
	職 員 手 当 等	251,000	250,003	0	997		
	共 済 費	312,000	273,288	0	38,712		
	報 償 費	228,991,000	228,940,200	0	50,800		
	旅 費	5,205,000	3,762,110	0	1,442,890		

② 令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部(税務課)

頁	款・項・目・節			予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 明許 事故	不用額	執行率	説 明
96 ～ 97				円	円	円	円	%	
			需 用 費	45,863,000	43,188,359	0	2,674,641		
			役 務 費	57,285,000	54,266,778	0	3,018,222		
			委 託 料	209,222,000	208,353,798	0	868,202		
			使 用 料 及 び 賃 借 料	70,965,000	70,965,000	0	0		
			備 品 購 入 費	5,637,000	5,636,012	0	988		
			負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,695,873,000	1,695,691,562	0	181,438		
			公 課 費	154,000	123,700	0	30,300		
258 ～ 261			(款)諸支出金	52,533,227,000	52,496,054,880	0	37,172,120	99.9	
			(項)地方消費税清算 金	21,881,976,000	21,881,933,232	0	42,768	99.9	
			(目)地方消費税清 算金	21,881,976,000	21,881,933,232	0	42,768	99.9	
			償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	21,881,976,000	21,881,933,232	0	42,768		
			(項)利子割交付金	20,546,000	20,532,000	0	14,000	99.9	
			(目)利子割交付金	20,546,000	20,532,000	0	14,000	99.9	
			負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	20,546,000	20,532,000	0	14,000		

② 令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部(税務課)

頁	款・項・目・節	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
				明許 事故			
258 ～ 261		円	円	円	円	%	
	(項)配当割交付金	454,932,000	442,012,000	0	12,920,000	97.2	
	(目)配当割交付金	454,932,000	442,012,000	0	12,920,000	97.2	
	負担金、補助 及び交付金	454,932,000	442,012,000	0	12,920,000		
	(項)株式等譲渡所得 割交付金	503,756,000	483,231,000	0	20,525,000	95.9	
	(目)株式等譲渡所 得割交付金	503,756,000	483,231,000	0	20,525,000	95.9	
	負担金、補助 及び交付金	503,756,000	483,231,000	0	20,525,000		
	(項)地方消費税交付 金	27,256,508,000	27,256,505,000	0	3,000	99.9	
	(目)地方消費税交 付金	27,256,508,000	27,256,505,000	0	3,000	99.9	
	負担金、補助 及び交付金	27,256,508,000	27,256,505,000	0	3,000		
	(項)ゴルフ場利用税 交付金	281,429,000	277,858,812	0	3,570,188	98.7	
	(目)ゴルフ場利用 税交付金	281,429,000	277,858,812	0	3,570,188	98.7	
	負担金、補助 及び交付金	281,429,000	277,858,812	0	3,570,188		

② 令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部(税務課)

頁	款・項・目・節	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
				明許 事故			
258 ～ 261	(項)自動車取得税交付金	円 25,174,000	円 25,093,836	円 0 0	円 80,164	% 99.7	
	(目)自動車取得税交付金	25,174,000	25,093,836	0 0	80,164	99.7	
	負担金、補助及び交付金	25,174,000	25,093,836	0 0	80,164		
	(項)環境性能割交付金	355,188,000	355,183,000	0 0	5,000	99.9	
	(目)環境性能割交付金	355,188,000	355,183,000	0 0	5,000	99.9	
	負担金、補助及び交付金	355,188,000	355,183,000	0 0	5,000		
	(項)法人事業税交付金	1,753,718,000	1,753,706,000	0 0	12,000	99.9	
	(目)法人事業税交付金	1,753,718,000	1,753,706,000	0 0	12,000	99.9	
	負担金、補助及び交付金	1,753,718,000	1,753,706,000	0 0	12,000		
	税 務 課 計	57,877,481,000	57,823,491,057	0 0	53,989,943	99.9	

4 収入の確保について

(1) 県税収入の確保について

自主財源の主たる収入である県税収入については、法人事業税や法人県民税の減収などにより4年ぶりの減収となった。

また、収入未済額は、個人県民税、自動車税及び不動産取得税を滞納整理の重点実施税目として滞納処分の強化等に努めたところであるが、674万6千円（0.7%）増加した。県税の収入未済額 10億361万円のうち、個人県民税は 7億967万円となっており、今後とも、個々の納税者の状況に配慮しつつ、賦課徴収を行う市町村との連携を密にして、効果的な徴収対策に努めていただきたい。

(2) その他の収入の確保について

県税以外の収入の収入未済額については、育英資金や母子父子寡婦福祉資金などが減少したことにより、全体としては前年度に比べ減少している。

今後とも、財源の確保と県民負担の公平性の観点から、収入未済となっている債権について、未納者の実態を把握した上で、昨今の経済情勢等により納入等が厳しい方々には適切に対応しつつ、収入未済の解消と新たな発生防止に取り組むなど適切な債権管理に努めていただきたい。

令和5年度の主な収入未済額の状況については、次の表のとおりである。

(単位：円，％)

区 分		令和５年度			令和４年度			前年度対比	
		収入未済額	構成比	収 入 未済率	収入未済額	構成比	収 入 未済率	増 減 額	増減率
一般会計	県 税	1,003,610,437	76.9	0.9	996,864,483	77.7	0.9	6,745,954	0.7
	児 童 保 護 費 金 負 担	10,025,830	0.8	44.2	8,153,560	0.6	38.3	1,872,270	23.0
	諸 収 入	290,714,646	22.3	0.5	276,609,531	21.6	0.4	14,105,115	5.1
	そ の 他	445,424	0.0	0.0	559,270	0.0	0.0	△ 113,846	△ 20.4
	合 計	1,304,796,337	100.0	0.2	1,282,186,844	100.0	0.2	22,609,493	1.8
特別会計	小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	100,957,135	16.7	13.0	101,257,135	15.0	2.2	△ 300,000	△ 0.3
	育 英 資 金	398,864,633	65.9	8.1	459,955,663	68.2	10.7	△ 61,091,030	△ 13.3
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	89,664,647	14.8	21.4	98,211,747	14.6	23.6	△ 8,547,100	△ 8.7
	そ の 他	16,171,347	2.7	0.0	15,189,950	2.3	0.0	981,397	6.5
	合 計	605,657,762	100.0	0.3	674,614,495	100.0	0.3	△ 68,956,733	△ 10.2
(再計) 県税以外の計		906,843,662	—	—	959,936,856	—	—	△ 53,093,194	△ 5.5

(注) 1 四捨五入の関係で、構成比の内訳と合計が一致しないことがある。

2 収入未済率は調定額に対する収入未済額の割合を示す。

② 令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部（市町村課）

頁	款・項・目・節	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 明許 事故	不用額	執行率	説 明
		円	円	円	円	%	
	(款) 総務費	1,686,236,000	1,681,330,633	0	4,905,367	99.7	
	(項) 総務管理費	922,000	882,222	0	39,778	95.7	
90 ～ 93	(目) 支 庁 費	922,000	882,222	0	39,778	95.7	
	旅 費	154,000	152,322	0	1,678		
	需 用 費	447,000	409,500	0	37,500		
	役 務 費	199,000	199,000	0	0		
	使 用 料 及 び			0			
	賃 借 料	45,000	45,000	0	0		
	負 担 金、補 助			0			
	及 び 交 付 金	26,000	26,000	0	0		
	公 課 費	51,000	50,400	0	600		

② 令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部（市町村課）

頁	款・項・目・節	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 明許 事故	不用額	執行率	説 明
		円	円	円	円	%	
	(項)企画費	87,119,000	87,096,400	0	22,600	99.9	
92	(目) 企画総務費	87,119,000	87,096,400	0	22,600	99.9	
～	需 用 費	282,000	282,000	0	0		
95	役 務 費	61,000	61,000	0	0		
	使用料及び			0			
	賃 借 料	82,000	59,400	0	22,600		
	負担金、補助			0			
	及び交付金	86,694,000	86,694,000	0	0		

② 令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部（市町村課）

頁	款・項・目・節	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 明許 事故	不用額	執行率	説 明
98 ～ 99		円	円	円	円	%	(主要施策の事業名) ・県・市町村連携推進 (成果報告書 93頁)
	(項)市町村振興費	1,228,870,000	1,225,839,073	0	3,030,927	99.8	
	(目)市町村連絡調整費	273,890,000	270,859,947	0	3,030,053	98.9	
	報 酬	170,000	140,000	0	30,000		
	給 料	102,212,000	102,161,449	0	50,551		
	職 員 手 当 等	60,760,000	60,687,076	0	72,924		
	共 済 費	35,791,000	34,641,903	0	1,149,097		
	報 償 費	66,000	66,000	0	0		
	旅 費	4,258,000	3,679,079	0	578,921		
	需 用 費	6,433,000	6,132,557	0	300,443		
	役 務 費	847,000	588,974	0	258,026		
	委 託 料	30,954,000	30,953,071	0	929		
	使用料及び 賃借料	11,631,000	11,424,098	0	206,902		
	負担金、補助 金及び交付金	20,745,000	20,362,940	0	382,060		
	公 課 費	23,000	22,800	0	200		

② 令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部（市町村課）

頁	款・項・目・節			予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 明許 事故	不用額	執行率	説 明
98 ～ 99				円	円	円	円	%	
			(目)自治振興費	954,980,000	954,979,126	0	874	99.9	
			需 用 費	129,000	129,000	0	0		
			役 務 費	47,000	47,000	0	0		
			負担金、補助 及び交付金	454,804,000	454,803,126	0	874		
			貸 付 金	500,000,000	500,000,000	0	0		

② 令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部（市町村課）

頁	款・項・目・節	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 明許 事故	不用額	執行率	説 明
98 ～ 101		円	円	円	円	%	
	(項)選挙費	369,325,000	367,512,938	0	1,812,062	99.5	
	(目)選挙管理委員会費	34,516,000	33,670,551	0	845,449	97.6	
	報 酬	6,784,000	6,452,553	0	331,447		
	給 料	13,083,000	13,052,400	0	30,600		
	職 員 手 当 等	8,097,000	8,064,176	0	32,824		
	共 済 費	5,187,000	5,017,142	0	169,858		
	旅 費	386,000	267,131	0	118,869		
	需 用 費	412,000	381,071	0	30,929		
	役 務 費	74,000	46,658	0	27,342		
	使用料及び 賃借料	59,000	43,200	0	15,800		
	負担金、補助 及び交付金	434,000	346,220	0	87,780		

② 令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部（市町村課）

頁	款・項・目・節	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 明許 事故	不用額	執行率	説 明
100 ～ 101		円	円	円	円	%	
	(目)選挙啓発費	13,281,000	12,815,928	0	465,072	96.5	
	報 償 費	768,000	637,366	0	130,634		
	旅 費	473,000	235,261	0	237,739		
	需 用 費	186,000	135,921	0	50,079		
	役 務 費	650,000	649,580	0	420		
	委 託 料	10,704,000	10,703,900	0	100		
	使用料及び 賃借料	100,000	53,900	0	46,100		
	負担金、補助 及び交付金	400,000	400,000	0	0		

② 令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部（市町村課）

頁	款・項・目・節	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 明許 事故	不用額	執行率	説 明
100 ～ 103	(目)県議会議員 選挙費	円 321,528,000	円 321,026,459	円 0 0	円 501,541	% 99.8	
	報 酬	878,000	861,298	0	16,702		
	職 員 手 当 等	2,499,000	2,498,008	0	992		
	共 済 費	99,000	98,061	0	939		
	旅 費	83,000	81,390	0	1,610		
	需 用 費	9,956,000	9,476,117	0	479,883		
	役 務 費	91,000	90,113	0	887		
	使用料及 賃借料	186,000	185,873	0	127		
	負担金、補助 及び交付金	307,736,000	307,735,599	0	401		
	市町村課 計	1,686,236,000	1,681,330,633	0	4,905,367	99.7	

市 町 村 課

くらしづくり 1 安心して快適に暮らせる社会づくり

(1) 持続可能な中山間地域づくり

【施策目標】

- 人口減少下においても、将来にわたって安心して住み続けられるよう、地域が一体となって創意工夫により「ひと」「生活」「しごと」の維持・確保に取り組みながら、長年にわたって築いてきた「くらしのゆたかさ」や「固有の文化・歴史」を引き継いでいける社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○県・市町村連携推進 (県単)	2,001 (2,234)		1,399 (1,641)	
[主な実績内容等] ・市町村が連携して行う行政サービスの充実に向けた取組を支援（2団体） ・知事と市町村長との意見交換（宮崎県・市町村連携推進会議、円卓トーク4ブロック） ・広域連携推進セミナー（市町村職員25人参加） ・市町村サポートチームによる支援（13市町村）				

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 市町村間の連携を一層促進するため、行政サービスの充実に向けた広域的な仕組みづくりに対して支援を行った。
- ② 「県・市町村連携推進会議」や「円卓トーク」において、知事と市町村長が直接、本県の重要課題や地域課題について意見交換を行い、連携を深めた。
- ③ 「市町村サポートチーム」により、会計年度任用職員制度やDX推進、人材育成などをテーマに市町村職員との意見交換や助言等を実施することで、円滑な制度運用などの取組につながった。

II 今後の方向性

- ① 市町村の人材確保、水道や地域医療をはじめ地域住民の暮らしに密接な行政サービスに関する課題の整理・ニーズ把握を行い、更なる広域的な仕組みづくりにつながるよう支援を進める。
- ② 広域連携促進ワークショップの開催による市町村間の連携意識の醸成、「市町村サポートチーム」による自治体ごとの行政課題の意見交換を経て、解決手段としての連携の取組につながる調査研究等の支援まで、段階に応じた市町村支援を進める。

② 令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部（総務事務センター）

頁	款・項・目・節	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 明許 事故	不用額	執行率	説 明
		円	円	円	円	%	
	(款)総務費	638,774,000	629,972,035	0	8,801,965	98.6	
	(項)総務管理費	638,774,000	629,972,035	0	8,801,965	98.6	
	(目)一般管理費	523,533,000	518,941,127	0	4,591,873	99.1	
	報 酬	4,032,000	4,032,000	0	0		
	給 料	241,278,000	240,619,738	0	658,262		
	職 員 手 当 等	118,565,000	118,486,652	0	78,348		
	共 済 費	141,624,000	138,891,470	0	2,732,530		
	旅 費	1,323,000	1,042,103	0	280,897		
	需 用 費	6,246,000	5,773,895	0	472,105		
	役 務 費	2,333,000	2,035,145	0	297,855		
	委 託 料	6,369,000	6,337,320	0	31,680		
	使 用 料 及 び 賃 借 料	1,763,000	1,722,804	0	40,196		

84
～
85

② 令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部（総務事務センター）

頁	款・項・目・節	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 明許 事故	不用額	執行率	説 明
84 ～ 87		円	円	円	円	%	
	(目)人事管理費	112,505,000	108,736,708	0	3,768,292	96.7	
	報 酬	15,821,000	15,778,073	0	42,927		
	職 員 手 当 等	3,020,000	3,019,141	0	859		
	共 済 費	3,068,000	2,989,756	0	78,244		
	報 償 費	3,050,000	2,829,000	0	221,000		
	旅 費	1,713,000	1,239,050	0	473,950		
	需 用 費	8,767,000	8,307,741	0	459,259		
	役 務 費	45,712,000	45,381,055	0	330,945		
	委 託 料	21,306,000	20,500,538	0	805,462		
	使 用 料 及 び 賃 借 料	2,542,000	2,537,369	0	4,631		
	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	7,506,000	6,154,985	0	1,351,015		

② 令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部（総務事務センター）

頁	款・項・目・節	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 明許 事故	不用額	執行率	説 明
92 ～ 93	円 (目) 恩給及び退職 年金費 2,736,000	円	円	円 0 0	円 441,800	% 83.9	
	恩 給 及 び 退 職 年 金 2,736,000			0 0	441,800		
226 ～ 227	(款) 警察費 26,692,000			0 0	1,036,868	96.1	
	(項) 警察管理費 26,692,000			0 0	1,036,868	96.1	
	(目) 恩給及び退職 年金費 26,692,000			0 0	1,036,868	96.1	
	恩 給 及 び 退 職 年 金 26,692,000			0 0	1,036,868		
総務事務センター 計		665,466,000	655,627,167	0 0	9,838,833	98.5	

② 令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部(危機管理課)

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許 事故	不用額	執行率	説 明
92 ～ 93	円	円	円	円	円	%	
	(款)総務費	730,031,000	542,412,511	161,518,000 0	26,100,489	(96.4) 74.3	
	(項)総務管理費	215,000	215,000	0 0	0	100.0	
	(目)諸 費	215,000	215,000	0 0	0	100.0	
102 ～ 103	役 務 費	215,000	215,000	0 0	0		(主要施策の事業名) ・ 改 総合防災訓練強化 (成果報告書95頁) ・ 新 災害支援物資拠点施設 整備 ・大規模災害に備えた減災・ 応急体制強化支援 (成果報告書96頁)
	(項)防 災 費	729,816,000	542,197,511	161,518,000 0	26,100,489	(96.4) 74.3	
	(目)防災総務費	729,816,000	542,197,511	161,518,000 0	26,100,489	(96.4) 74.3	
	報 酬	10,050,000	9,328,392	0 0	721,608		
	給 料	166,294,000	166,293,267	0 0	733		
	職 員 手 当 等	107,640,000	107,121,213	0 0	518,787		
	共 済 費	57,451,000	55,703,940	0 0	1,747,060		
	報 償 費	654,000	196,500	0 0	457,500		
	旅 費	5,379,000	1,950,792	0 0	3,428,208		
	需 用 費	87,959,000	8,448,824	73,608,000 0	5,902,176		

② 令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部(危機管理課)

頁	款・項・目・節			予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許 事故	不用額	執行率	説 明
102 ～ 103				円	円	円	円	%	・自助・共助・公助で命を守ろう！防災力強化 ・霧島山警戒避難体制整備（成果報告書97頁） ・新指定避難所（県有施設）環境改善緊急対策（成果報告書98頁）
			役 務 費	7,640,000	4,120,695	0	3,519,305		
			委 託 料	207,507,000	143,878,416	57,468,000	6,160,584		
			使 用 料 及 び 賃 借 料	1,974,000	1,840,000	134,000	0		
			備 品 購 入 費	56,338,000	25,614,245	30,308,000	415,755		
			負担金、補助 及 び 交 付 金	17,701,000	14,478,000	0	3,223,000		
			積 立 金	15,000	10,027	0	4,973		
			寄 附 金	3,000,000	3,000,000	0	0		
128 ～ 129			公 課 費	214,000	213,200	0	800		
			(款) 民生費	378,164,000	76,820,081	0	301,343,919	20.3	
			(項) 災害救助費	378,164,000	76,820,081	0	301,343,919	20.3	
			(目) 救 助 費	378,164,000	76,820,081	0	301,343,919	20.3	
			旅 費	426,000	0	0	426,000		
			需 用 費	54,689,000	4,123,224	0	50,565,776		

② 令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部(危機管理課)

頁	款・項・目・節				予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許 事故	不用額	執行率	説 明
128 ～ 129					円	円	円	円	%	
				役 務 費	23,000	0	0	23,000		
				委 託 料	14,093,000	2,310,000	0	11,783,000		
				使 用 料 及 び 賃 借 料	10,990,000	990,000	0	10,000,000		
				備 品 購 入 費	10,000,000	0	0	10,000,000		
				負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	260,000,000	44,537,507	0	215,462,493		
				積 立 金	27,943,000	24,859,350	0	3,083,650		
危機管理課 計					1,108,195,000	619,232,592	161,518,000 0	327,444,408	(70.5) 55.9	

※()内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

危機管理課

くらしづくり 2 安全な暮らしが確保される社会づくり

(1) 多様化する危機事象に的確に対応できる体制づくり

【施策目標】

- 県民の生命、身体及び財産を災害等から保護するため、県・市町村・指定公共機関・指定地方行政機関等が、それぞれの有する全機能を有効に発揮して、本県の地域における自然災害等に関する予防、災害応急対策、災害復旧等を効果的に実施することを目指す。
- 自分の命は自分で守る「自助」、自分たちの地域を自分たちで守る「共助」を充実・強化し、県民全体で防災・減災に取り組む社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
㊦総合防災訓練強化 (県単)	9,282 (9,282)		9,265 (-)	
[主な実績内容等]				
・伝達訓練の実施 1回 ・図上訓練の実施 2回 ・総合防災訓練の実施 1回				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
⑧災害支援物資拠点施設整備 (県単)	82,870 (696,651)		82,151 (-)	
[主な実績内容等] ・測量及び地質調査の実施 ・施設本体設計に着手				
○大規模災害に備えた減災・応急体制強化支援 (県単)	18,585 (-)		14,684 (12,718)	
[主な実績内容等] ・避難場所等の整備に対する補助 指定緊急避難場所 5市町42か所、指定避難所 8市町33か所、避難経路等 4市町23か所 ・避難訓練に対する補助 避難訓練等 6市町11事業 ・応急対策受援体制構築支援事業補助 6市町村				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○自助・共助・公助で命を守ろう！防災力強化 (県単)	30,983 (-)		30,384 (32,764)	
[主な実績内容等] ・宮崎県防災の日（5月第4日曜日）啓発 イベント 1,613人来場（イオンモール宮崎） ・県民一斉防災行動訓練「みやざきシェイクアウト」（11月5日） 53,280人参加 ・減災行動集中啓発（3月1日～3月31日） 津波学習バスツアー 親子38人参加 ・「防災小説コンテスト」 319人応募（県内在住者） ・防災士養成研修 573人新規登録 ・防災士出前講座 157回 受講者8,748人 ・自主防災組織資機材整備の支援 3市町30組織				
○霧島山警戒避難体制整備 (県単)	10,379 (60,044)		4,692 (5,151)	
[主な実績内容等] ・霧島山火山防災協議会等の開催 3回 ・えびの高原（硫黄山）周辺の火山ガス測定の実施				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
⑧指定避難所（県有施設）環境改善緊急対策 （県単）	161,518 (-)		0 (-)	
[主な実績内容等]				
令和6年度への繰越額 161,518千円	・県有施設42施設に、非常用発電機2台、スポットクーラー2台、テント20張、 エアーマット120個、毛布120枚、備蓄トイレセット3セットを整備 ・県有施設31施設に、マンホールトイレ80基を整備（調査・設計）			
合計	現年	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
	340,475		167,556 (120,839)	

令和6年度への繰越額 161,518 千円

※ 補正予算の関係により、工期が不足することによるもの。

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 南海トラフ地震に備え、市町村が実施する指定緊急避難場所や指定避難所、避難経路の整備のほか、避難訓練の実施に対する支援を行い、津波から人命を守るための取組を促進した。
- ② 5月の宮崎県防災の日に防災イベント、11月の津波防災の日に県民一斉防災行動訓練「みやざきシェイクアウト」、3月の減災行動集中啓発期間に津波学習バスツアーを実施するとともに、「防災小説コンテスト」を行う等、年間を通して県民の平時からの備えや災害時の適切な行動を促した。
- ③ 養成研修による防災士の育成や自治会等への防災士出前講座を行うとともに、市町村職員、自治会等を対象に避難所運営に関する研修会を開催し地域防災力の向上を図った。

II 今後の方向性

- ① 整備した施設の実効性を高めるための取組を支援するとともに、引き続き施設が整備されていない地域に対する支援を行う。
- ② 啓発効果を高めるため引き続き通年での取組を行う。また、より県民の目に留まる広報媒体（SNS、街頭ビジョン等）や、対象年齢に合わせた広報媒体（SNSやテレビ広告等）を活用する。
- ③ 学校での防災教育・訓練の支援や中高生の防災士育成及び地域での防災活動支援を行う。また、市町村と連携して、自主防災組織未設置又は設置後未活動の地域に防災士を派遣し防災活動の支援を行う。

◆ 災害に対する備えをしている人の割合（年度別）

項 目	令元	令2	令3	令4	令5
災害に対する備えをしている人の割合（%）	46.9	52.8	52.3	57.5	46.7

◆ 自主防災組織活動カバー率（年度別）

項 目	令元	令2	令3	令4	令5
自主防災組織活動カバー率（%）	87.3	87.2	87.0	87.7	89.6

◆ 県内の防災士の数（年度別）

項 目	令元	令2	令3	令4	令5
県内の防災士の数（人）	5,304	5,646	6,147	6,674	7,088

② 令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部（消防保安課）

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許 事故	不用額	執行率	説 明
		円	円	円	円	%	
	(款)総務費	1,102,371,754	1,003,571,997	5,599,000 0	93,200,757	(91.5) 91.0	
	(項)防 災 費	1,102,371,754	1,003,571,997	5,599,000 0	93,200,757	(91.5) 91.0	
	(目)防災総務費	896,453,100	823,528,603	5,599,000 0	67,325,497	(92.5) 91.9	(主要施策の事業名)
102	報 酬	1,704,000	1,553,104	0 0	150,896		・みやざき消防力強化・支援 ・航空消防防災推進 ・新防災救急ヘリコプター機 体更新 (成果報告書102頁) ・防災行政無線管理 (成果報告書103頁) ・地域衛星通信ネットワーク システム整備 (成果報告書104頁)
～	職 員 手 当 等	318,000	316,665	0 0	1,335		
	共 済 費	359,000	325,137	0 0	33,863		
103	旅 費	2,365,000	1,837,625	0 0	527,375		
	需 用 費	116,951,000	112,352,337	0 0	4,598,663		
	役 務 費	23,438,830	19,970,248	0 0	3,468,582		
	委 託 料	359,853,000	353,928,325	0 0	5,924,675		
	使 用 料 及 び 賃 借 料	40,794,000	40,636,432	0 0	157,568		
	工 事 請 負 費	287,013,270	231,638,590	5,599,000 0	49,775,680		
	負担金、補助 及 び 交 付 金	63,619,000	60,932,340	0 0	2,686,660		

② 令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部（消防保安課）

頁	款・項・目・節			予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許 事故	不用額	執行率	説 明
				円	円	円	円	%	
			公 課 費	38,000	37,800	0	200		
			(目)消防連絡調整費	205,918,654	180,043,394	0	25,875,260	87.4	(主要施策の事業名)
			報 酬	7,132,000	7,008,111	0	123,889		
			職 員 手 当 等	1,382,000	1,370,807	0	11,193		・みやざき消防団加入・定着促進 (成果報告書101頁)
			共 済 費	1,576,000	1,527,283	0	48,717		・消防学校 (成果報告書103頁)
			報 償 費	3,330,000	3,017,532	0	312,468		
			旅 費	3,447,000	3,055,720	0	391,280		
			需 用 費	14,466,000	13,982,314	0	483,686		
			役 務 費	2,681,000	2,380,259	0	300,741		
			委 託 料	40,124,000	37,760,276	0	2,363,724		
			使用料及び賃借料	860,000	598,626	0	261,374		
			工 事 請 負 費	113,806,000	92,243,687	0	21,562,313		
			備 品 購 入 費	8,621,000	8,620,875	0	125		

② 令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総務部(消防保安課)

頁	款・項・目・節				予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許 事故	不用額	執行率	説 明
				負担金、補助 及び交付金	円 8,436,000	円 8,420,950	円 0 0	円 15,050	%	
				補償、補填 及び賠償金	11,654	11,654	0 0	0		
				公 課 費	46,000	45,300	0 0	700		
190 ～ 193	(款)商工費				5,062,000	4,151,267	0 0	910,733	82.0	
	(項)工鉱業費				5,062,000	4,151,267	0 0	910,733	82.0	
	(目)銃砲火薬ガ ス等取締費				5,062,000	4,151,267	0 0	910,733	82.0	
	報 酬				1,534,000	1,533,573	0 0	427		
	職 員 手 当 等				312,000	310,185	0 0	1,815		
	共 済 費				308,000	284,395	0 0	23,605		
	旅 費				240,000	129,932	0 0	110,068		
	需 用 費				524,000	333,205	0 0	190,795		
	役 務 費				243,000	12,200	0 0	230,800		
	委 託 料				1,901,000	1,547,777	0 0	353,223		
消防保安課 計					1,107,433,754	1,007,723,264	5,599,000 0	94,111,490	(91.5) 91.0	

※()内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

消 防 保 安 課

くらしづくり 2 安全な暮らしが確保される社会づくり

(1) 多様化する危機事象に的確に対応できる体制づくり

【施策目標】

- 県民の生命、身体及び財産を災害等から保護するため、県・市町村・指定公共機関・指定地方行政機関等が、それぞれの有する全機能を有効に発揮して、本県の地域における自然災害等に関する予防、災害応急対策、災害復旧等を効果的に実施することを目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○みやざき消防団加入・定着促進 (県単)	4,668 (－)		4,093 (3,621)	
[主な実績内容等] ・若手・女性消防団員意見交換会 都城市、延岡市、綾町 ・消防団活動紹介 広報紙8,000部、加入促進チラシ85,300部				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○みやぎ消防力強化・支援 (県単)	34,475 (-)		33,074 (33,392)	
[主な実績内容等] ・ 県内22市町村・組合が実施した消防防災活動資機材の整備等に対する補助				
○航空消防防災推進 (県単)	359,708 (284,973)		342,145 (231,177)	
[主な実績内容等] ・ 防災救急ヘリコプター緊急運航回数 111件 救急 66件、救助 30件、火災 4件、広域応援 11件 ・ 防災救急ヘリコプター5年点検整備等				
令和6年度への繰越額 5,599 千円	・ 受電設備の設計			
☎防災救急ヘリコプター機体更新 (県単)	194 (-)		169 (-)	
[主な実績内容等] ・ 入札参加者の提案内容を評価するため、有識者等で構成する機種選定委員会を開催（計2回）				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○防災行政無線管理 (県単)	234,938 (243,903)	261,770	227,962 (223,636)	214,811
[主な実績内容等] ・無線設備の維持管理 県庁局、支部局、中継局、航空局等 ・無線設備の保守点検及び修繕 260MHzデジタル無線、多重無線、水防テレメータシステム等 [・鰐塚山中継局の鉄塔補修及び塗装、宮崎県震度情報ネットワークシステム更新]				
○消防学校 (県単)	172,375 (171,348)		149,050 (60,353)	
[主な実績内容等] ・消防職員訓練研修 15回 337人 ・消防団員・その他訓練研修 35回 2,469人				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
⑧地域衛星通信ネットワークシステム整備 (県単)	5,368 (76,000)		5,368 (-)	
[主な実績内容等] ・ 地域衛星通信ネットワークシステム整備に係る実施設計				
合計	現年	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
	811,726	261,770	761,861 (552,179)	214,811

令和6年度への繰越額

5,599 千円

※ 関係機関との調整に日時を要したことによるもの。

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 若手消防団員や女性消防団員による意見交換会を開催するとともに、消防団広報紙及び加入促進チラシを市町村や高等学校等に配布し、消防団の活性化や消防団員の確保に努めた。
- ② 市町村が整備する消防団の資機材や大規模災害時の消防防災活動に必要な資機材等に対して支援を行い、消防力の充実強化を図った。
- ③ 防災行政無線については、設備の保守点検や老朽化した設備の更新など予防保全を行うことにより、障害発生や故障率を低減し、安定した通信運用の向上を図ることができた。

II 今後の方向性

- ① 消防団員数の加入促進や定着につなげるため、消防団の重要性や魅力を女性や若年層にしっかり届けるとともに、企業等に対する消防団活動への理解促進を図る。
- ② 女性が活躍できる環境を整備するとともに、消防吏員や団員の高齢化に対応するため、省力化・軽量化につながる資機材の充実を図る。
- ③ 災害発生時に地上系の通信回線設備が途絶した際にも災害情報の収集・伝達など通信が可能な地域衛星通信ネットワークを整備し、通信機能の強化を図る。

VI 令和5年度 総務部に係る監査結果報告書指摘事項等

指 摘 項 目	指 摘 内 容 と 所 属
(1) 支出事務	(注意事項) 通勤手当について、支給することができない期間にもかかわらず支給され過払となっているものがあった。 (消防学校)
	(注意事項) 電話構内交換設備点検保守業務等委託について、履行確認が不十分なまま支払が行われていた。 (宮崎県税・総務事務所)
計	2 件

令和6年度
第1回県立病院事業点検プロジェクトチーム報告

令和6年9月30日
県立病院事業点検プロジェクトチーム

1. これまでの経緯 3

2 – 1. 令和5年度病院局決算の概要 4

2 – 2. 経営改善に向けた各病院の取組状況 6

2 – 3. 令和6年度 of 患者数及び稼働病床利用率 9

3. PTからの主な指摘事項及び病院局の対応方針 12

4. これまでの取組の評価 13

5. 国への要望状況 14

1. これまでの経緯

○令和6年4月26日：県立病院事業点検プロジェクトチーム（以下「P T」という。）を設置

○令和6年6月27日：第1回P T会議開催

＜出席者＞

（P T）副知事、総務部長、総務部次長（財政担当）、財政課長、福祉保健課長、医療政策課長
（病院局）病院局長、各病院事務局長

＜概 要＞

令和5年度決算見通しや直近の患者動向等の経営状況、各病院における経営改善に向けた取組の進捗状況等について協議

○令和6年7月16日：第1回貸付（20億円）※令和6年度中に合計50億円貸付

○令和6年7月29・31日：副知事による各病院訪問

（病院長に経営改善取組状況等を直接確認、院内推進体制の強化や取組の一層の推進を要請）

○令和6年9月6日：知事に中間報告（第1回P Tの結果、経営状況や経営改革の進捗状況等）

2-1. 令和5年度病院局決算の概要

1. 令和5年度の収支状況（対前年度決算）

○ 純損益は、**42億8,384万円の赤字（2年連続）**

- ・ 旧宮崎病院の解体に伴う**特別損失19億6,028万円の計上により赤字額は過去最大**
- ・ 患者数はコロナ前の水準に達していないものの入院・外来収益は対前年度18億8,100万円増加
- ・ 物価高騰や賃金の上昇により費用（給与費、材料費、経費）が対前年度16億3,081万円増加
- ・ 新型コロナ病床確保料を除いた経常損益は対前年度11億251万円改善

（単位：千円、%）

区 分	5 年度	4 年度	増 減	増減率	説 明
病院事業収益	38,159,376	38,040,309	119,068	0.3	
入院収益	22,897,963	21,495,235	1,402,729	6.5	【入院収益】 患者数が減少したものの、単価の増により増加
外来収益	8,481,628	8,003,355	478,273	6.0	【外来収益】 患者数が減少したものの、単価の増により増加
一般会計繰入金	3,970,784	6,489,868	△ 2,519,084	△ 38.8	【一般会計繰入金】 患者数が減少したものの、単価の増により増加
(病床確保料)	659,067	3,117,037	△ 2,457,970	△ 78.9	【一般会計繰入金】 新型コロナ病床確保料が大幅に減少（令和5年度で廃止）
長期前受金戻入	1,976,013	1,551,690	424,323	27.3	
その他収益	627,007	500,161	126,846	25.4	
特別利益	205,980	0	205,980	皆増	
病院事業費用	42,443,219	39,214,386	3,228,833	8.2	
給与費	18,225,810	17,413,931	811,879	4.7	【給与費】 医師や看護師等の医療スタッフの増や給与改定等により増加
材料費	10,036,759	9,509,564	527,195	5.5	【材料費】 抗がん剤等の高額医薬品の使用増等により増加
経費	5,861,422	5,569,684	291,738	5.2	【経費】 宮崎病院再整備で取得した医療器械の保守委託業務の開始等により増加
減価償却費	3,973,671	4,296,427	△ 322,756	△ 7.5	
その他費用	2,385,272	2,424,779	△ 39,507	△ 1.6	
特別損失	1,960,284	0	1,960,284	皆増	
当年度純損益	△ 4,283,842	△ 1,174,077	△ 3,109,765	-	
(経常損益)	△ 2,529,539	△ 1,174,077	△ 1,355,462	-	
(経常損益) ※病床確保料除く	△ 3,188,606	△ 4,291,114	1,102,508	-	
(償却前損益)	△ 250,211	2,101,231	△ 2,351,442	-	
資本的収支	△ 2,502,467	△ 2,099,689	△ 402,778	-	【資金収支】
資金収支	△ 2,752,678	1,542	△ 2,754,220	-	赤字額2,752,678千円は、損益勘定留保資金等で補てん

※ 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。（以下、同じ。）

2-1. 令和5年度病院局決算の概要

2. 令和5年度の収支状況（対収支計画）

- 純損益は、対収支計画 **6億4,987万円改善**
 - ・ 宮崎病院の患者数及び単価が上振れて入院・外来収益は対収支計画 4億8,836万円改善
 - ・ 専門家を活用した医薬品の価格交渉や宮崎大学と連携したSPD（物流管理業務）活用等により、材料費が対収支計画 2億2,921万円改善

（単位：千円、％）

区 分	5 年度決算	5 年度計画	増 減	増減率	説 明
病院事業収益	38,159,376	37,641,851	517,525	1.4	【入院収益】
入院収益	22,897,963	22,447,056	450,907	2.0	宮崎病院の患者数及び単価の増等により増加
外来収益	8,481,628	8,444,172	37,456	0.4	【外来収益】 宮崎病院の患者数及び単価の増等により増加
一般会計繰入金	3,970,784	3,949,773	21,011	0.5	【一般会計繰入金】
その他収益	2,809,000	2,800,850	8,150	0.3	新型コロナ病床確保料が増加
病院事業費用	42,443,219	42,575,562	△ 132,343	△ 0.3	【給与費】
給与費	18,225,810	18,192,461	33,349	0.2	会計年度任用職員の勤勉手当支給開始等により増加
材料費	10,036,759	10,265,967	△ 229,208	△ 2.2	【材料費】 専門家を活用した価格交渉による医薬品等の値下げや SPD 導入による診療材料費の削減等により減少
経費	5,861,422	5,814,258	47,164	0.8	【経費】
減価償却費	3,973,671	3,973,671	0	0.0	医療機器等の修繕費の増等により増加
その他費用	4,345,556	4,329,204	16,352	0.4	
当年度純損益	△ 4,283,842	△ 4,933,711	649,869	－	
（経常損益）	△ 2,529,539	△ 3,233,101	703,562	－	
（償却前損益）	△ 250,211	△ 935,368	685,157	－	
資本的収支	△ 2,502,467	△ 2,622,872	120,405	－	【資金収支】
資金収支	△ 2,752,678	△ 3,558,240	805,562	－	償却前損益の増加により改善

※ 5 年度計画は、令和 6 年 2 月議会の厚生常任委員会で示したシミュレーション

2-2. 経営改善に向けた各病院の取組状況

【 】は令和5年度と比較した令和12年度における取組効果の見込額を記載

1 収益の確保

- 外部コンサルタントを活用した診療報酬制度（DPC制度）への適切な対応
⇒新たな施設基準の取得やDPC係数の向上、クリニカルパスの見直しによる在院日数の短縮 等
- 地域の医療機関との連携強化による紹介患者の増加、逆紹介による急性期病床の効率的な運用

【入院：24.6億円 増収、外来：6.4億円 増収】

2 費用の節減・見直し

- 医薬品等の共同購入や専門家を活用した価格交渉
- 宮崎大学と連携したSPD（物流管理業務）活用による診療材料費の節減
- 医療機器等の中長期的な更新計画の策定による高額な保守・修繕費の節減
- 原価計算の活用による、診療科別・疾患別の収支分析を踏まえた費用の見直し
- 不要財産（未活用資産等）の処分 等

【2億円 節減】

【2.3億円 節減】

【4,500万円 節減】

3 各病院の取組

(1) 宮崎病院

- **がん医療機能の高度化**
⇒ IMRTの実施やがんゲノム医療の導入等、「宮崎病院がんセンター」設置を見据えた機能強化
【1.3億円 増収】
- **高度な最先端医療の提供**
⇒ダ・ヴィンチ手術の機能強化、対象診療科の拡大

(2) 延岡病院

- **ハイブリッド手術室の運用**
⇒循環器・脳血管疾患へ対応する心臓脳血管センターの機能強化
【2.6億円 増収】
- **外来化学療法提供体制の充実**
⇒外来化学療法室の拡充によるがん患者の受入体制強化
【2,300万円 増収】

(3) 日南病院

- **病院機能最適化、病棟再編**
⇒病床稼働率の向上と経営の効率化
【2.7億円 節減】
- **救急体制の強化**
⇒2次救急に必要な診療機能の検討・整備
【3,100万円 増収】
- **公立病院等との機能分化**
⇒急性期・回復期における役割分担
【1,800万円 増収】

1 収益の確保

- 外部コンサルタントを活用した診療報酬制度（DPC制度）への適切な対応

- ・ 令和6年4月から、日南病院において、宮崎病院（令和4年11月～）、延岡病院（平成29年1月～）と同一のコンサルタントに委託

【主な委託業務の内容】

- ・ 診療報酬の算定対策の強化、クリニカルパスの見直し、出来高算定の強化 等

2 費用の節減・見直し

- 医薬品等の共同購入や専門家を活用した価格交渉（令和5年4月～）
- 宮崎大学と連携したSPD（物流管理業務）活用（令和5年12月～）
- 医療機器等の中長期的な更新計画の策定（令和5年5月～）

令和5年度から継続的に実施し、費用節減を推進

- 原価計算の活用による、診療科別・疾患別の収支分析を踏まえた費用の見直し

- ・ 宮崎病院、日南病院に原価計算システム導入 ※延岡病院は令和5年度導入済み

2-2. 経営改善に向けた各病院の取組状況

3 各病院の取組

(1) 宮崎病院

- がん医療機能の高度化
 - ・ 令和6年秋から事業開始予定（IMRT（高度な放射線治療）の導入 等）
- 高度な最先端医療の提供
 - ・ ダ・ヴィンチ手術実績：令和5年度119件（対前年度25件増）



(2) 延岡病院

- ハイブリッド手術室の運用
 - ・ 令和6年2月整備、令和6年4月本格運用開始
- 外来化学療法提供体制の充実
 - ・ 令和5年10月化学療法センター設置、ベッド数を増床（10床→20床）



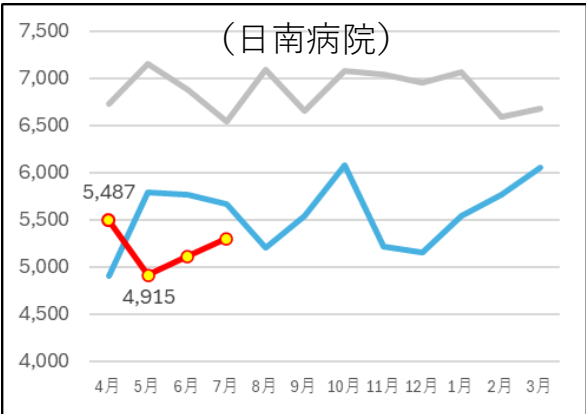
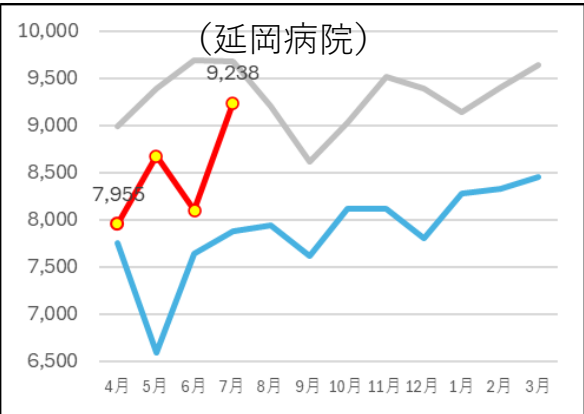
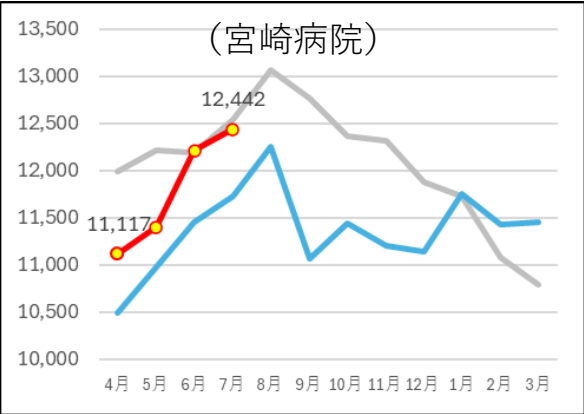
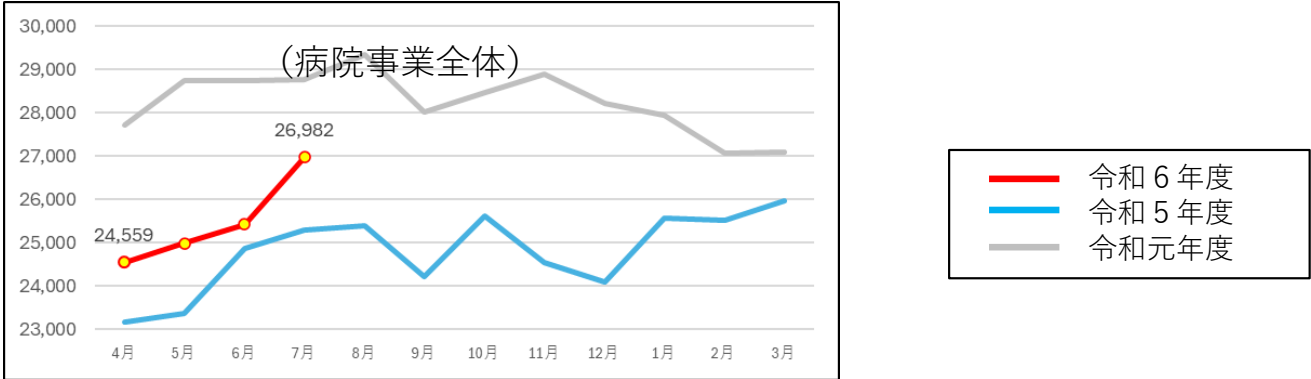
(3) 日南病院

- 病院機能最適化、病棟再編
 - ・ 52床の病床削減を伴う病棟再編を実施（基準日：令和6年12月1日）
- 公立病院等との機能分化
 - ・ 公立3病院（日南病院・日南市立中部病院・串間市民病院）の経営強化プランに機能分化・連携強化について記載

2 - 3. 令和6年度の患者数及び稼働病床利用率

- 病院事業全体では**前年度実績を上回って（+5,284人）推移（7月まで）**
 - ・ 宮崎病院：2,518人増加（理由：整形外科・外科の手術件数の増、救急の高齢者搬送受入件数の増等）
 - ・ 延岡病院：4,094人増加（理由：外科の手術件数の増等）
 - ・ 日南病院：1,328人減少（理由：平均在院日数の短縮等）

○ 延入院患者数（人）

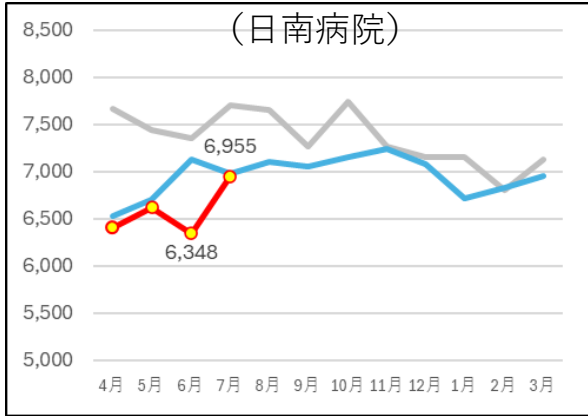
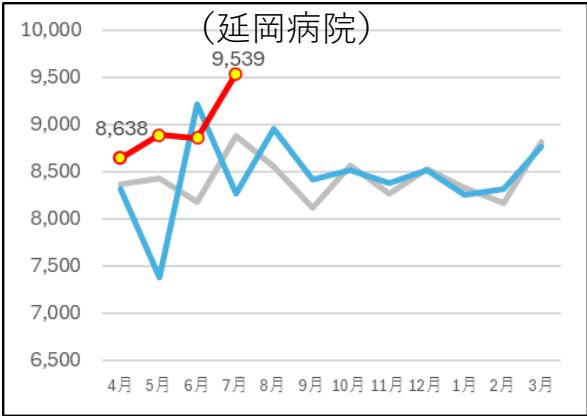
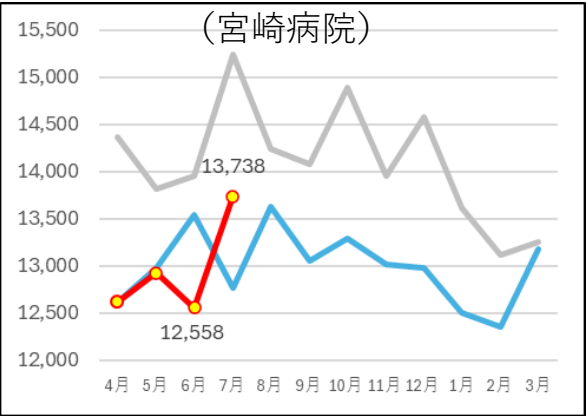
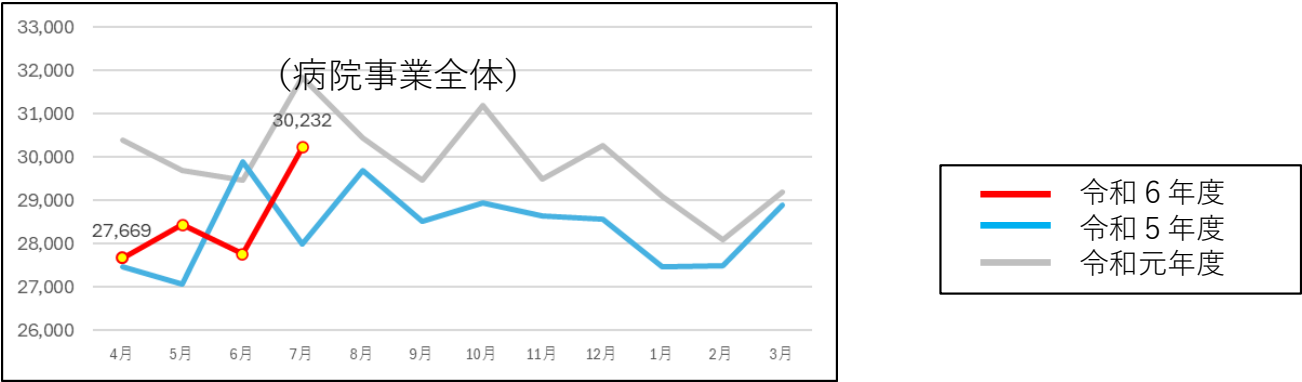


※令和6年度の患者数については、今後変動する可能性あり

2-3. 令和6年度の患者数及び稼働病床利用率

- 病院事業全体では前年度実績を上回って（+1,671人）推移（7月まで）
 - ・ 宮崎病院： 63人減少（前年度と同程度で推移）
 - ・ 延岡病院： 2,751人増加（理由：循環器内科等の患者数の増）
 - ・ 日南病院： 1,017人減少（理由：一部診療科の人員不足に伴う診療制限による患者数の減）

○ 延外来患者数（人）



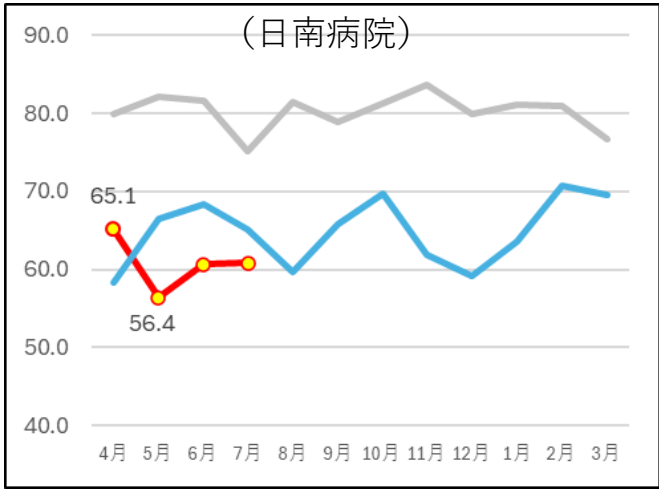
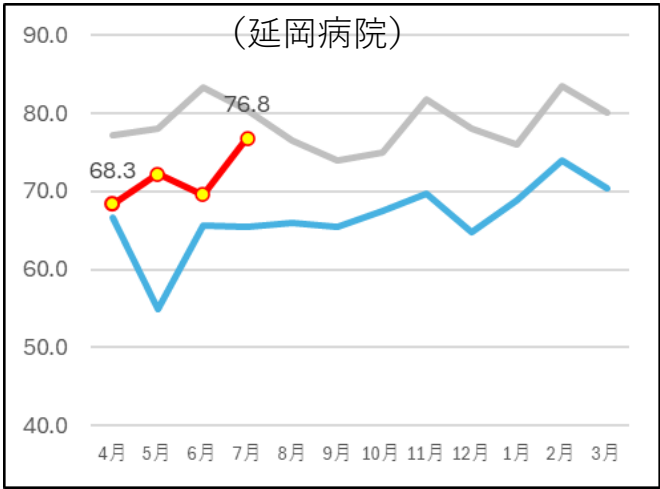
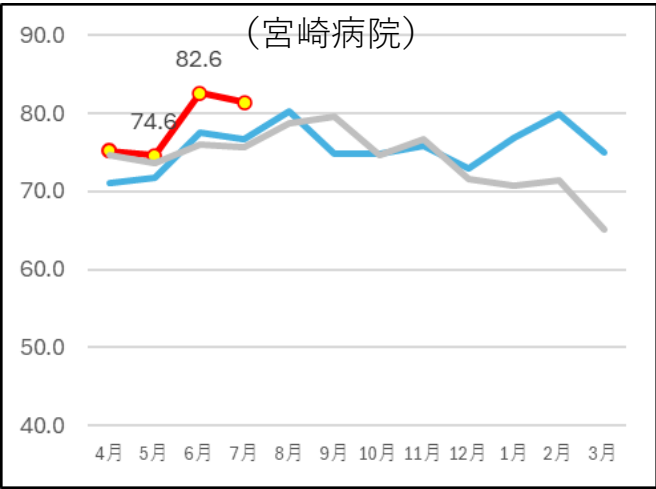
※令和6年度の患者数については、今後変動する可能性あり

2 - 3. 令和6年度の患者数及び稼働病床利用率

○ 稼働病床利用率について、宮崎病院、延岡病院は前年度を上回る一方、日南病院は前年度を下回って推移。

○ 稼働病床利用率（％）

令和6年度 令和5年度 令和元年度



※令和6年度の稼働病床利用率については、今後変動する可能性あり

3. P Tからの主な指摘事項及び病院局の対応方針

P Tの指摘事項

病院局の対応方針

入院・ 外来患者数 の動向

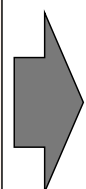
- 日南病院について、令和6年度7月までの延入院患者数が減少（対前年同期比 ▲6.0%）しているため、患者数減少の分析を行うべき。
- 各病院においては、収益に直結する集患対策を講じるとともに、病床稼働率の向上に努めるべき。



- 日南病院の患者数減少の要因は、人口減少や高速道開通などの影響が大きいと考えられるが、引き続き分析を行う。
- 救急患者の受入や地域の医療機関との連携強化を行うとともに、病床稼働率の向上に継続して取り組むこととしており、日南病院では52床の病床削減を伴う病棟再編を本年12月1日に予定。

宮崎病院の 経営改善

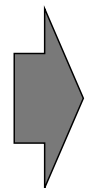
- 宮崎病院について、令和5年度経常収支は改善傾向（対前年度比+1.0億円、対収支計画比+5.1億円）にあるものの、病院再整備事業による機能強化に伴う投資に見合うよう、いち早く稼ぐ体質にすべき。



- 手術件数の増加等により、入院患者数が伸び、入院単価は増え、病床稼働率も高水準を維持しており、引き続き収益向上を図る。また、I M R Tの導入など「宮崎病院がんセンター」の設置を見据えた機能強化を行い、がん治療を推進。

不採算・ 政策医療

- 不採算医療※の提供と安定的な経営の確保を両立するため、特に、政策医療分野での集患対策強化が必要。
- 各病院における経営改善に必要なデータを更に充実させるとともに、国に対し、公立病院への更なる支援を求めるため、医療分野ごとの収支状況の把握や課題の洗い出しを行うべき。
※ 救急、精神、感染症、周産期、小児



- 宮崎病院ではがん治療を重点項目のひとつとして推進するなど、県の医療計画を踏まえ、各圏域において重点的に強化すべき分野に力を入れる。
- 延岡病院に続き、宮崎病院・日南病院でも原価計算システムの構築を進めており、不採算医療や政策医療の収支の実態を可視化し、経営分析の強化や国への要望に活用。

4. これまでの取組の評価

(1) 令和5年度決算について

- 宮崎県病院事業経営計画2021の取組の推進により、純損益は収支計画に対して約6.5億円改善。収益面では、宮崎病院の患者数及び単価の増等により増加。費用面では、材料費の節減・見直しの取組により経費節減に一定の成果が見られる。

(2) 病院局の取組状況

- 病院局全体としても経営全体への意識がこれまで以上に高まっており、経営改善に向けた取組に係る推進体制の構築も着実に進みつつある。経営改善に向けた取組には、着手されたばかりのものや、今後着手されるものもあるため、着実にそれらの取組が実施されるよう引き続き注視していく。

(3) 令和6年度の経営指標

- 直近の病院事業全体の入院・外来患者数の動向は令和5年度よりも増加傾向にある。患者数の動向は収益に直結するため、引き続き、救急患者の受入や地域の医療機関との連携強化などの集患対策に努める必要がある。

(4) 知事への中間報告の結果

- 現在の経営状況や病院局の取組の評価等を報告。知事からは、県立病院が地域の中核病院として高度で良質な医療を安定的・継続的に提供できるよう、PTには引き続き、経営改善の取組の検証を行うとともに、必要な助言等を行うよう指示があった。

5. 国への要望状況

- 経営状況の厳しい公立病院に対して地方財政措置の拡充を求める必要があることから、総務省に対して、以下のとおり要望を実施。

- ◎ **令和6年6月7日 総務省自治財政局準公営企業室への要望**
- ◎ **令和6年7月29日 令和6年度地方財政連絡会議（九州・沖縄ブロック）での要望**

- 本県県立病院への50億円の貸付の経緯、令和6年度当初予算における繰出金増額（対前年度比+10億円）の状況、全国調査の結果※等について説明し、経営状況の厳しい公立病院に対する地方財政措置の拡充を要請。
※ コロナ禍以降の受療行動の変化や物価高騰、賃金上昇の影響等により経常収支が急速に悪化傾向。

◎ **令和6年8月1日 令和6年度全国知事会議での要望（河野知事→松本総務大臣）**

- 全国知事会地方税財政常任委員長として、『令和6年度地方税財源の確保・充実等に関する提言』を策定し、同提言に基づき、松本総務大臣に対し直接、経営状況の厳しい公立病院に対する地方財政措置の拡充等を要請。
 - ⇒ 松本大臣から、「地域医療にとって重要な役割を担っている公立の病院について、これまでも特別交付税措置の拡充など、地域医療を確保するための財政措置の実施拡充を進めてきたところだが、各団体からも多くのご要望をいただいております。総務省としても改めて地域医療の確保は重要なテーマであると受け止め、また本日のご要望も受け止めて、地域医療を支える公立病院の支援を検討していきたいと思っている。」との回答あり。
 - ⇒ 『令和7年度の地方財政の課題』（令和6年8月30日総務省概算要求ペーパー）において、「（略）地方団体が、（略）地域医療の確保など、地域経済の好循環や持続可能な地域社会の実現等に取り組むことができるよう、安定的な税財政基盤を確保」すべきと明記。

【参考：『令和6年度地方税財源の確保・充実等に関する提言（抄）』】

7 公立病院の経営安定化支援

公立病院は、コロナ禍で中核的な役割を果たし、その重要性が改めて認識されたが、国のコロナ政策による経営の歪みや、国民の受療行動の変化に加えて、物価高や賃上げの影響等により、現在もおおむね厳しい経営環境にある。このような状況を踏まえて、医師・看護師不足や不採算地区など条件不利地域を含むすべての地域において必要な医療を安定的に提供できるよう、繰出金に対する地方財政措置を更に拡充すべきである。また、適切に経営改善に取り組む公立病院の資金繰りの円滑化のための企業債を創設するとともに、地方団体の長期の貸付けについて地方財政措置を講じるべきである。

令和5年度

決算特別委員会資料

総合政策部

目 次

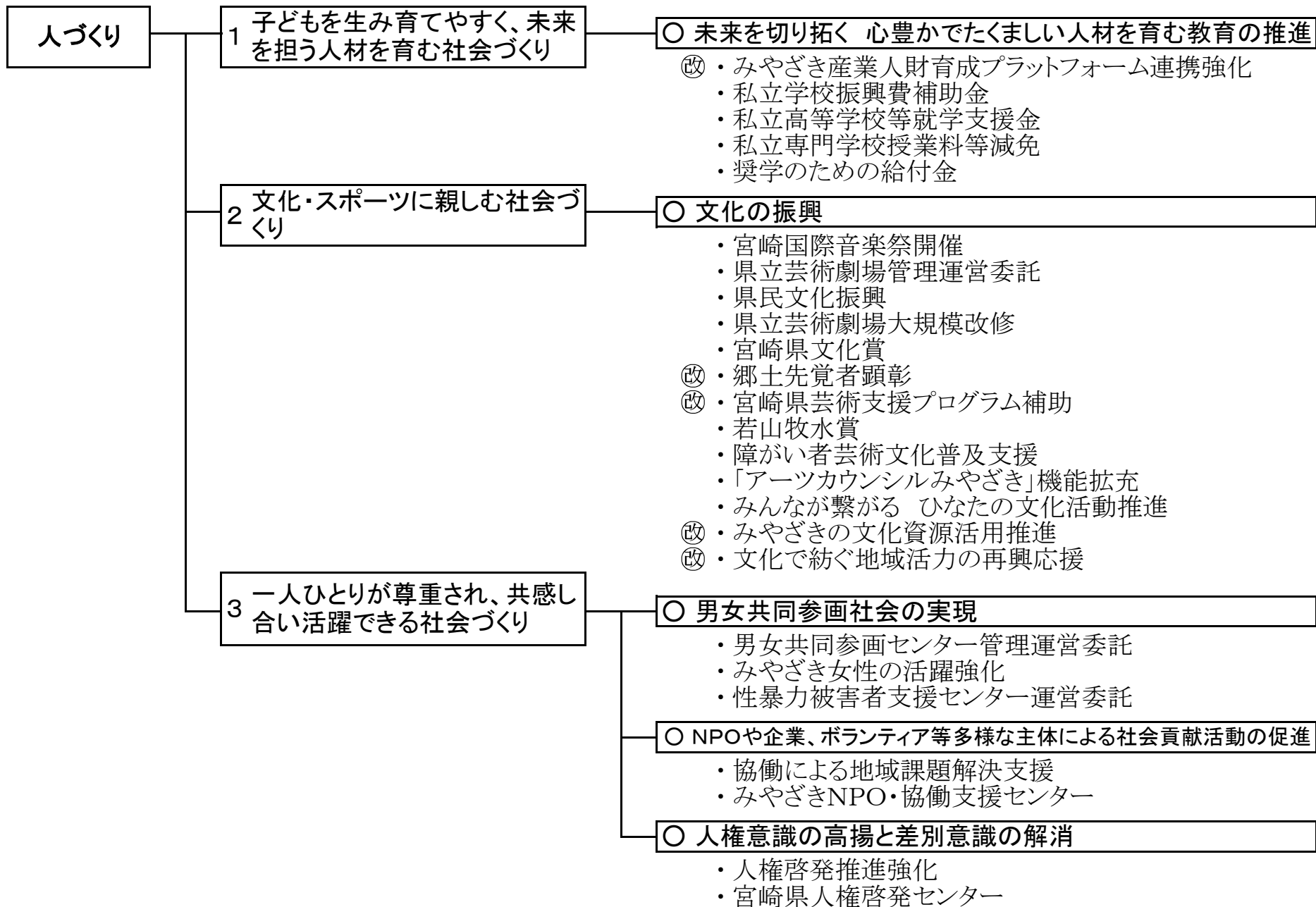
1	総合計画に基づく施策の体系表		決算3
2	決算事項別明細説明資料		
	総 括		決算7
	総 合 政 策 課		決算8
	広 域 連 携 課		決算16
	秘 書 広 報 課		決算20
	統 計 調 査 課		決算25
	総 合 交 通 課		決算31
	中 山 間 ・ 地 域 政 策 課		決算42
	産 業 政 策 課		決算53
	デ ジ タ ル 推 進 課		決算65
	生 活 ・ 協 働 ・ 男 女 参 画 課		決算73
	み や ざ き 文 化 振 興 課		決算92
	人 権 同 和 対 策 課		決算108
3	監査結果報告書指摘事項等		決算113

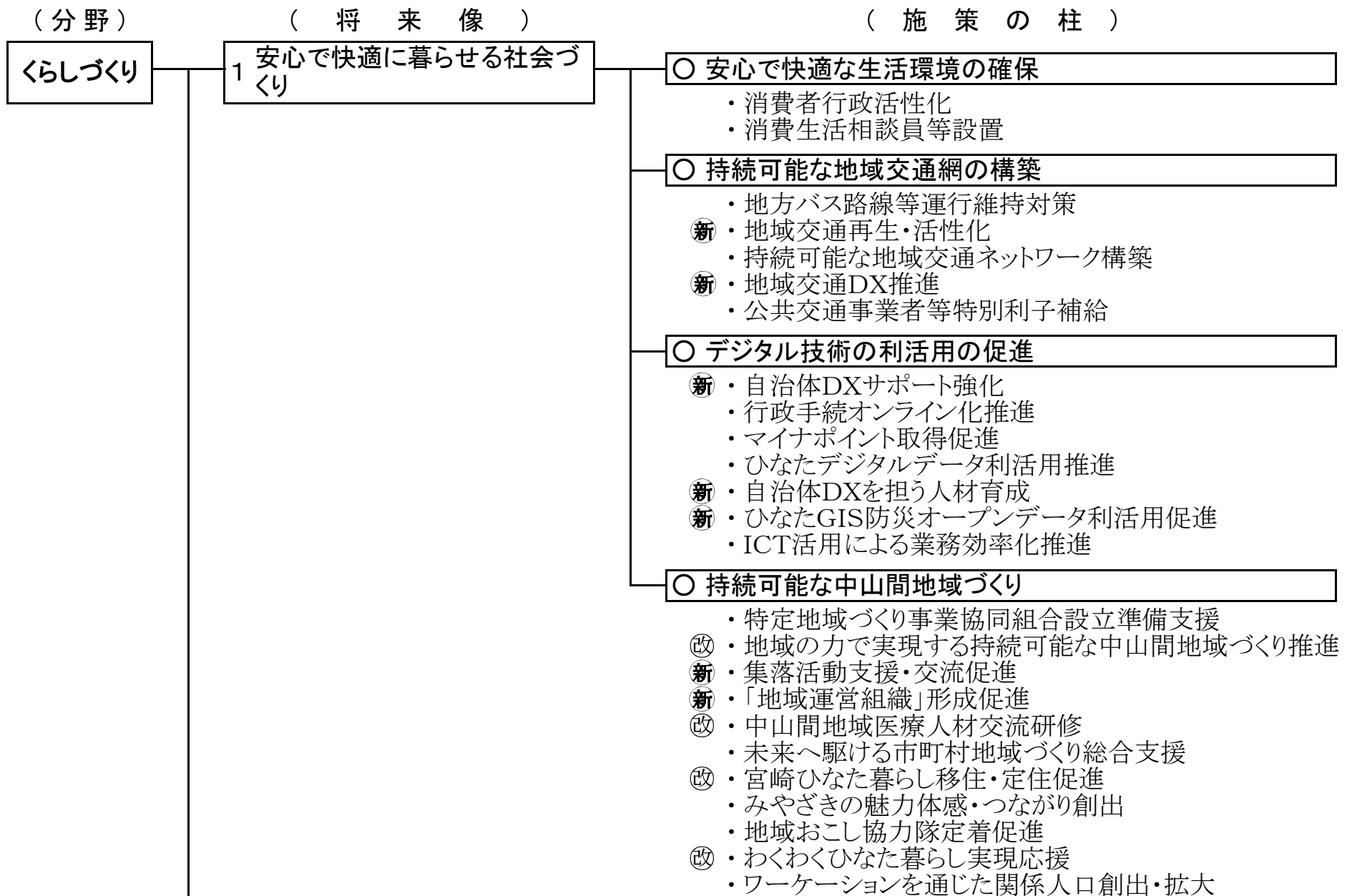
1 宮崎県総合計画2023に基づく施策体系表

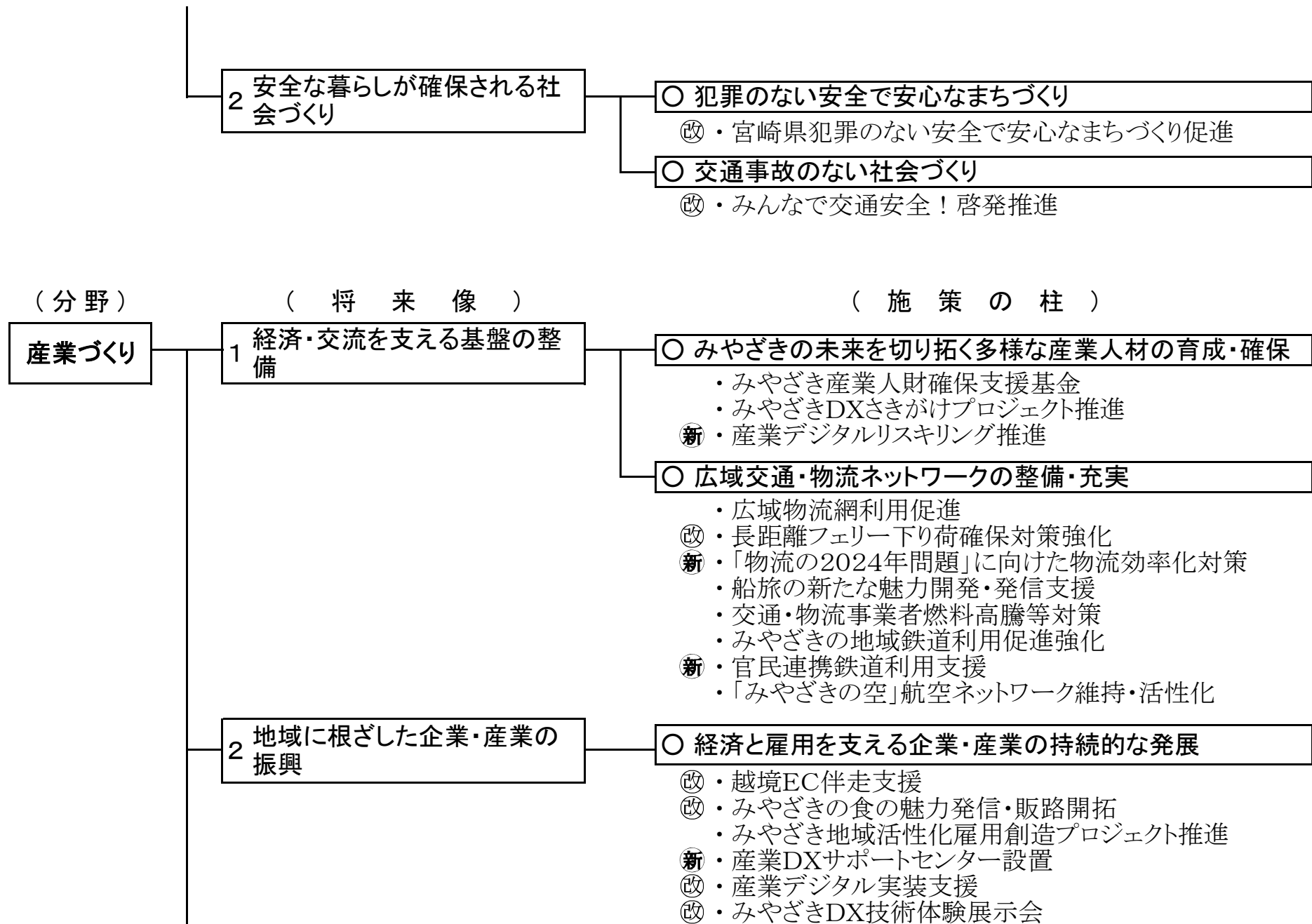
(分野)

(将来像)

(施策の柱)







3 活発な観光・交流による活力
の維持・創出

○ 交流拡大・活性化に向けた魅力・情報の効果的発信

- ② ・次世代へつなぐ祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク普及啓発
- ・広域連携強化地域づくり推進

(分野)

(将来像)

(施策の柱)

その他

1 その他(県政一般)

○ 重要施策の総合企画と総合調整

- ・総合計画等推進
- ・地産地消県民運動促進
- ・宮崎再生基金積立金
- ・G7宮崎農業大臣会合開催支援
- ③ ・宮崎県LPガス料金負担軽減

○ 県境を越えた交流・連携の推進

- ・全国、九州地方知事会
- ・地方分権促進

○ 県民目線による行政サービスの向上

- ・広報活動
- ・広聴活動

○ 各種統計調査の実施

- ・住宅・土地統計調査(5年周期調査)
- ・漁業センサス(5年周期調査)
- ・県民共有・確かな統計基盤づくり推進

2 令和5年度 決算事項別明細説明資料

総合政策部(総括)							
区 分	所 属 名	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備 考
				明 許			
一 般 会 計	総 合 政 策 課	円 3,957,056,000	円 3,798,564,782	円	円 158,491,218	(%) 96.0	
	広 域 連 携 課	44,913,000	43,952,149		960,851	97.9	
	秘 書 広 報 課	517,331,000	512,356,930		4,974,070	99.0	
	統 計 調 査 課	279,400,000	269,070,130		10,329,870	96.3	
	総 合 交 通 課	2,840,066,000	2,645,514,156	68,124,000	126,427,844	(95.5) 93.1	
	中 山 間 ・ 地 域 政 策 課	795,777,000	691,796,068		103,980,932	86.9	
	産 業 政 策 課	607,861,000	588,216,634		19,644,366	96.8	
	デジタル推進課	1,286,670,000	1,282,592,457		4,077,543	99.7	
	生 活 ・ 協 働 ・ 男 女 参 画 課	630,953,000	577,958,888	42,250,000	10,744,112	(98.3) 91.6	
	み や ざ き 文 化 振 興 課	9,836,882,000	8,332,906,328	1,473,319,830	30,655,842	(99.7) 84.7	
	人 権 同 和 対 策 課	117,193,000	115,269,876		1,923,124	98.4	
	小 計	20,914,102,000	18,858,198,398	1,583,693,830	472,209,772	(97.7) 90.2	
開発事業特別資金 特 別 会 計	総 合 政 策 課	16,247,000	15,142,841		1,104,159	93.2	
総 合 政 策 部 合 計		20,930,349,000	18,873,341,239	1,583,693,830	473,313,931	(97.7) 90.2	()は翌年度繰越額 を含めた執行率

令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（総合政策課）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説 明
92 ↳ 95	(款)総 務 費		円 3,957,056,000	円 3,798,564,782	円 0	円 158,491,218	(%) 96.0	
	(項)企 画 費		3,957,056,000	3,798,564,782	0	158,491,218	96.0	
	(目)企画総務費		697,448,000	686,988,588	0	10,459,412	98.5	(主要施策の事業名)
		報 酬	5,503,000	5,237,108	0	265,892		
		給 料	271,121,000	271,116,719	0	4,281		
		職 員 手 当 等	220,006,000	219,524,726	0	481,274		
		共 済 費	102,196,000	98,918,679	0	3,277,321		
		旅 費	12,144,000	10,150,590	0	1,993,410		
		交 際 費	440,000	258,280	0	181,720		
		需 用 費	11,448,000	9,938,846	0	1,509,154		
		役 務 費	6,050,000	5,133,680	0	916,320		
		委 託 料	10,638,000	10,545,380	0	92,620		
		使 用 料 及 び 賃 借 料	34,313,000	32,946,382	0	1,366,618		
		備 品 購 入 費	4,301,000	3,971,912	0	329,088		
		負 担 金・補 助 及 び 交 付 金	19,227,000	19,185,686	0	41,314		
		公 課 費	61,000	60,600	0	400		

令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（総合政策課）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説 明
94 ↳ 97	(目)計画調査費		円 3,259,608,000	円 3,111,576,194	円 0	円 148,031,806	(%) 95.5	(主要施策の事業名)
		報 酬	1,159,000	728,260	0	430,740		・総合計画等推進 ・地産地消県民運動促進 (成果報告書 14頁) ・宮崎再生基金積立金 ・G7宮崎農業大臣会合開催支援 ・新宮崎県LPガス料金負担軽減 (成果報告書 15頁)
		共 済 費	63,000	58,157	0	4,843		
		報 償 費	50,000	50,000	0	0		
		旅 費	1,230,000	1,029,426	0	200,574		
		需 用 費	8,556,000	8,341,604	0	214,396		
		役 務 費	517,000	486,236	0	30,764		
		委 託 料	13,941,000	13,924,628	0	16,372		
		使用料及び 賃借料	662,000	152,440	0	509,560		
		負担金・補助 及び交付金	733,370,000	586,795,311	0	146,574,689		
		積 立 金	2,500,060,000	2,500,010,132	0	49,868		
一般会計 計			3,957,056,000	3,798,564,782	0	158,491,218	96.0	

令和5年度 決算事項別明細説明資料（開発事業特別資金特別会計）

総合政策部（総合政策課）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説 明
	(款)総 務 費		円 16,247,000	円 15,142,841	円 0	円 1,104,159	(%) 93.2	
	(項)企 画 費		16,247,000	15,142,841	0	1,104,159	93.2	
308	(目)運 営 費		257,000	67,111	0	189,889	26.1	
311		報 酬	120,000	60,000	0	60,000		
		旅 費	48,000	5,811	0	42,189		
		需 用 費	89,000	1,300	0	87,700		
	(目)他会計繰出金		15,990,000	15,075,730	0	914,270	94.3	
		繰 出 金	15,990,000	15,075,730	0	914,270		
	特別会計 計		16,247,000	15,142,841	0	1,104,159	93.2	
	総合政策課 計		3,973,737,000	3,813,707,623	0	160,029,377	96.0	

令和5年度開発事業特別資金特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額 (円)	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	予算現額と 収入済額との比較 (円)	備 考
10 財産収入		6,000	5,721	5,721	0	0	-279	
	1 財産運用収入	6,000	5,721	5,721	0	0	-279	
12 繰入金		13,556,000	12,772,000	12,772,000	0	0	-784,000	
	1 特別会計繰入金	0	0	0	0	0	0	
	2 基金繰入金	13,556,000	12,772,000	12,772,000	0	0	-784,000	
13 繰越金		2,685,000	2,685,072	2,685,072	0	0	72	
	1 繰越金	2,685,000	2,685,072	2,685,072	0	0	72	
歳 入 合 計		16,247,000	15,462,793	15,462,793	0	0	-784,207	

歳 出

款	項	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額と 支出済額との比較 (円)	備 考
2 総務費		16,247,000	15,142,841	0	1,104,159	1,104,159	
	2 企画費	16,247,000	15,142,841	0	1,104,159	1,104,159	
歳 出 合 計		16,247,000	15,142,841	0	1,104,159	1,104,159	

歳入歳出差引残額

319,952 円

総合政策課

その他 1 その他（県政一般）

(1) 重要施策の総合企画と総合調整

【施策目標】

- 県総合計画長期ビジョンに基づくアクションプラン（県まち・ひと・しごと創生総合戦略）の着実な推進等を図ることにより、県政の更なる発展を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 （6年度額）	4年度からの 繰越額	現年 （4年度額）	4年度からの 繰越額
○総合計画等推進 （県単）	12,490 (12,490)		11,558 (7,920)	
[主な実績内容等] ・ 総合計画審議会を開催、県民意識調査の実施、都市との連携推進				
○地産地消県民運動促進 （県単）	3,825 (3,825)		3,807 (3,750)	
[主な実績内容等] ・ 県民運動のPRパネル展示5か所、地産地消推進ポータルサイトの運営				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○宮崎再生基金積立金 (県単)	2,500,060 (60)		2,500,010 (3,000,000)	
[主な実績内容等] ・ コロナ禍や原油価格・物価高騰からの県民生活及び経済活動の本格的な回復と更なる活性化に向けた施策を機動的かつ継続的に展開するための基金積立				
○G7宮崎農業大臣会合開催支援 (県単)	62,010 (－)		61,993 (44,250)	
[主な実績内容等] ・ 「G7宮崎農業大臣会合」の開催支援				
新宮崎県LPガス料金負担軽減 (国定額)【物価高騰等対策】	672,000 (－)		525,425 (－)	
[主な実績内容等] ・ LPガス販売事業者を通じた使用料の値引 250,282件				
合計	現年	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
	3,250,385		3,102,793 (3,055,920)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 県総合計画審議会における議論等を行い、県総合計画長期ビジョンに掲げる本県の将来像の実現に向けた4年間の実行計画（アクションプラン）を策定した。
- ② 宮崎再生基金に追加積立を行い、コロナ禍や原油価格・物価高騰からの県民生活及び経済活動の本格的な回復と更なる活性化に向けた施策を機動的かつ継続的に展開した。
- ③ 令和5年4月22・23日に開催されたG7宮崎農業大臣会合において、国や宮崎市とも連携しながら、会場展示や装飾のほか、歓迎レセプション等のおもてなし行事、広報・PRによる機運醸成等に取り組んだ。

II 今後の方向性

- ① 新たな総合計画に基づく施策を着実に推進するとともに、毎年度の取組内容や目標の達成状況等について、県総合計画審議会による評価・検証等を行い、次年度以降の施策展開に生かしていく。
- ② 物価高騰等による影響が長引く中、引き続き、宮崎再生の着実な推進を図るとともに、次なる成長活力の創出に向けた施策を展開する。
- ③ G7宮崎農業大臣会合は、成功裏に終了したところであり、今後は開催の成果を生かし、本県の更なる農業振興はもとより、人材育成やMICE誘致等につなげていく。

(10) 開発事業特別資金特別会計

この会計は、宮崎県開発事業特別資金特別会計条例（昭和39年条例第32号）に基づき、宮崎県開発事業特別資金（基金）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 16,247,000	円 15,462,793	円 15,462,793	円 0	円 0	% 95.2	% 100.0

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 16,247,000	円 15,142,841	円 0	円 1,104,159	% 93.2

歳入歳出差引額 319,952円

ア 収入済額 15,462,793円の主なものは、開発事業特別資金繰入金 12,772,000円である。

また、前年度の収入済額 14,489,100円に比較すると 973,693円(6.7%)の増となっているが、これは、主として開発事業特別資金繰入金の増によるものである。

イ 支出済額 15,142,841円の主なものは、他会計繰出金 15,075,730円である。

また、前年度の支出済額 11,804,028円に比較すると 3,338,813円(28.3%)の増となっているが、これは、主として他会計繰出金の増によるものである。

意見・留意事項等

新エネルギーの普及・促進に向けて事業を着実に推進するため、引き続き資金の有効活用が望まれる。

令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（広域連携課）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説 明
92 ↳ 95	(款)総 務 費		円 44,913,000	円 43,952,149	円 0	円 960,851	(%) 97.9	
	(項)企 画 費		44,913,000	43,952,149	0	960,851	97.9	
	(目)企画総務費		44,913,000	43,952,149	0	960,851	97.9	(主要施策の事業名)
		給 料	15,550,000	15,549,600	0	400		・全国、九州地方知事会 (成果報告書 17頁) ・地方分権促進 (成果報告書 18頁)
		職 員 手 当 等	9,766,000	9,710,106	0	55,894		
		共 済 費	5,303,000	4,923,761	0	379,239		
		旅 費	2,889,000	2,769,901	0	119,099		
		需 用 費	900,000	864,188	0	35,812		
		役 務 費	180,000	46,022	0	133,978		
		使 用 料 及 び 賃 借 料	47,000	42,690	0	4,310		
		負 担 金・補 助 及 び 交 付 金	10,278,000	10,045,881	0	232,119		
	広域連携課 計		44,913,000	43,952,149	0	960,851	97.9	

広域連携課

その他 1 その他（県政一般）

(2) 県境を越えた交流・連携の推進

【施策目標】

- 全国の都道府県及び九州各県と連携しながら、政府・与党に対して提言・要望を行い、地方自治体が直面する重要課題に的確に対応していく。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○全国、九州地方知事会 (県単)	11,014 (11,014)		10,855 (13,360)	
[主な実績内容等] ・全国知事会議、九州地方知事会議、九州地域戦略会議				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○地方分権促進 (県単)	3,280 (6,280)		2,913 (2,470)	
[主な実績内容等] ・ 広域的な課題に関する各県との連携推進				
合計	現年	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
	14,294		13,768 (15,830)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 全国知事会等を通じた活動として、地方税財源の確保・充実など本県及び全国の実情を踏まえた提言書の取りまとめや政府・与党に対する要望活動等を行った。
- ② 九州地方知事会や九州地域戦略会議を通じた活動として、「九州はひとつ」の理念の下、各県に共通する課題についての議論や国への要望活動、官民が一体となった九州独自の発展に向けた具体的な施策の検討・推進を行った。
- ② 県境を超えた課題に対応するため、東九州4県の官民で組織する東九州軸推進機構など広域連携を推進するための各種協議会等において、講演会の開催や国への提言・要望活動等を行った。

II 今後の方向性

- ① 全国知事会等での活動を通じて、地方税財源の確保・充実をはじめ本県及び全国の地方自治体が直面する重要課題への対応について、政府・与党に対し積極的に要望活動等を行っていく。
- ② 九州地方知事会や九州地域戦略会議での活動を通じて、各県に共通する課題等の検討と国への要望活動、官民が一体となった九州独自の発展に向けた具体的な施策の検討・推進を図っていく。
- ② 県境を超えた課題解決に向けて、東九州軸推進機構など広域連携を推進するための各種協議会の会議等を通じて、活動の充実・強化を図り、時勢の変化等に応じた国への提言・要望活動等を行っていく。

令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（秘書広報課）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説 明
84 ～ 85	(款)総 務 費		円 517,331,000	円 512,356,930	円 0	円 4,974,070	(%) 99.0	
	(項)総務管理費		517,331,000	512,356,930	0	4,974,070	99.0	
	(目)一般管理費		259,772,000	256,533,405	0	3,238,595	98.8	
		報 酬	2,096,000	2,078,454	0	17,546		
		給 料	121,970,000	121,966,606	0	3,394		
		職 員 手 当 等	63,010,000	63,002,414	0	7,586		
		共 済 費	38,228,000	36,746,840	0	1,481,160		
		報 償 費	99,000	53,372	0	45,628		
		旅 費	13,061,000	11,731,507	0	1,329,493		
		交 際 費	790,000	725,825	0	64,175		
		需 用 費	5,430,000	5,239,830	0	190,170		
		役 務 費	1,436,000	1,343,189	0	92,811		
		委 託 料	12,184,000	12,183,459	0	541		
		使用料及び 賃借料	1,435,000	1,434,409	0	591		
		負担金・補助 及び交付金	8,000	7,500	0	500		
		公 課 費	25,000	20,000	0	5,000		

令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（秘書広報課）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説 明
86 ↳ 87	(目)広 報 費		円 257,559,000	円 255,823,525	円 0	円 1,735,475	(%) 99.3	(主要施策の事業名)
		報 酬	13,463,000	13,187,928	0	275,072		・広報活動 (成果報告書 20頁)
		職 員 手 当 等	2,564,000	2,562,621	0	1,379		・広聴活動 (成果報告書 21頁)
		共 済 費	2,809,000	2,471,543	0	337,457		
		報 償 費	551,000	518,195	0	32,805		
		旅 費	1,368,000	1,131,562	0	236,438		
		需 用 費	41,763,000	41,723,229	0	39,771		
		役 務 費	18,695,000	18,399,112	0	295,888		
		委 託 料	156,402,000	155,923,488	0	478,512		
		使用料及び 賃借料	8,767,000	8,734,520	0	32,480		
		負担金・補助 及び交付金	11,177,000	11,171,327	0	5,673		
秘書広報課 計			517,331,000	512,356,930	0	4,974,070	99.0	

秘書広報課

その他 1 その他（県政一般）

(3) 県民目線による行政サービスの向上

【施策目標】

- 県民の県政に対する理解促進を図るため、効果的・効率的な情報発信を行うとともに、県民の意見・要望等を的確に把握し、県政に反映させる。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○広報活動 (県単)	231,310 (246,393)		230,304 (218,990)	
[主な実績内容等]				
・ 広報紙「県広報みやざき」の発行	6回	・ 新聞への「県政けいじばん」の掲載	24回	
・ テレビ・ラジオ放送				
MRTテレビ「おしえて！みやざき」	52回	MRTラジオ「おはよう県庁です」	256回	
UMKテレビ「みやざきゲンキTV」	52回	エフエム宮崎「Todayみやざき」	313回	
・ 県ホームページの運用		・ 広報の専門家と連携した広報力強化		
・ SNSを活用した県政情報発信				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○広聴活動 (県単)	470 (470)		410 (416)	
[主な実績内容等] ・知事とのふれあいフォーラム 10回 ・県民の声受付 153件 ・県職員による出前講座 74回				
合計	現年	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
	231,780		230,714 (219,406)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 県民の県政に対する理解・信頼を高めるとともに、県政運営への参画を促すため、広報紙や新聞広告、県政番組、県ホームページ、SNSなど、広報手段の多角化を図り、パブリシティ活動（報道機関等への情報提供）を積極的に実施するなど、各媒体の特性を生かした効果的・効率的な県政情報の発信を行った。
- ② 研修等による職員の広報マインドの醸成やスキルの向上、広報の専門家と連携した広報力の強化に取り組んだ。
- ③ 知事とのふれあいフォーラムや出前講座、県民の声事業を通して、県政に対する意見を直接、また、より幅広く伺い、対話と協働による県政の推進を図った。

II 今後の方向性

- ① 広報紙や県政番組、県ホームページ、さらにはSNS等の一層の充実を図り、県政情報を的確かつタイムリーに県民に提供するとともに、報道機関等に対するパブリシティ活動を積極的に実施する。
- ② 県の広報コンセプト「ひなた広報」を全庁に浸透させ、研修や広報戦略室による支援等を通して広報力の向上を図ることにより、「伝わる」広報を実現する。
- ③ SNSを活用して県ホームページ等の既存広報媒体に誘導するなど、県政情報に対するアプローチの機会を広げることにより、幅広い世代や特定のターゲット層に向けて効果的な広報を図る。

令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（統計調査課）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
					明許			
104 5 105	(款)総 務 費		円 279,400,000	円 269,070,130	円 0	円 10,329,870	(%) 96.3	
	(項)統計調査費		279,400,000	269,070,130	0	10,329,870	96.3	
	(目)統計調査総務費		142,581,000	140,002,485	0	2,578,515	98.2	
		給 料	79,513,000	78,333,931	0	1,179,069		
		職 員 手 当 等	39,102,000	38,600,878	0	501,122		
		共 済 費	23,697,000	22,817,520	0	879,480		
		旅 費	69,000	68,670	0	330		
		需 用 費	159,000	157,636	0	1,364		
		役 務 費	26,000	8,850	0	17,150		
		負担金・補助 及び交付金	15,000	15,000	0	0		

令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（統計調査課）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説 明
	(目)委託統計費		円 133,282,000	円 126,054,634	円 0	円 7,227,366	(%) 94.6	(主要施策の事業名)
104 5 107		報 酬	44,644,000	44,194,605	0	449,395		・住宅・土地統計調査(5年周期調査) (成果報告書 23頁) ・漁業センサス(5年周期調査) (成果報告書 24頁)
		職 員 手 当 等	3,228,000	2,602,179	0	625,821		
		共 済 費	897,000	859,105	0	37,895		
		報 償 費	7,748,000	7,226,256	0	521,744		
		旅 費	2,278,000	1,610,507	0	667,493		
		需 用 費	5,793,000	4,998,617	0	794,383		
		役 務 費	4,793,000	3,692,917	0	1,100,083		
		委 託 料	2,057,000	1,898,172	0	158,828		
		使用料及び 賃借料	849,000	741,208	0	107,792		
		負担金・補助 及び交付金	60,995,000	58,231,068	0	2,763,932		

令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（統計調査課）

頁	款・項・目		節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説 明
106 ↳ 107	(目)県統計費			円 3,537,000	円 3,013,011	円 0	円 523,989	(%) 85.2	(主要施策の事業名) ・県民共有・確かな統計基盤づくり推進 (成果報告書 24頁)
			報 償 費	405,000	367,378	0	37,622		
			旅 費	366,000	227,560	0	138,440		
			需 用 費	834,000	672,804	0	161,196		
			役 務 費	215,000	193,720	0	21,280		
			委 託 料	977,000	974,974	0	2,026		
			使 用 料 及 び 賃 借 料	56,000	40,710	0	15,290		
			負 担 金・補 助 及 び 交 付 金	684,000	535,865	0	148,135		
統計調査課 計				279,400,000	269,070,130	0	10,329,870	96.3	

統計調査課

その他 1 その他（県政一般）

(4) 各種統計調査の実施

【施策目標】

- 行政の円滑かつ効率的な推進に資するため、各種行政施策の計画立案及び実施等に必要な基礎資料を得る。
- 統計情報の利活用を促進しながら、統計の普及・啓発及び統計教育を推進することにより、統計の必要性・重要性に対する県民の認識を高める。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○住宅・土地統計調査（5年周期調査） （国10/10）	59,596 (－)		57,809 (5,639)	
[主な実績内容等] 住生活関連諸施策の基礎資料を得るため、県内の1,760調査区から抽出した世帯を対象に実施 調査実施日 令和5年10月1日 調査対象数 28,583世帯				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○漁業センサス（5年周期調査） （国10/10）	6,901 (297)		5,587 (－)	
[主な実績内容等] 漁業の生産構造や就業構造等に関する基礎資料を得るため、県内の海面漁業経営体を対象に実施 調査実施日 令和5年11月1日 調査対象数 812経営体				
○県民共有・確かな統計基盤づくり推進 （国10/10、県単）	1,488 (1,587)		1,290 (1,007)	
[主な実績内容等] ・統計グラフコンクール 218作品 ・統計出前授業 3校 ・親子統計グラフ教室 11組参加 ・叙勲、統計功労者表彰 37人 20事業所（延べ）				
合計	現年	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
	67,985		64,686 (6,646)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 住宅・土地統計調査は、住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態、土地の保有状況、居住世帯に関する実態等を調査し、その現状と推移を明らかにするために実施した。
- ② 漁業センサスは、海面漁業経営体に対し、漁業の種類や使用漁船、経営や就業の状況などについて調査し、漁業の生産構造、就業構造を明らかにするために実施した。
- ③ 「統計グラフコンクール」や「親子統計グラフ教室」、「統計出前授業」の実施等を通じて、統計の普及・啓発や統計教育の推進等を図るとともに、統計功績者等に対して表彰を行った。

II 今後の方向性

- ① 住宅・土地統計調査については、国の集計結果の公表に合わせて、順次、本県関係分の統計情報を分析し、住生活関連諸施策の基礎資料を得る。
- ② 漁業センサスについては、国の集計結果の公表に合わせて、順次、本県関係分の統計情報を分析し、水産行政諸施策の基礎資料を得る。
- ③ 統計に関する啓発イベント・表彰等を継続的に実施することにより、県民の統計に対する理解・認識を広げるとともに、調査員の士気高揚を図る。

令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（総合交通課）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不 用 額	執行率	説 明
			円	円	円	円	(%)	
	(款)総 務 費		2,840,066,000	2,645,514,156	68,124,000	126,427,844	(95.5) 93.1	
	(項)企 画 費		2,840,066,000	2,645,514,156	68,124,000	126,427,844	(95.5) 93.1	
92 ↳ 95	(目)企画総務費		98,616,000	98,052,838	0	563,162	99.4	
		給 料	52,188,000	52,188,000	0	0		
		職 員 手 当 等	28,668,000	28,654,524	0	13,476		
		共 済 費	17,760,000	17,210,314	0	549,686		

令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（総合交通課）

頁	款・項・目		節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不 用 額	執行率	説 明
94 ↳ 97		(目)計画調査費		円	円	円	円	(%) (95.4) 92.9	(主要施策の事業名) ・地方バス路線等運行維持対策 (成果報告書 26頁)
			報 酬	3,664,000	3,664,000	0	0	・新地域交通再生・活性化 ・持続可能な地域交通ネットワーク構築 ・新地域交通DX推進 (成果報告書 27頁)	
			職 員 手 当 等	751,000	751,000	0	0	・公共交通事業者等特別利子補給 (成果報告書 28頁)	
			共 済 費	769,000	714,528	0	54,472	・広域物流網利用促進 (成果報告書 30頁)	
			報 償 費	45,000	0	0	45,000	・ 改 長距離フェリー下り荷確保対策強化 ・新「物流の2024年問題」に向けた 物流効率化対策 (成果報告書 31頁)	
			旅 費	9,972,000	9,727,589	22,000	222,411	・船旅の新たな魅力開発・発信支援 ・交通・物流事業者燃料高騰等対策 ・みやぎきの地域鉄道利用促進強化 (成果報告書 32頁)	
			需 用 費	2,030,000	1,490,501	102,000	437,499	・新官民連携鉄道利用支援 ・「みやぎきの空」航空ネットワーク 維持・活性化 (成果報告書 33頁)	
			役 務 費	458,000	341,350	0	116,650		
			委 託 料	4,500,000	4,500,000	0	0		
			使 用 料 及 び 賃 借 料	706,000	570,830	0	135,170		
			負 担 金・補 助 及 び 交 付 金	2,718,537,000	2,525,684,430	68,000,000	124,852,570		
			積 立 金	18,000	17,090	0	910		
			総合交通課 計			2,840,066,000	2,645,514,156	68,124,000	126,427,844

総合交通課

くらしづくり 1 安心で快適に暮らせる社会づくり

(2) 持続可能な地域交通網の構築

【施策目標】

- 将来にわたり持続可能な地域公共交通ネットワークの構築を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○地方バス路線等運行維持対策 (県単)	456,709 (553,066)		454,583 (1,825,446)	
[主な実績内容等] ・地域間幹線系統運行費補助 25系統 ・地域間幹線バス路線運行維持支援 21系統 ・広域的バス路線運行費補助 15市町村 ・車両減価償却費等補助 36台 ・地域間幹線バス路線転換支援 1系統 ・広域的コミュニティバス路線転換支援 7系統				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
新 地域交通再生・活性化 (県単)	70,702 (200,656)		30,809 (-)	
[主な実績内容等] ・高齢者向けバス企画乗車券申込数 21,477人 ・高齢者向けプレミアム付きタクシー回数券の利用実績 56,169枚 ・運転士確保補助実績（タクシー） 36名				
○持続可能な地域交通ネットワーク構築 (県単)	14,458 (-)		14,215 (9,700)	
[主な実績内容等] ・市町村が行うデマンド交通システムの導入等支援 5市町村 ・市町村の地域公共交通計画策定等支援 6市町				
新 地域交通DX推進 (県単)	25,659 (18,509)		25,379 (-)	
[主な実績内容等] ・路線バスのAIデマンド化 1路線 ・MaaSアプリ対象エリア 3地域				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○公共交通事業者等特別利子補給 (県単)【新型コロナ対策】	26,509 (28,402)		26,092 (28,878)	
[主な実績内容等] ・ 新型コロナ感染拡大時における事業継続のため借入れを行った公共交通事業者等に対する利子補給 4件				
合計	現年	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
	594,037		551,078 (1,864,024)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

燃料高騰や運転士不足など、バス・タクシー事業者を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあるが、バスの運行費補助や転換支援のほか、交通事業者の実施する高齢者向け乗車券の造成等の支援により、路線の維持が図られ、利用者数は回復傾向にある。

（成果指標：乗合バス1日当たり利用者数 R3：19,898人→R6：26,000人（R5実績：21,957人））

（成果指標：タクシー1日当たり利用者数 R3：12,039人→R6：19,000人（R5実績：13,657人））

II 今後の方向性

バスでは、広域的な路線を将来にわたり持続可能なものとするため、利用実態に応じた地域間幹線バスの路線見直しや、市町村、交通事業者等と連携した利用促進策等を検討・実施するとともに、不足する運転士の確保に向けた取組を行う。

また、タクシーでは、関係協会と連携して、引き続き利用者数の増加に向けた利用促進策等を検討・実施するとともに、不足する運転士の確保に向けた取組を行う。

総合交通課

産業づくり 1 経済・交流を支える基盤の整備

(2) 広域交通・物流ネットワークの整備・充実

【施策目標】

- 将来にわたって県民生活や県内産業の成長・発展を支える交通・物流ネットワークの構築を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○広域物流網利用促進 (県単)	21,122 (-)		18,320 (11,917)	
[主な実績内容等]				
・トラックによる陸上輸送から海上又は鉄道輸送へシフトした貨物等に対する補助 10件				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
⑧長距離フェリー下り荷確保対策強化 (国定額)【新型コロナ対策】	28,000 (-)		28,000 (-)	
[主な実績内容等] ・下り荷確保の取組に対する支援を実施 割引キャンペーン 延べ5,742台 ドライバー等への食事クーポン配布 延べ777人				
⑨「物流の2024年問題」に向けた物流効率化対策 (県単)	23,500 (-)		16,669 (-)	
[主な実績内容等] ・トラック事業者が本県港湾や貨物鉄道駅に向かう際に利用する高速道路等利用料に対する補助 延べ3,230台 ・本県海上輸送事業者が行う新規利用のトラック事業者に対する運賃割引に要する経費を支援 延べ1,351台 ・物流の2024年問題について理解促進を図るための番組・CMを放送 延べ223本				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○船旅の新たな魅力開発・発信支援 (県単)	5,864 (-)		5,859 (5,497)	
[主な実績内容等] ・ 船旅の魅力を高める船上イベント等に対する支援 イベント開催 11回、コンセプトルームの設置				
○交通・物流事業者燃料高騰等対策 (国定額)【物価高騰等対策】	1,630,479 (485,352)		1,609,314 (1,019,646)	
[主な実績内容等] ・ 県内交通・物流事業者の経営安定化を図るため、燃料費高騰等に対する支援を実施 バス32企業、トラック467企業、船舶2企業、タクシー36企業、個人タクシー34事業主、運転代行119企業				
○みやぎきの地域鉄道利用促進強化 (県単)	11,305 (11,454)		10,550 (8,545)	
[主な実績内容等] ・ JR日南線・吉都線の各利用促進団体等が実施する取組への支援 団体利用運賃助成 日南線82団体 吉都線25団体 ・ JR日南線観光列車の平日運行支援 支援実績 11件				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
⑧官民連携鉄道利用支援 (県単)	2,962 (5,671)		1,424 (-)	
[主な実績内容等] ・ JR日南線沿線のイベントと連携した利用促進事業への支援 4つのイベントで鉄道利用での来場者に特典付与 ・ JR吉都線沿線企業に勤める社員の通勤定期購入支援 応援企業認定1件、補助1名				
○「みやざきの空」航空ネットワーク維持・活性化 (県単)	163,375 (-)		114,274 (36,917)	
[主な実績内容等] ・ 宮崎空港発着の航空路線の維持・充実を図るため、航空会社に対する要望活動や利用促進事業等を実施 宮崎空港の利用者数 3,024,937人 うち国内線 2,997,031人 うち国際線 27,906人				
合計	現年	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
	1,886,607		1,804,410 (1,082,522)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① フェリーの輸送量は、新型コロナの5類移行に伴う社会・経済活動の正常化や「物流の2024年問題」への対応に伴う海上輸送へのモーダルシフトも寄与し、貨物が前年度比113.2%、旅客が前年度比131.1%と増加した。（成果指標：下り荷貨物量 R4：23,949台→R5：24,700台（R5実績：27,299台））
- ② 鉄道については、沿線自治体やJR九州と連携した利用促進の取組や「宮崎県鉄道整備促進期成同盟会」等を通じたJR九州への要望活動により、路線の維持が図られ、利用者数についても回復傾向にある。
- ③ 宮崎空港発着の航空路線の利用者数は、対前年度比119.4%の約302万人になり、コロナ禍前の水準（令和元年度）の約95%まで回復した。

II 今後の方向性

- ① フェリーでは、引き続き、関係機関と連携しながら利用促進に取り組むとともに、海上輸送へのモーダルシフト促進や下り荷確保に取り組む、長期的かつ安定的な航路維持を図る。
- ② 鉄道では、平均通過人員がコロナ禍前の水準まで回復しておらず、将来的な路線の維持が不安視されるため、引き続き、関係者と連携して利用促進に取り組むとともに、JR九州に対し継続した要望活動を行う。
- ③ 航空では、現在の取組で一定の成果が現れていることから、引き続き、航空会社等と連携しながら利用促進に取り組むとともに、国際定期便の増便や早期再開を図る。

令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（中山間・地域政策課）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説 明
92 ↳ 95	(款)総 務 費		円 795,777,000	円 691,796,068	円 0	円 103,980,932	(%) 86.9	
	(項)企 画 費		795,777,000	691,796,068	0	103,980,932	86.9	
	(目)企画総務費		96,583,000	95,847,540	0	735,460	99.2	
		給 料	51,291,000	51,175,542	0	115,458		
		職 員 手 当 等	28,689,000	28,597,555	0	91,445		
		共 済 費	16,603,000	16,074,443	0	528,557		

令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（中山間・地域政策課）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説 明
94 ↳ 97	(目)計画調査費		円 699,194,000	円 595,948,528	円 0	円 103,245,472	(%) 85.2	(主要施策の事業名) ・特定地域づくり事業協同組合設立準備支援 （成果報告書 35頁） ・㊦地域の力で実現する持続可能な中山間 地域づくり推進 ・新集落活動支援・交流促進 （成果報告書 36頁） ・新「地域運営組織」形成促進 ・㊦中山間地域医療人材交流研修 ・未来へ駆ける市町村地域づくり総合支援 （成果報告書 37頁） ・㊦宮崎ひなた暮らし移住・定住促進 ・みやざきの魅力体感・つながり創出 ・地域おこし協力隊定着促進 （成果報告書 38頁） ・㊦わくわくひなた暮らし実現応援 ・ワーケーションを通じた関係人口創出・拡大 （成果報告書 39頁） ・㊦次世代へつなぐ祖母・傾・大崩ユネスコ エコパーク普及啓発 （成果報告書 41頁） ・広域連携強化地域づくり推進 （成果報告書 42頁）
		報 酬	15,881,000	15,437,327	0	443,673		
		職 員 手 当 等	3,118,000	3,096,627	0	21,373		
		共 済 費	3,199,000	2,993,657	0	205,343		
		報 償 費	594,000	421,064	0	172,936		
		旅 費	7,920,000	5,949,665	0	1,970,335		
		需 用 費	4,213,000	3,539,579	0	673,421		
		役 務 費	2,285,000	1,531,730	0	753,270		
		委 託 料	120,955,000	118,153,220	0	2,801,780		
		使 用 料 及 び 賃 借 料	1,964,000	1,618,302	0	345,698		
		負担金・補助 及 び 交 付 金	539,055,000	443,199,081	0	95,855,919		
		積 立 金	10,000	8,276	0	1,724		
中山間・地域政策課 計			795,777,000	691,796,068	0	103,980,932	86.9	

中山間・地域政策課

くらしづくり 1 安心して快適に暮らせる社会づくり

(4) 持続可能な中山間地域づくり

【施策目標】

- 人口減少下においても、将来にわたって安心して住み続けられるよう、地域が一体となって創意工夫により「ひと」「生活」「しごと」の維持・確保に取り組みながら、長年にわたって築いてきた「くらしのゆたかさ」や「固有の文化・歴史」を引き継いでいける中山間地域を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○特定地域づくり事業協同組合設立準備支援 (県単)	2,300 (3,000)		2,248 (2,763)	
[主な実績内容等] ・ 特定地域づくり事業協同組合設立の検討・準備に必要な経費の補助 延岡市、都農町、五ヶ瀬町				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
⑧地域の力で実現する持続可能な中山間地域づくり 推進 (県単)	6,896 (17,210)		6,195 (-)	
[主な実績内容等] ・「ひなたまちづくり応援シート」を活用した地域ワークショップの開催 都城市、木城町 ・地域課題解決のための取組開始に係る経費の補助 小林市 ・集落研修交流会の開催 1回 113人				
⑨集落活動支援・交流促進 (県単)	1,348 (500)		1,348 (-)	
[主な実績内容等] ・集落活動応援マッチングサイトの構築 ・ボランティアによる「中山間盛り上げ隊」を派遣した集落活動等の支援 17回、延べ62人				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
㊦「地域運営組織」形成促進 (県単)	16,368 (49,913)		16,367 (-)	
[主な実績内容等] ・ 外部専門家による地域運営組織の形成を支援 小林市、串間市、椎葉村 ・ 地域運営組織の立ち上げ準備等に必要な経費の補助 小林市 ・ 地域運営組織の形成や運営を担うリーダーを育成する研修会の開催 6回 延べ169人				
㊧中山間地域医療人材交流研修 (県単)	315 (3,343)		287 (-)	
[主な実績内容等] ・ 中山間地域と都市部の医療人材（看護師）の交流研修に要する経費の補助 研修参加者2人（椎葉村国民健康保険病院、県立延岡病院）				
○未来へ駆ける市町村地域づくり総合支援 (県単)	28,899 (1,800)		28,765 (33,417)	
[主な実績内容等] ・ 地域資源の活用、人材育成等を通じて地域の活性化や地域課題の解決を図る市町村の取組を支援 都城市外13市町村				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
㊦宮崎ひなた暮らし移住・定住促進 (県単)	83,569 (103,549)		74,670 (-)	
[主な実績内容等] ・移住相談員の配置 宮崎2人　東京1人　大阪1人　福岡1人 ・移住コーディネーターの配置　1人 ・市町村の受入体制充実の取組を支援　宮崎市外22市町村				
○みやざきの魅力体感・つながり創出 (県単)	4,021 (-)		4,005 (4,023)	
[主な実績内容等] ・本県での短期滞在体験　20人 ・首都圏におけるトークイベント　2回　29人				
○地域おこし協力隊定着促進 (県単)	1,501 (1,501)		1,501 (1,501)	
[主な実績内容等] ・協力隊員及び市町村担当者合同研修会　1回　40人 ・協力隊員向け研修会　1回　37人				

(単位：千円)

事業名	令和５年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
㊦わくわくひなた暮らし実現応援 (国1/2,県1/2ほか)	308,669 (461,669)		222,435 (-)	
[主な実績内容等] ・市町村を通じた移住支援金の支給 宮崎市外19市町村 248 件				
○ワーケーションを通じた関係人口創出・拡大 (県単)	5,694 (5,694)		4,645 (9,223)	
[主な実績内容等] ・都市圏の企業・個人と市町村とのマッチング 延岡市、日南市（8企業 9人） ・実務者向け研究会の開催 2回				
合計	現年	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
	459,580	0	362,466 (50,927)	0

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 特定地域づくり事業協同組合の設立を検討する3市町に対して必要な経費を補助したことにより、令和5年度に新たに2組合が設立された。
- ② 「ひなたまちづくり応援シート」を活用したワークショップの開催支援（2地域）により、地域の将来像や課題に関する話し合いが促進されたほか、課題解決の取組への補助により、地域住民の活動拠点を整備した。（成果指標：地域課題の共有や生活に必要な機能やサービスの維持確保のための取組を行う地域 9地域）
- ③ 宮崎ひなた暮らしUIJターンセンターを拠点とした相談対応に加え、移住後の住まいなど受入環境の整備やフォローアップの強化により、令和5年度の公的な支援を通じて把握した移住世帯数の実績は、1,877世帯となった。（成果指標：県外からの移住世帯数R3：884世帯→1,000世帯（R5実績：1,877世帯））

II 今後の方向性

- ① 地域の担い手不足の解消や地域の維持・確保を図るため、引き続き、組合設立の準備に取り組む市町村を支援する。
- ② 引き続き、住民主体の地域課題解決に向けた取組を支援するとともに、当該取組の県内全域への展開を促進し、中山間地域における日常生活に必要なサービスや機能の維持・確保に取り組む。
- ③ 宮崎ひなた暮らしUIJターンセンターを拠点とした相談対応を行うとともに、移住者の受入環境を整備するため、市町村が行う空き家改修やサブリースを支援するほか、空き家利活用の啓発を進める。

中山間・地域政策課

産業づくり 3 活発な観光・交流による活力の維持・創出

(1) 交流拡大・活性化に向けた魅力・情報の効果的発信

【施策目標】

- 観光資源の掘り起こし・磨き上げと効果的な情報発信により本県の魅力が向上し、認知され、国内外から多くの観光客が訪れるみやざきを目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
㊤次世代へつなぐ祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク普及啓発 (県単)	8,748 (8,748)		8,334 (-)	
[主な実績内容等] ・ユネスコエコパークにおける環境学習の開催 1回168人参加 ・ユネスコエコパーク内での広域周遊スタンプラリーの実施 (R5.12～R6.3) 330人参加				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○広域連携強化地域づくり推進 (県単)	8,566 (-)		8,025 (8,491)	
[主な実績内容等] ・ 広域連携ワーキンググループの実施 霧島ジオパーク構成市町（小林市外3市町） 日向・東臼杵市町村振興協議会（日向市外4町村） ・ 地域資源ブランド児童生徒向け現地学習会の実施 3回 34人 ・ 商業施設や図書館等での展示 17回 ・ SNS等を活用した情報発信 222回				
合計	現年	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
	17,314	0	16,359 (8,491)	0

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 祖母・傾・大崩ユネスコエコパークについて、環境学習や広域周遊スタンプラリーの実施により認知度向上を図った。
(成果指標：環境学習受入数：100人／年（R5実績168人）)
- ② 地域への愛着や誇りの醸成を目的に、綾ユネスコエコパーク及び日本遺産（南国宮崎の古墳景観）において、児童生徒向け現地学習会を実施した。また、各ブランド地域で活躍する人物や取組に焦点を当てた冊子の作成やSNSを活用した情報発信など、様々な広報媒体を活用したPRを行い認知度向上を図った。

II 今後の方向性

- ① ユネスコエコパークなど各ブランド地域のさらなる認知度向上を図るため、SNS等の様々な広報媒体を活用したPRを行うとともに、発信する内容や時期等も工夫しながら効果的な情報発信に取り組んでいく。
- ② 各ブランド地域の取組や文化について学ぶ小中学生や企業向けの現地学習会の実施や、祖母・傾・大崩ユネスコエコパークに関する環境学習の受入体制づくり等の取組を通じて、地域への誇りの醸成を図っていく。

令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（産業政策課）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説 明
92 ┐ 95	(款)総 務 費		円 607,861,000	円 588,216,634	円 0	円 19,644,366	(%) 96.8	
	(項)企 画 費		607,861,000	588,216,634	0	19,644,366	96.8	
	(目)企画総務費		90,344,000	89,853,610	0	490,390	99.5	
		給 料	47,620,000	47,619,356	0	644		
		職 員 手 当 等	27,092,000	27,072,678	0	19,322		
		共 済 費	15,632,000	15,161,576	0	470,424		

令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（産業政策課）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説 明
94 ゝ 97	(目)計画調査費		円 517,517,000	円 498,363,024	円 0	円 19,153,976	(%) 96.3	(主要施策の事業名)
		報 酬	3,182,000	3,000,790	0	181,210		・ ☒ みやざき産業人財育成プラットフォーム 連携強化 (成果報告書 44頁)
		職 員 手 当 等	664,000	632,308	0	31,692		・みやざき産業人財確保支援基金 (成果報告書 46頁)
		共 済 費	660,000	567,121	0	92,879		・みやざきDXさがけプロジェクト推進 ・ ☒ 新産業デジタルリスクリング推進 (成果報告書 47頁)
		報 償 費	0	0	0	0		・ ☒ 越境EC伴走支援 (成果報告書 49頁)
		旅 費	2,813,000	1,927,884	0	885,116		・ ☒ みやざきの食の魅力発信・販路開拓 ・みやざき地域活性化雇用創造プロジェクト 推進 (成果報告書 50頁)
		需 用 費	1,476,000	966,463	0	509,537		・ ☒ 新産業DXサポートセンター設置 ・ ☒ 産業デジタル実装支援 (成果報告書 51頁)
		役 務 費	519,000	425,884	0	93,116		・ ☒ みやざきDX技術体験展示会 (成果報告書 52頁)
		委 託 料	279,747,000	271,368,973	0	8,378,027		
		使 用 料 及 び 賃 借 料	367,000	331,506	0	35,494		
		負 担 金・補 助 及 び 交 付 金	182,491,000	175,408,134	0	7,082,866		
		積 立 金	45,598,000	43,733,961	0	1,864,039		
産業政策課 計			607,861,000	588,216,634	0	19,644,366	96.8	

産業政策課

人づくり 1 子どもを生み育てやすく、未来を担う人材を育む社会づくり

(1) 未来を切り拓く 心豊かでたくましい人材を育む教育の推進

【施策目標】

- 産学金労官が一体となって、「次代を担う人材が育ち、働きたい場所として選ばれるみやざき」を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
②みやざき産業人財育成プラットフォーム連携強化 (国1/2,県1/2)	14,750 (14,000)		12,724 (－)	
[主な実績内容等]				
・若者の県外流出要因等調査・分析 県内大学生：1,576件、県外大学生：315件、県内高校生：1,285件 県内社会人： 384件、県外社会人：119件、県内企業：171件 ・インターンシップ参加企業支援 伴走支援：10社、マッチング：6社（受入学生数：12名） ・学生と企業の交流機会創出事業 参加学生数 148人 参加企業数 47社 ・プラットフォーム構成機関との意見交換（計68回）や、人材育成・確保の取組等の実態調査を実施。				

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- 産学金労官からなる「産業人財育成プラットフォーム」を基盤として、プラットフォームの構成機関と連携しながら、県内企業に対する質の高いインターンシップ実施のための伴走支援や、就職活動の前段階の学生と企業が気軽に交流する場の創出等を通じ、学生の県内企業への就職・定着促進を図った。

II 今後の方向性

- インターンシップセミナーの実施、インターンシップの伴走支援、インターンシップコーディネーターの養成、県内高等教育機関と連携した学生と企業の交流の場の創出などにより、学生の県内企業への就職・定着促進をより効果的に図る。

産業政策課

産業づくり 1 経済・交流を支える基盤の整備

(1) みやざきの未来を切り拓く多様な産業人材の育成・確保

【施策目標】

- 産学金労官の支援ネットワークの連携の下で、企業やそこで働く人などのあらゆる次元での〈自己変革〉を促すことにより「付加価値の高い産業の振興」と「良質な雇用の確保」を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○みやざき産業人財確保支援基金 (県単)	74,722 (41,275)		72,653 (49,058)	
[主な実績内容等] ・県内に就職した若者に対する奨学金返還支援の実施 奨学金返還支援対象者数 95人				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○みやざきDXさがけプロジェクト推進 (国1/2,県1/2)	39,699 (39,800)		39,699 (58,700)	
[主な実績内容等] ・ DX推進セミナーの開催6回 延べ628人 ・ 実践的なDXの連続講座「DX塾」の開催6回 23人 ・ 高校生、大学生を対象としたITスキル講座及び県内企業への就職支援の実施 講座回数23回 61人				
⑨産業デジタルリスキリング推進 (県単)	9,641 (9,931)		9,640 (-)	
[主な実績内容等] ・ 県内事業者を対象としたデジタルリスキリング講座の実施 22回 188人				
合計	現年	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
	124,062		121,992 (107,758)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 事業に参画する県内企業に就職する若者に対し、当該企業と連携しながら、奨学金の返還支援に取り組み、令和5年度は95人を支援した。
- ② DXセミナーに延べ600名を超えた参加があり、デジタル化の必要性等について県内企業へ幅広く周知・意識醸成が図られた。また、高校生・大学生向けの講座・就職支援により一定のデジタルスキル習得がなされ、県内の次世代デジタル人材の育成・確保につながった。
- ③ DX塾による実践的な連続講座やデジタルリスキリング講座による経営層から一般従業員まで階層別の学習を実施することで、デジタル化に理解のある人材の育成が図られた。
(成果指標：本事業で育成されたデジタル人材：150名／年（R5実績：188名）)

II 今後の方向性

- ① 事業に参画する企業を増やすため、事業内容の広報・周知の取り組みを強化しながら、引き続き、地域の産業を担う若者のUIターンや地域定着を目指した支援に取り組む。
- ② 県内事業者のデジタル化に向けた更なる機運醸成を図るため、引き続きDX推進セミナー等による普及啓発に取り組むとともに、次世代のデジタル人材を育成し、県内IT企業等への就職へつなげていく。
- ③ 県内企業のデジタルリテラシー向上のため、引き続き、在職者の役職等に応じた階層別のITスキルのリスキリング講座を開催しつつ、取組事例や補助金制度の周知も図ることで、受講後の実装へと促す。

産業政策課

産業づくり 2 地域に根ざした企業・産業の振興

(1) 経済と雇用を支える企業・産業の持続的な発展

【施策目標】

- 「高付加価値化」「外貨の獲得」「生産性の向上」の取組継続に加え、社会環境の変化を踏まえた新たな価値の創造や人口・労働力減少下にあっても成長を続けられる生産性の向上、大規模市場や成長が見込まれる市場をターゲットとした戦略的な販路拡大など、より革新的な取組を推進し、持続可能なフードビジネスの発展を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
②越境EC伴走支援 (国1/2,県1/2、県単)	12,866 (12,936)		12,767 (-)	
[主な実績内容等]				
・ ASEAN地域において新たな国への販路拡大に取り組んだ食関連事業者数 4企業				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
㊦ みやぎの食の魅力発信・販路開拓 (国1/2,県1/2、県単)	24,709 (35,483)		24,393 (-)	
[主な実績内容等] ・ テレビ等メディアを活用した県産品プロモーションの実施 広告換算額 4,044,720千円 ・ 首都圏での一般消費者向け食イベントの開催(2回) 来場者数 1,700人 ・ WEB物産展の開催 売上額 77,026千円				
○ みやぎ地域活性化雇用創造プロジェクト推進 (国9/10,県1/10、国8/10,県2/10)	159,092 (113,703)		157,230 (142,204)	
[主な実績内容等] ・ 商品開発及び生産性向上に関する伴走支援を組み合わせた実践的な研修の実施 修了者 延べ30人 ・ みやぎフードビジネス相談ステーションの運営 相談件数1,427件 ・ 産業人財育成プログラム(ひなたMBA)の開催 修了者509人(外、動画配信プログラム 71人視聴) ・ 求職者等を対象に、ITスキル講座及び県内企業への就職支援の実施 受講者80人 就職者45人				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
⑧産業DXサポートセンター設置 (国1/2,県1/2)	25,184 (27,296)		17,931 (-)	
[主な実績内容等] ・ サポートセンター利用企業数 126者 ・ 相談対応件数 370件（相談の内訳：デジタル技術290件、補助金102件、人材育成3件、その他16件） ※1回の対応で複数相談対応もあるため相談対応件数と相談種類の内訳は合致しない。 ・ 専門部会による2次（個別）サポート企業数 49者 ・ スタートアップ（デジタル導入実証）支援企業数 6者				
⑨産業デジタル実装支援 (国10/10、県単)【新型コロナ対策】	138,392 (153,000)		133,459 (-)	
[主な実績内容等] ・ TYPE1（市販システム導入等により生産性向上に繋がるデジタル技術等の導入） 25事業者 ・ TYPE2（TYPE1より高度な業務プロセスの見直しを含むデジタル技術等の導入） 23事業者 ・ TYPE3（TYPE2より高度なAIやIoTなどのデジタル技術等の導入、DXに繋がる取組） 3事業者				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
②みやざきDX技術体験展示会 (国10/10)【新型コロナ対策】	16,047 (-)		16,046 (-)	
[主な実績内容等] ・最新デジタル技術等を紹介するDX展示会の開催 出展33企業、来場者延べ948人				
合計	現年	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
	376,290		361,826 (142,204)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① ASEAN市場に精通するコーディネーターと連携した販路拡大支援やマスメディア等を活用したみやざきの食の魅力の情報発信などにより販売促進を行った。
(成果指標：WEB物産展売上：30,000千円／年（R5実績：77,026千円）、PR効果（広告換算）：100,000千円／年（R5実績：4,044,720千円）、イベント参加者数：1,500人／年（R5実績：1,700人）)
- ② 県内企業等を対象とする「ひなたMBA（みやざきビジネスアカデミー）」に取り組み、県内経済団体や金融機関など県以外が主催するものを含め19の講座を実施し、509人が修了した。また、動画配信プログラム9講座を71人が視聴した。
- ③ 県内事業者のデジタル技術等の導入を支援することでデジタル化の好事例が生まれた。産業DXサポートセンターを開設し、デジタル技術に関する事前相談、その後の個別支援を実施するサポート体制を構築した。
(成果指標：窓口利用件数：500件／年（R5実績：370件）、実証に取り組む事業者数：10者程度／年（R5実績：6者）)

II 今後の方向性

- ① 令和5年6月に改訂した「みやざきフードビジネス振興構想」に基づき、フードビジネスを支える企業の育成や、国内外の販路拡大に取り組む。
- ② 実践的で高度な経営理念を持って地域経済をけん引する産業人材を育成するため、職域ごとに必要とされるスキルの修得を目指すプログラムを実施する。
- ③ デジタル化の好事例を増やしていくため、引き続きデジタル技術等の導入支援に取り組むとともに、産業DXサポートセンターの機能強化（相談体制の充実、周知広報の強化、他機関との連携、勉強会や出張相談会などの開催）に取り組む。

令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（デジタル推進課）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不 用 額	執行率	説 明
84 ↳ 85	(款) 総 務 費		円 1,286,670,000	円 1,282,592,457	円 0	円 4,077,543	(%) 99.7	
	(項) 総務管理費		34,700,000	33,995,731	0	704,269	98.0	
	(目) 一般管理費		34,700,000	33,995,731	0	704,269	98.0	(主要施策の事業名)
		委 託 料	23,220,000	23,153,900	0	66,100		・ICT活用による業務効率化推進 (成果報告書 58頁)
		使用料及び 賃借料	11,480,000	10,841,831	0	638,169		

令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（デジタル推進課）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不 用 額	執行率	説 明
	(項) 企 画 費		円 1,251,970,000	円 1,248,596,726	円 0	円 3,373,274	(%) 99.7	
	(目) 企画総務費		1,251,970,000	1,248,596,726	0	3,373,274	99.7	(主要施策の事業名)
92 ↳ 95		報 酬	5,874,000	5,837,565	0	36,435		・新自治体DXサポート強化 ・行政手続オンライン化推進 (成果報告書 55頁) ・マイナポイント取得促進 (成果報告書 56頁) ・ひなたデジタルデータ利活用推進 ・新自治体DXを担う人材育成 ・新ひなたGIS防災オープンデータ利活用促進 (成果報告書 57頁)
		給 料	69,283,000	69,281,333	0	1,667		
		職 員 手 当 等	39,945,000	39,920,795	0	24,205		
		共 済 費	24,049,000	23,290,384	0	758,616		
		報 償 費	300,000	110,000	0	190,000		
		旅 費	4,136,000	3,092,268	0	1,043,732		
		需 用 費	8,944,000	8,854,213	0	89,787		
		役 務 費	41,734,000	41,199,814	0	534,186		
		委 託 料	472,247,000	472,174,314	0	72,686		
		使 用 料 及 び 賃 借 料	278,958,000	278,471,880	0	486,120		
		工 事 請 負 費	75,020,000	75,012,144	0	7,856		
		負担金・補助 及 び 交 付 金	231,480,000	231,352,016	0	127,984		
デジタル推進課 計			1,286,670,000	1,282,592,457	0	4,077,543	99.7	

デジタル推進課

くらしづくり 1 安心で快適に暮らせる社会づくり

(3) デジタル技術の利活用の促進

【施策目標】

- 本格的な人口減少・高齢化社会を迎える中、住民の利便性の向上と行政の効率化を図るため、デジタル3原則（デジタルファースト、ワンスオンリー、コネクテッド・ワンストップ）を踏まえ、情報発信の充実強化や行政手続のオンライン化を推進するなど、県民目線に立った行政のデジタル化に取り組む
- 県民の生活や産業におけるICTの利活用を一層支援することにより、安全・安心で心豊かな暮らしの確保と付加価値の高い産業の振興を図る
- 国や事業者等と連携し、デジタル社会を支える情報基盤の早期整備・充実を図るとともに、時代を担う人材の育成や県民それぞれの立場に応じたICTリテラシーの向上に取り組む

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
新 自治体DXサポート強化 (県単)	49,513 (74,042)		49,484 (-)	
[主な実績内容等] ・ システム標準化や自治体DXに係る市町村の実情に応じた伴走支援 全市町村に対する伴走支援回数：218回（実地：51回、オンライン167回）				
○行政手続オンライン化推進 (県単)	10,005 (-)		9,996 (9,996)	
[主な実績内容等] ・ 申請手続の棚卸し作業（R5年度）のオンライン化対応可否結果に基づく行政手続のオンライン化 ・ 対応可能な業務を選定しオンライン受付のフローと申請フォームを整備 56手続約70,000申請分をオンライン化対象業務に選定しBPR（業務改革）支援を実施				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○マイナポイント取得促進 (国10/10)	8,947 (-)		8,946 (11,239)	
[主な実績内容等] ・マイナポイント取得に関する広報や手続支援、マイナンバーカードの安全性に関する啓発を実施 テレビCM 150回 テレビ番組での広報 4回 ポスター掲示 300枚 新聞広告 4回 街頭啓発 14回 申請受付 101人 啓発グッズ配布 1,000個 など				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○ひなたデジタルデータ利活用推進 (県単)	2,887 (3,007)		2,878 (44,396)	
[主な実績内容等] ・ 令和5年度ひなたGISの閲覧回数 126,282回 ・ 令和5年度における県公式LINE登録者数 1,859件				
⑧自治体DXを担う人材育成 (県単)	1,182 (5,952)		844 (-)	
[主な実績内容等] ・ ITパスポート、情報処理技術者等の国家試験の合格者 33名（うち2名は複数試験に合格）				
⑨ひなたGIS防災オープンデータ利活用促進 (国1/2,県1/2)	35,680 (-)		35,680 (-)	
[主な実績内容等] ・ 地理情報システム「ひなたGIS」へのデータ追加 35河川の洪水浸水想定区域図（想定最大規模・計画規模）など ・ 県公式LINEアカウントにチャットボットを構築 追加したチャットボット：5テーマ（防災、税、パスポート、運転免許、出会い・結婚・子育て）				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○ICT活用による業務効率化推進 (県単)	34,700 (41,050)		33,996 (61,477)	
[主な実績内容等] ・ RPA及びAI-OCRの導入によるデータ入力作業等の自動化 導入作業 29業務、削減見込時間 約6,500時間 ・ 議事録作成支援システムの導入による音声データの自動テキストデータ化 利用実績 約2,400時間、削減見込時間 約7,300時間 ・ 職員によるRPAシナリオ作成に向け検証開始 RPAの研修を受講した職員が業務用PCで自由にシナリオを作成できる環境を整備				
合計	現年	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
	142,914		141,824 (127,108)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 電子申請システムやRPA等のデジタルツール操作研修を開催し、職員自らが電子申請フォームやRPAのシナリオを作成するなど、業務効率化に繋がるデジタルツールの活用が進んだ。
- ② ITパスポートや基礎情報処理技術者等、IPA（独立行政法人 情報処理推進機構）が実施するデジタルに関する国家試験について、合格した職員に受験料の助成を行い、デジタル知識の向上につなげた。
（成果指標：国家試験合格者数 R5～R7：50名/年（R5実績：33名（延べ人数35名）））
- ③ デジタルに関する高度な専門性を有する事業者へ委託し、市町村ごとの個別の課題整理や職員への研修、システム事業者との調整など、実情に応じた伴走支援を実施。市町村におけるDX化につなげた。
（成果指標：県及び市町村における情報システム標準化・共通化の達成率100%（R5～R7年度）（R5実績：達成率13.8%（R5.4）⇒ 51.6%（R6.3時点／全国6位）））

II 今後の方向性

- ① 県庁内の業務の効率化をさらに加速させるため、業務フローを見直した上で、生成AI技術などを活用したデジタルツールの導入を進める。
- ② デジタル人材育成のため、デジタルに関する国家試験の受験促進のための支援を行うとともに、庁内におけるDXを推進するリーダーやデジタル技術を活用した業務改革に取り組む人材を育成するための研修を実施する。
- ③ 市町村のDX推進については、令和7年度末のシステム標準化・共通化作業完了に向け必要な支援を行うとともに、窓口のDX化やオンライン申請の利用促進など、市町村の実情に応じ、引き続き伴走支援を行う。

令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（生活・協働・男女参画課）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
					明許			
92 ↳ 95	(款)総 務 費		円 84,569,000	円 83,106,286	円 0	円 1,462,714	(%) 98.3	
	(項)企画費		84,569,000	83,106,286	0	1,462,714	98.3	
	(目)企画総務費		56,952,000	55,928,022	0	1,023,978	98.2	(主要施策の事業名)
		報 酬	1,484,000	1,483,860	0	140		・☑みんなで交通安全！啓発推進 (成果報告書 72頁)
		給 料	23,274,000	23,274,000	0	0		
		職 員 手 当 等	12,286,000	12,083,187	0	202,813		
		共 済 費	7,764,000	7,405,513	0	358,487		
		報 償 費	330,000	323,048	0	6,952		
		旅 費	318,000	182,556	0	135,444		
		需 用 費	1,630,000	1,626,974	0	3,026		
		役 務 費	1,153,000	954,603	0	198,397		
		委 託 料	5,616,000	5,616,000	0	0		
		使 用 料 及 び 賃 借 料	397,000	345,292	0	51,708		
		負 担 金・補 助 及 び 交 付 金	2,700,000	2,632,989	0	67,011		

令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（生活・協働・男女参画課）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
					明許			
94 ↳ 97	(目)計画調査費		円 27,617,000	円 27,178,264	円 0	円 438,736	(%) 98.4	(主要施策の事業名)
		報 酬	1,782,000	1,774,290	0	7,710		・みやざきNPO・協働支援センター (成果報告書 65頁)
		職 員 手 当 等	361,000	360,496	0	504		
		共 済 費	368,000	333,267	0	34,733		・宮崎県犯罪のない安全で安心なまち づくり促進 (成果報告書 70頁)
		報 償 費	40,000	37,695	0	2,305		
		旅 費	155,000	4,980	0	150,020		
		需 用 費	1,028,000	930,604	0	97,396		
		役 務 費	249,000	106,080	0	142,920		
		委 託 料	8,881,000	8,881,000	0	0		
		使用料及び 賃借料	4,389,000	4,387,568	0	1,432		
		負担金・補助 及び交付金	10,329,000	10,328,084	0	916		
		公 課 費	35,000	34,200	0	800		

令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（生活・協働・男女参画課）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
					明許			
110 ↳ 113			円	円	円	円	(%)	
	(款)民生費		546,384,000	494,852,602	42,250,000	9,281,398	(98.3) 90.6	
	(項)社会福祉費		490,039,000	439,334,207	42,250,000	8,454,793	(98.3) 89.7	
	(目)社会福祉総務費		173,900,000	172,532,759	0	1,367,241	99.2	(主要施策の事業名)
		報 酬	1,775,000	1,774,290	0	710		・協働による地域課題解決支援 (成果報告書 64頁)
		給 料	88,085,000	87,910,243	0	174,757		
		職 員 手 当 等	50,080,000	50,072,226	0	7,774		
		共 済 費	28,458,000	27,480,876	0	977,124		
		報 償 費	117,000	105,155	0	11,845		
		旅 費	180,000	126,370	0	53,630		
		需 用 費	183,000	94,195	0	88,805		
		役 務 費	67,000	14,404	0	52,596		
		負担金・補助 及び交付金	4,955,000	4,955,000	0	0		

令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（生活・協働・男女参画課）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説 明
118 ↳ 121	(目)県民生活費		円 316,139,000	円 266,801,448	円 42,250,000	円 7,087,552	(%) (97.8) 84.4	(主要施策の事業名)
		報 酬	35,137,000	34,011,358	0	1,125,642	・消費者行政活性化 (成果報告書 67頁) ・消費生活相談員等設置 (成果報告書 68頁)	
		職 員 手 当 等	6,725,000	6,724,906	0	94		
		共 済 費	7,143,000	6,510,691	0	632,309		
		報 償 費	1,454,000	1,345,305	0	108,695		
		旅 費	1,971,000	1,571,530	0	399,470		
		需 用 費	17,701,000	17,697,454	0	3,546		
		役 務 費	2,591,000	2,205,166	0	385,834		
		委 託 料	34,308,000	33,396,020	0	911,980		
		使 用 料 及 び 賃 借 料	665,000	622,404	0	42,596		
		工 事 請 負 費	173,389,000	131,087,072	42,250,000	51,928		
		負 担 金 ・ 補 助 及 び 交 付 金	35,018,000	31,592,942	0	3,425,058		
		公 課 費	37,000	36,600	0	400		

令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（生活・協働・男女参画課）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説 明
	(項)児童福祉費		円 56,345,000	円 55,518,395	円 0	円 826,605	(%) 98.5	
	(目)児童福祉総務費		56,345,000	55,518,395	0	826,605	98.5	(主要施策の事業名)
122		報 酬	1,875,000	1,874,290	0	710		・男女共同参画センター管理運営委託 (成果報告書 60頁) ・みやざき女性の活躍強化 ・性暴力被害者支援センター運営委託 (成果報告書 61頁)
123		職 員 手 当 等	361,000	360,496	0	504		
		共 済 費	381,000	366,495	0	14,505		
		報 償 費	594,000	566,875	0	27,125		
		旅 費	612,000	539,622	0	72,378		
		需 用 費	2,128,000	2,094,353	0	33,647		
		役 務 費	153,000	63,819	0	89,181		
		委 託 料	49,961,000	49,380,885	0	580,115		
		使 用 料 及 び 賃 借 料	280,000	271,560	0	8,440		
	生活・協働・男女参画課 計		630,953,000	577,958,888	42,250,000	10,744,112	(98.3) 91.6	

生活・協働・男女参画課

人づくり 3 一人ひとりが尊重され、共感し合い活躍できる社会づくり

(1) 男女共同参画社会の実現

【施策目標】

- 男女が互いに人権を尊重し、性別にかかわらず、その能力を十分に発揮でき、一人ひとりのライフスタイルに合わせて自分の望む生き方・働き方が選択できる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○男女共同参画センター管理運営委託 (県単)	34,307 (39,844)		34,307 (34,307)	
[主な実績内容等] ・広報誌発行 3回、講座(講師派遣含む) 77回 4,131人 ・相談受付 1,728件 ・団体・グループとの交流会 11回				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○みやざき女性の活躍強化 (国1/2,県1/2、県単)	5,215 (5,756)		5,043 (4,704)	
[主な実績内容等] ・みやざき女性の活躍推進会議 講演会・研修会 5回 267人、新規会員企業数 9企業				
○性暴力被害者支援センター運営委託 (国1/2,県1/2、国1/3,県2/3)	8,241 (17,070)		7,917 (6,523)	
[主な実績内容等] ・性暴力被害者支援センター「さぽーとねっと宮崎」相談事業（電話、面談、メール受付） 378件				
合計	現年	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
	47,763		47,267 (45,534)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 男女共同参画社会づくりの推進拠点である男女共同参画センターにおいて、広報誌の発行、各種講座の開催や県内企業の研修会への講師派遣等を実施した。
- ② 企業、関係団体、行政で構成する「みやざき女性の活躍推進会議」のより一層の活性化を図るため、参加企業の拡大をはじめ、女性の多様な働き方の実現に向けた講演会や研修会などを実施した。
- ③ 性暴力被害者支援センター「さぽーとねっと宮崎」において、被害者やその家族の心身の負担を軽減するため、電話、メール、面接による相談、医療、カウンセリング等の総合支援を実施するとともに、学校や関係機関等に同センターのチラシ等を配布し、被害者等が必要な支援を受けられるよう周知した。

II 今後の方向性

- ① 男女共同参画センターを拠点として、引き続き、本県の男女共同参画社会の実現に向けた取組を推進していく。
- ② 「みやざき女性の活躍推進会議」の参加企業拡大を図るとともに、引き続き研修会等を行うことにより、企業の意識改革や企業における女性の活躍を推進する。
- ③ 「さぽーとねっと宮崎」での支援に加え、令和5年4月より開始した夜間・休日の緊急案件に係るオンコール対応等、関係機関が連携することにより、円滑な性暴力被害者支援を行っていく。

◆ 男女共同参画センター利用者の状況（年度別）

区 分	令元	令2	令3	令4	令5
男女共同参画センターの年間利用者数（人）	9,023	8,946	9,635	9,960	9,841

生活・協働・男女参画課

人づくり 3 一人ひとりが尊重され、共感し合い活躍できる社会づくり

(2) NPOや企業、ボランティア等多様な主体による社会貢献活動の促進

【施策目標】

- NPOや企業、ボランティア等、多様な主体が積極的に社会貢献活動に参画する社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○協働による地域課題解決支援 (県単)	3,539 (4,032)		3,507 (3,366)	
[主な実績内容等]				
・ 協働による地域課題解決公募型事業 2事業				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○みやざきNPO・協働支援センター (国1/2,県1/2、県単)	20,922 (20,926)		20,770 (20,770)	
[主な実績内容等] ・利用者数 4,727人 ・活動支援スペース提供 318件 ・NPO、協働促進研修 10回 309人 ・NPO、協働に関する相談 278件				
合計	現年	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
	24,461		24,277 (24,136)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① NPO、企業、県などの多様な主体が協働して行う提案公募型事業を実施したことにより、地域課題解決のための新たな取組が生まれるなど、協働の推進や理解の促進が図られた。
- ② 「みやざきNPO・協働支援センター」を拠点とし、NPOや地域づくり活動の組織運営や財政基盤等を支援する取組を継続し、多様な主体が協働により社会貢献活動を行う支援体制の充実を図った。

II 今後の方向性

- ① 公募型事業等で成果を挙げた地域課題解決のための協働事例を県民に広く知ってもらうことで、多様な主体による協働の実践を促進する。
- ② 相談、研修、情報提供等を充実させることにより、NPO活動や協働の促進に努めていく。
- ③ 市町村における協働の取組が一層重要になることから、市町村との連携を図っていく。

くらしづくり 1 安心で快適に暮らせる社会づくり

(1) 安心で快適な生活環境の確保

【施策目標】

- 消費者の意識が高まり、全ての消費者が自己の意思と責任で行動するとともに、消費生活の相談体制が整い、必要に応じ適切な支援を受けられる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○消費者行政活性化 (国10/10)	55,970 (60,218)		52,157 (49,885)	
[主な実績内容等] ・ 消費者啓発の強化（テレビスポット広告放送、啓発グッズ作成、出前講座など） ・ 消費者行政強化交付金事業補助金 宮崎市外18市町村				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○消費生活相談員等設置 (国10/10、県単)	49,823 (58,140)		48,065 (46,338)	
[主な実績内容等] ・消費生活啓発相談員の配置 消費生活センター 5人、都城支所 4人、延岡支所 5人				
合計	現年	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
	105,793		100,222 (96,223)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 各種講座や研修会の開催、テレビ・ラジオ等による広報啓発を実施すること等により、消費者被害の未然防止を図るとともに、市町村に消費者行政強化交付金事業補助金を交付し、相談体制の充実等に努めた。
- ② 消費生活センターに寄せられる苦情や相談に対して、消費生活啓発相談員によるきめ細かな助言を行うとともに、販売方法等に問題のある事業者への指導・あっせんにより、問題解決の支援を図った。

II 今後の方向性

県民の安全で安心な生活の確保のため、県消費生活センターにおける相談窓口の機能強化や消費者啓発の充実等を図るとともに、消費者行政に積極的に取り組む市町村への支援を行う。

◆ 県消費生活センターにおける消費生活相談の状況(年度別)

区 分	令元	令2	令3	令4	令5
消費生活相談件数（件）	5,442	4,942	4,666	4,680	4,833

生活・協働・男女参画課

くらしづくり 2 安全な暮らしが確保される社会づくり

(1) 犯罪のない安全で安心なまちづくり

【施策目標】

- 県民一人ひとりが防犯意識を高めるとともに、地域住民、事業者、行政等が地域の安全に必要な情報を共有し、連携協働することにより犯罪の未然防止が図られ、安全で安心して暮らすことができる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
㊤宮崎県犯罪のない安全で安心なまちづくり促進 (県単)	5,671 (6,264)		5,615 (-)	
[主な実績内容等] ・アドバイザー派遣事業 100回 ・ニュースレターの発行 4回 ・安全で安心なまちづくり活動 県民のつどいの開催 1回				

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① ニュースレターの発行や学校、幼稚園、保育所等へのアドバイザーの派遣などにより、県民の意識啓発や地域安全活動の活性化を図るとともに、県民のつどいを開催し、犯罪のない安全で安心なまちづくりの積極的な推進を啓発した。
- ② 地域安全活動の推進母体である「宮崎県犯罪のない安全で安心なまちづくり県民会議」の重点推進事項として、地域、職域、学校区等におけるネットワークを活用した情報の共有と、その情報を生かした地域安全対策を推進することができた。
(成果指標：アドバイザー派遣事業派遣先 新規率50%以上（R5実績：30%）、R5～R7全26市町村実施（R5実績：19市町）)

II 今後の方向性

地域安全活動の重要な担い手である防犯ボランティア団体への活動支援や助言等を実施するとともに、県民のつどいの開催等により、各団体の連携強化を図る。

くらしづくり 2 安全な暮らしが確保される社会づくり

(2) 交通事故のない社会づくり

【施策目標】

- 県民一人ひとりの人命尊重の理念に基づく交通安全思想の普及徹底が図られるとともに、高齢化が進行しても安全に安心して移動できる交通環境が整備されること等により交通事故のない社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
⑩みんなで交通安全！啓発推進 (県単)	10,914 (11,069)		10,809 (-)	
[主な実績内容等] ・ マスメディア・SNSの効果的な活用 テレビCMの放送114回、ラジオCMの放送65本、SNS配信等 ・ 交通安全啓発グッズ作成 ・ 高齢者安全運転見える化事業補助金 7市町 ・ 運転寿命延伸トレーニング事業 9回実施 ・ 交通安全功労者等の表彰 個人7人、団体2件、学校2件				

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 宮崎県交通安全対策推進本部が中心となり、各季節ごとの交通安全運動を重点に広報・啓発することにより、交通安全思想の普及を図ることができた。
- ② 令和5年の県内交通事故は、前年に比べ交通事故死者数は2人減少、人身事故発生件数は310件減少し、第11次宮崎県交通安全計画で目標とする年間の死者数31人以下、人身事故発生件数5,200件以下を達成した。
(成果指標：交通死亡事故死者数31人以下(R5実績:30人)、人身事故発生件数5,200件以下(R5実績:3,488件)、制限運転の26全市町村実施(R5実績:15市町村)、自転車保険加入割合100%(R5実績:75.4%))

II 今後の方向性

交通事故の原因は、脇見や安全不確認等の運転が約7割と高く、また、交通事故死者数の6割が高齢者であることから、今後とも、これらの交通事故防止対策に関係機関・団体と一体となって取り組んでいく。

令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（みやざき文化振興課）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
					明許			
84 5 85			円	円	円	円	(%)	
	(款)総務費		2,312,102,000	836,497,921	1,473,319,830	2,284,249	(99.9) 36.2	
	(項)総務管理費		44,178,000	43,586,139	0	591,861	98.7	
	(目)一般管理費		41,962,000	41,716,660	0	245,340	99.4	
		給 料	23,121,000	23,120,400	0	600		
		職 員 手 当 等	11,333,000	11,333,000	0	0		
		共 済 費	7,508,000	7,263,260	0	244,740		

令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（みやざき文化振興課）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
					明許			
92 5 93	(目)諸費		2,216,000	1,869,479	0	346,521	84.4	
		報 酬	1,244,000	1,193,452	0	50,548		
		職 員 手 当 等	76,000	75,855	0	145		
		共 済 費	191,000	190,038	0	962		
		旅 費	301,000	119,650	0	181,350		
		需 用 費	234,000	208,354	0	25,646		
		役 務 費	120,000	70,000	0	50,000		
		使 用 料 及 び 賃 借 料	50,000	12,130	0	37,870		

令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（みやざき文化振興課）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説 明
			円	円	円	円	(%)	
	(項)企画費		2,267,924,000	792,911,782	1,473,319,830	1,692,388	(99.9) 35.0	
	(目)企画総務費		2,181,582,000	706,994,535	1,473,319,830	1,267,635	(99.9) 32.4	(主要施策の事業名)
		給 料	43,364,000	42,917,547	0	446,453		・宮崎国際音楽祭開催 (成果報告書 78頁)
		職 員 手 当 等	20,095,000	20,085,045	0	9,955		・県立芸術劇場管理運営委託
		共 済 費	12,906,000	12,465,312	0	440,688		・県民文化振興
		報 償 費	25,000	0	0	25,000		・県立芸術劇場大規模改修 (成果報告書 79頁)
		旅 費	270,000	169,123	0	100,877		
		需 用 費	1,728,000	1,642,692	0	85,308		
		役 務 費	259,000	226,866	0	32,134		
		委 託 料	497,798,000	495,545,170	2,252,830	0		
		使 用 料 及 び 賃 借 料	122,000	108,140	0	13,860		
		工 事 請 負 費	1,603,635,000	132,468,000	1,471,067,000	100,000		
		備 品 購 入 費	1,380,000	1,366,640	0	13,360		

令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（みやざき文化振興課）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
					明許			
94 5 97	(目)計画調査費		円 86,342,000	円 85,917,247	円 0	円 424,753	(%) 99.5	(主要施策の事業名)
		報 償 費	1,651,000	1,640,750	0	10,250		・宮崎県文化賞
		旅 費	1,239,000	963,979	0	275,021		・  郷土先覚者顕彰
		需 用 費	593,000	536,110	0	56,890		・  宮崎県芸術支援プログラム補助 (成果報告書 80頁)
		役 務 費	131,000	107,228	0	23,772		・若山牧水賞
		委 託 料	45,584,000	45,527,836	0	56,164		・障がい者芸術文化普及支援
		使用料及び 賃 借 料	49,000	48,400	0	600		・「アーツカウンスルみやざき」機能拡充 (成果報告書 81頁)
		負担金・補助 及び交付金	37,092,000	37,091,541	0	459		・  みやざきの文化資源活用推進 (成果報告書 82頁)
		積 立 金	3,000	1,403	0	1,597		・  文化で紡ぐ地域活力の再興応援 (成果報告書 83頁)

令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（みやざき文化振興課）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
					明許			
230 ゝ 231	(款)教育費		円 7,524,780,000	円 7,496,408,407	円 0	円 28,371,593	(%) 99.6	
	(項)教育総務費		7,524,780,000	7,496,408,407	0	28,371,593	99.6	
	(目)事務局費		7,524,780,000	7,496,408,407	0	28,371,593	99.6	(主要施策の事業名)
		報 酬	5,714,000	5,618,381	0	95,619		・私立学校振興費補助金 (成果報告書 74頁)
		職 員 手 当 等	1,064,000	1,041,421	0	22,579		・私立高等学校等就学支援金
		共 済 費	1,090,000	982,709	0	107,291		・私立専門学校授業料等減免 (成果報告書 75頁)
		報 償 費	814,000	565,838	0	248,162		・奨学のための給付金 (成果報告書 76頁)
		旅 費	663,000	403,436	0	259,564		
		需 用 費	1,315,000	1,282,202	0	32,798		
		役 務 費	116,000	102,790	0	13,210		
		使 用 料 及 び 賃 借 料	230,000	205,344	0	24,656		
		負担金・補助 及び交付金	7,304,000,000	7,277,481,787	0	26,518,213		
		扶 助 費	209,774,000	208,724,499	0	1,049,501		
みやざき文化振興課 計			9,836,882,000	8,332,906,328	1,473,319,830	30,655,842	(99.7) 84.7	

みやざき文化振興課

人づくり 1 子どもを生み育てやすく、未来を担う人材を育む社会づくり

(1) 未来を切り拓く 心豊かでたくましい人材を育む教育の推進

【施策目標】

- 建学の精神に基づく個性豊かな教育を実践している私立学校の自主性を尊重しつつ、教育環境の向上及び経営の健全性の確保を支援し、魅力ある教育の振興が図られる社会を目指す。
- 保護者の教育にかかる経済的負担の軽減を図ることで、教育の機会均等に努め、全ての児童・生徒が、安心して教育を受けられる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○私立学校振興費補助金 (国定額)	4,147,542 (4,383,472)		4,147,541 (4,020,338)	
[主な実績内容等]				
・私立学校の経常的経費に対する補助				
高等学校	14校 9,320人	中学校 9校 2,015人	小学校 1校 95人	
補助額	3,417,327千円	補助額 697,486千円	補助額 32,728千円	

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○私立高等学校等就学支援金 (国10/10、国1/2、県1/2、県単)	2,572,572 (2,728,967)		2,560,037 (2,493,702)	
[主な実績内容等] ・授業料負担の軽減を図るための支援金 高等学校、専修学校（高等課程）等 22校 8,498人、高等学校専攻科 4校 150人				
○私立専門学校授業料等減免 (国1/2、県1/2)	313,189 (670,092)		311,070 (325,387)	
[主な実績内容等] ・住民税所得割非課税世帯等の生徒の授業料等減免に対する補助 専修学校(専門課程) 24校 654人				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○奨学のための給付金 (国1/3,県2/3)	209,774 (245,108)		208,724 (210,724)	
[主な実績内容等] ・住民税所得割非課税世帯の生徒の授業料以外の教育費負担軽減のための給付金 高等学校、専修学校（高校課程）等 1,645人 高等学校専攻科 92人				
合計	現年	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
	7,243,077		7,227,372 (7,050,151)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

個性豊かな教育を行う私立学校の経営の安定化や、保護者の教育費の負担軽減により、子どもたちが多様な教育を受けることができる環境の確保が図られた。

II 今後の方向性

私立学校の建学の精神に基づく特色ある教育の振興を支援し、子どもたちが多様な教育を受けることができるよう、引き続き私立学校の経営の安定化や、保護者の教育費の負担軽減に取り組む。

みやざき文化振興課

人づくり 2 文化・スポーツに親しむ社会づくり

(1) 文化の振興

【施策目標】

- 年齢や障がいの有無、居住する地域などにかかわらず、県民誰もが文化に触れ親しむことができる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○宮崎国際音楽祭開催 (県単)	86,075 (94,308)		86,075 (94,308)	
[主な実績内容等] ・ 第28回音楽祭の開催、演奏会16回、来場者数17,105人 ・ 第29回音楽祭の準備				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○県立芸術劇場管理運営委託 (県単)	333,619 (340,259)		333,619 (340,259)	
[主な実績内容等] ・(公財)宮崎県立芸術劇場に指定管理業務として管理運営を委託 年間利用者数 77,199人				
○県民文化振興 (県単)	44,167 (44,167)		44,167 (44,167)	
[主な実績内容等] ・一般公演事業 10公演 ・自主企画制作事業 5公演 ・教育普及事業 3公演、11講座 ・芸術文化発信事業(アウトリーチ事業16か所、7講座)				
○県立芸術劇場大規模改修 (県単)	1,631,972 (2,098,991)	6,600	158,552 (226,529)	6,600
[主な実績内容等] ・施設及び設備の老朽化に伴う改修(舞台設備改修、受変電設備改修等) ・特定天井の耐震化に伴う改修 [・防火シャッター修繕]				
令和6年度への繰越額 1,473,320 千円	・特定天井、舞台設備、受変電設備改修工事			

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○宮崎県文化賞 (県単)	2,430 (2,977)		2,418 (1,930)	
[主な実績内容等] 本県文化の向上発展への功績顕彰 第74回宮崎県文化賞受賞者 ・（芸術部門）布施伊夜子氏 （文化功労部門）前田博仁氏、宮崎県川南町モーツァルト音楽祭実行委員会				
㊦郷土先覚者顕彰 (県単)	737 (740)		699 (－)	
[主な実績内容等] ・ 県総合文化公園銅像探訪参加者 2校 74名 ・ 郷土先覚者クイズラリー応募者 28名 ・ 銅像メンテナンス（若山牧水像）				
㊦宮崎県芸術支援プログラム補助 (県単)	1,000 (1,000)		1,000 (－)	
[主な実績内容等] ・ みやざき総合美術展の主催者が実施する将来性のある入賞者の支援に対する補助 3人				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○若山牧水賞 (県単)	3,300 (3,300)		3,300 (3,300)	
[主な実績内容等] ・第28回若山牧水賞 受賞者 永田 紅 氏 (歌集『いまニセンチ』)				
○障がい者芸術文化普及支援 (国1/2,県1/2)	3,856 (3,856)		3,856 (3,787)	
[主な実績内容等] ・障がい者芸術文化支援センターへの相談件数 66件				
○「アーツカウンシルみやざき」機能拡充 (国1/2,県1/2、県単)	10,662 (-)		10,662 (10,662)	
[主な実績内容等] ・プログラムディレクター及びプログラムオフィサーの配置 各1人 ・相談対応 206件 ・アートマネジメント講座 4回				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○みんなが繋がる ひなたの文化活動推進 (県単)	24,592 (9,573)		24,532 (37,903)	
[主な実績内容等] ・（芸文協委託）補助事業数 18事業 ・県民芸術祭補助 9事業 ・みやざき文学賞 応募者数 616人				
㊦みやざきの文化資源活用推進 (県単)	8,512 (9,485)		8,336 (－)	
[主な実績内容等] ・県外での神楽公演（国立能楽堂） 参加者数 540人 ・県民向け講座 受講者数 471人 ・小中高校での出前講座 受講者数 325人 ・大阪大谷大学との連携講座 受講者数 185人				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
②文化で紡ぐ地域活力の再興応援 (県単)	16,050 (-)		16,049 (-)	
[主な実績内容等] ・補助市町村数 3市町村 ・(みんなート2023) 来場者数 5,207人(2日間合計)				
合計	現年	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
	2,166,972	6,600	693,265 (762,845)	6,600

令和6年度への繰越額 1,473,320 千円

※ 工法の検討及び関係機関との調整等に日時を要したことによるもの。

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 県立芸術劇場は、令和5年8月以降、改修工事に伴い休館となったが、文化芸術活動の拠点として、その機能を発揮するため適切な管理運営に努めるとともに、他の公立文化施設等と連携した公演を県内各地で実施するなど、本県文化の裾野の拡大に取り組んだ。
- ② 県文化賞や郷土先覚者顕彰事業などにより、本県の発展に貢献した方々や先人の業績を広く顕彰するとともに、若山牧水賞を通じて文化意識の高揚を図り、本県文化を広く発信した。
- ③ 「アーツカウンシルみやざき」による文化団体等への相談対応や企画提案などの寄り添い型の支援を行ったほか、「県民芸術祭開催費補助」等による積極的な支援を通じて、県民の文化芸術活動の維持・発展を図った。

II 今後の方向性

- ① 県立芸術劇場は、引き続き改修に伴い休館となるため、他の公立文化施設等と連携した公演の実施など文化芸術活動の裾野の拡大に取り組むとともに、本県文化の拠点として、適切な管理運営に努めていく。
- ② 引き続き顕彰事業により県民の文化意識の高揚や地域を担う人材の育成を図るとともに、若山牧水賞等を通じて、本県文化を全国に広く発信する。
- ③ 「アーツカウンシルみやざき」や文化団体等と連携するとともに、効果的な支援を積極的に行うことで、県民の文化活動の維持・発展を図っていく。

令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（人権同和対策課）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説 明
	(款)民 生 費		円 117,193,000	円 115,269,876	円 0	円 1,923,124	(%) 98.4	
	(項)社会福祉費		117,193,000	115,269,876	0	1,923,124	98.4	
	(目)社会福祉総務費		117,193,000	115,269,876	0	1,923,124	98.4	(主要施策の事業名)
		報 酬	3,579,000	3,555,480	0	23,520		・人権啓発推進強化 (成果報告書 85頁) ・宮崎県人権啓発センター (成果報告書 86頁)
		給 料	38,380,000	38,379,600	0	400		
		職 員 手 当 等	22,046,000	22,034,012	0	11,988		
		共 済 費	12,975,000	12,518,751	0	456,249		
		報 償 費	1,090,000	1,014,500	0	75,500		
		旅 費	2,472,000	2,170,488	0	301,512		
		需 用 費	7,464,000	7,196,138	0	267,862		
		役 務 費	703,000	474,032	0	228,968		
		委 託 料	27,581,000	27,238,575	0	342,425		
		使 用 料 及 び 賃 借 料	749,000	534,500	0	214,500		
		負担金・補助 及 び 交 付 金	145,000	145,000	0	0		
		公 課 費	9,000	8,800	0	200		
110 ↳ 113	人権同和対策課 計		117,193,000	115,269,876	0	1,923,124	98.4	

人権同和対策課

人づくり 3 一人ひとりが尊重され、共感し合い活躍できる社会づくり

(3) 人権意識の高揚と差別意識の解消

【施策目標】

- 県民一人ひとりが人権問題を自分に関わる問題として関心を持ち、互いの人権を尊重し合える社会を目指す。
- 互いの個性や価値観の違いなどを認め合い、一人ひとりの能力が十分に発揮できる社会を目指す。
- 誰もが地域や人々のつながりの中で、共に支え合い、共に生きる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○人権啓発推進強化 (国10/10、県単)	22,363 (24,814)		22,363 (22,699)	
[主な実績内容等] ・大学やNPO・企業等と連携した人権啓発 ・スポーツ組織（サッカー）と連携した人権啓発 ・ジンケンジャー派遣事業 保育園等12施設 ・ふれあい映画祭 12か所 ・テレビ広告放送 32回 ・人権に関する作品の募集 7,329点				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○宮崎県人権啓発センター (国10/10、県単)	12,120 (13,791)		11,696 (10,811)	
[主な実績内容等] ・人権担当者養成講座 130人 ・県民人権講座 412人 ・啓発研修講師派遣 97回、受講者 4,816人 ・視聴覚教材等貸出 446本				
合計	現年	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
	34,483		34,059 (33,510)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 人権啓発強調月間や人権週間における集中的な啓発の実施のほか、児童・生徒を対象とした人権作品の募集、さらにはスポーツ組織や大学、NPO・企業、様々な団体等との連携、協働による人権啓発に取り組み、人権尊重の気運醸成を図った。
- ② 人権担当者養成講座等を実施し、県民が主体的に人権啓発研修に取り組むためのリーダーとなる人材の育成を図った。また、研修講師としての職員の派遣及び視聴覚教材等の貸出しにより、職場や地域などあらゆる場で、人権研修の取組や人権教育・啓発が促進されるよう支援した。

II 今後の方向性

- ① 引き続き民間団体等との連携・協働による幅広い啓発活動を実施するとともに、新たな人権課題について、効果的な媒体や手法を用いた広報等により、重点的な取組を行う。
- ② 職場や地域における主体的な研修を促進するため、人材育成のための研修に加え、研修資料作成等の支援により、研修プログラムの充実を図る。

◆ 啓発事業の参加者数（年度別）

項 目	令元	令2	令3	令4	令5
ふれあい映画祭（人）	2,618	0	1,311	1,176	1,306

◆ 研修会の受講者数（年度別）

項 目	令元	令2	令3	令4	令5
県民人権講座（人）	300	154	225	326	412
研修講師養成講座（人）	24	0	33	97	130
人権担当者養成講座（人）	59	65	75		
人権啓発研修プログラム速習講座（人）	66	52	39		
県職員職場研修（人）	6,066	6,479	5,975	5,441	6,695

※令和2年度のふれあい映画祭、研修講師養成講座は、新型コロナウイルス感染拡大のため中止。

※令和3年度・令和4年度のふれあい映画祭、県民人権講座は、新型コロナウイルス感染拡大のため一部中止。

※研修講師養成講座と人権啓発研修プログラム速習講座は、令和4年度から人権担当者養成講座に統合。

3 令和5年度総合政策部に係る監査結果報告書指摘事項等

指摘項目	指 摘 内 容 と 所 属
(1)その他	【指摘事項】 準公金について、支払手続が大幅に遅れるなど支出事務の適当でないものがあった。 みやざき文化振興課
(2)収入事務	【注意事項】 宗教法人関係の証明手数料について、証紙に消印が押されていないものがあった。 みやざき文化振興課
(3)契約事務	【注意事項】 県立芸術劇場の防火シャッター等修繕業務委託について、第三者への一部再委託に係る承認手続が行われていなかった。 みやざき文化振興課
計	3件

令和5年度

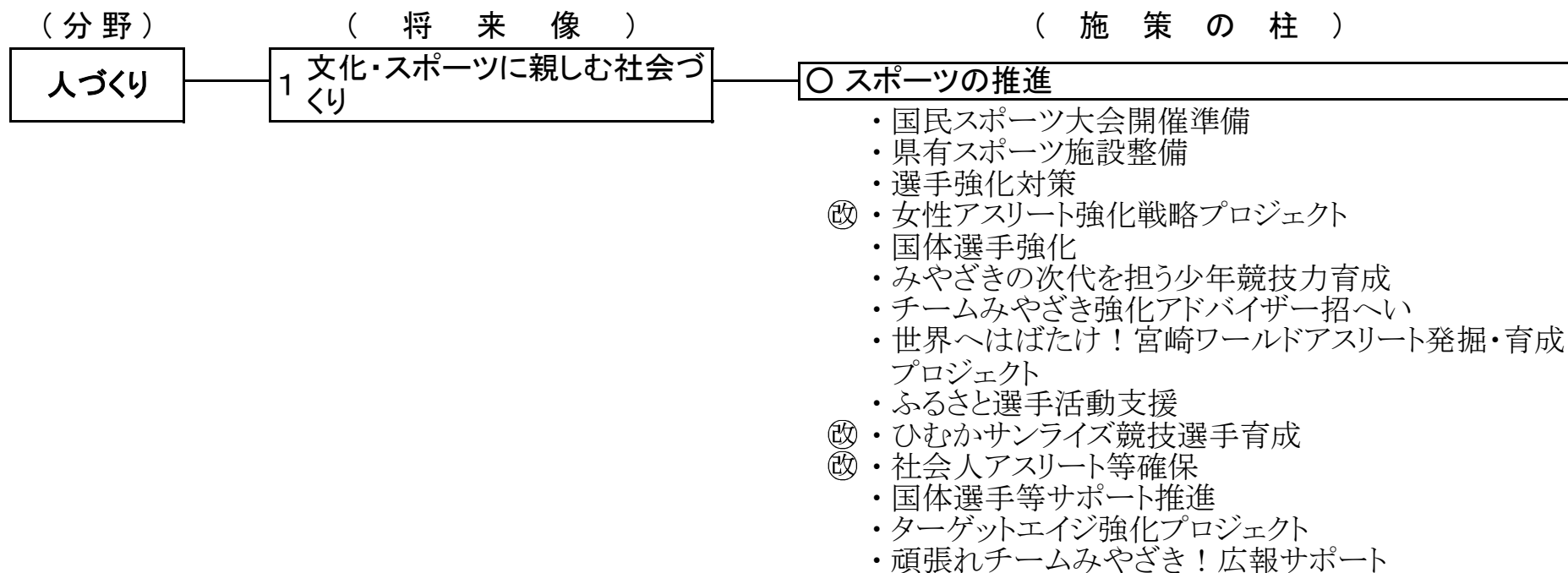
決算特別委員会資料

宮崎国スポ・障スポ局

目 次

1	総合計画に基づく施策の体系表		決算3
2	決算事項別明細説明資料		
	総	括	 決算4
	総	課	 決算5
	務		
	企		
	画		
	競	課	 決算9
	技		
	・		
	式		
	典		
	施	課	 決算10
	設		
	調		
	整		
	競	課	 決算13
	技		
	力		
	向		
	上		
	推		
	進		

1 宮崎県総合計画2023に基づく施策体系表



2 令和5年度 決算事項別明細説明資料

宮崎国スポ・障スポ局(総括)

区 分	所 属 名	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備 考
				明 許			
一 般 会 計		円	円	円	円	(%)	
	総 務 企 画 課	277,505,000	275,960,165		1,544,835	99.4	
	競 技 ・ 式 典 課	7,100,000	6,514,543		585,457	91.8	
	施 設 調 整 課	9,027,646,000	8,355,747,669	653,414,979	18,483,352	(99.8) 92.6	
	競 技 力 向 上 課					(97.6)	
	推 進 課	570,620,000	553,677,626	3,099,360	13,843,014	97.0	
	小 計	9,882,871,000	9,191,900,003	656,514,339	34,456,658	(99.7) 93.0	
宮崎国スポ・障スポ局 合 計		9,882,871,000	9,191,900,003	656,514,339	34,456,658	(99.7) 93.0	()は翌年度繰越額を含めた執行率

令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

宮崎国スポ・障スポ局（総務企画課）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説 明
92 }	(款)総 務 費		円 277,505,000	円 275,960,165	円 0	円 1,544,835	(%) 99.4	
	(項)企 画 費		277,505,000	275,960,165	0	1,544,835	99.4	
	(目)企画総務費		217,621,000	216,076,165	0	1,544,835	99.3	
		給 料	114,847,000	114,846,000	0	1,000		
		職 員 手 当 等	65,372,000	64,992,820	0	379,180		
		共 済 費	37,402,000	36,237,345	0	1,164,655		
94 }	(目)計画調査費		円 59,884,000	円 59,884,000	円 0	円 0	(%) 100.0	(主要施策の事業名)
95		負 担 金 ・ 補 助 及 び 交 付 金	59,884,000	59,884,000	0	0		・国民スポーツ大会開催準備 (成果報告書 531頁)
総務企画課 計			277,505,000	275,960,165	0	1,544,835	99.4	

人づくり 1 文化・スポーツに親しむ社会づくり

(1) スポーツの推進

【施策目標】

- 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の本県開催を契機とした地域スポーツの振興などにより、県民の誰もがスポーツに親しむことができる社会を目指す。
- 障がいの有無等にかかわらず、様々な立場・状況の人と「ともに」スポーツを楽しめる環境を整備し、スポーツによる共生社会の実現を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○国民スポーツ大会開催準備 (県単)	91,271 (801,980)		89,548 (52,366)	
[主な実績内容等] ・県準備委員会の総会等の開催 総会・常任委員会・専門委員会16回、市町村・競技団体への説明会 4 回				

[主な実績内容等]

- ・会場地選定等

国スポ正式競技及び特別競技では全38競技、公開競技では全7競技中 6 競技の競技会場地を選定したほか、デモンストレーションスポーツでは37競技の実施を決定し、競技会場地を選定
障スポ正式競技では全14競技の競技会場地を選定

- ・広報活動

公募による大会イメージソングの制作や大会公式ホームページ・SNSの開設、情報発信のほか、パネル展、出前講座、県政番組を活用した大会の周知や気運醸成のための広報活動を実施

- ・競技役員等の養成を行う競技団体に対する補助

中央講習会等派遣事業 25団体156人 県内講習会等開催事業 18団体633人
開催準備活動事業 30団体211人

- ・市町村競技施設整備補助

門川町 野球場フェンスラバー設置・バックスクリーン修繕等
新富町 サッカー場改修に伴う実施設計 都農町 ホッケー場改修に伴う実施設計

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 本県で開催する国民スポーツ大会に向け、県準備委員会の総会、常任委員会及び専門委員会を開催し、会場地市町村の選定や広報活動、競技役員等の養成、市町村競技施設整備補助等に取り組むなど、大会開催に必要な準備を進めた。
- ② 全国障害者スポーツ大会に向け、会場地市町村の選定やボランティア養成に向けての準備等を行った。

II 今後の方向性

- ① 県準備委員会で決定した基本方針である「県民総参加型によるおもてなしの心あふれる大会」を目指し、開催準備総合計画に基づき、市町村や関係機関・団体と一体となって、着実に準備を進めていく。

令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

宮崎国スポ・障スポ局（競技・式典課）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説 明
92 ↳ 95	(款)総 務 費		円 7,100,000	円 6,514,543	円 0	円 585,457	(%) 91.8	
	(項)企 画 費		7,100,000	6,514,543	0	585,457	91.8	
	(目)計画調査費		7,100,000	6,514,543	0	585,457	91.8	(主要施策の事業名)
		旅 費	1,899,000	1,899,000	0	0		・国民スポーツ大会開催準備 (成果報告書 531頁)
		需 用 費	2,819,000	2,558,828	0	260,172		
		役 務 費	668,000	623,295	0	44,705		
		使 用 料 及 び 賃 借 料	1,676,000	1,395,620	0	280,380		
		公 課 費	38,000	37,800	0	200		
競技・式典課 計			7,100,000	6,514,543	0	585,457	91.8	

令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

宮崎国スポ・障スポ局（施設調整課）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
					明許			
92 5 95			円	円	円	円	(%)	
	(款)総 務 費		9,027,646,000	8,355,747,669	653,414,979	18,483,352	(99.8) 92.6	
	(項)企 画 費		9,027,646,000	8,355,747,669	653,414,979	18,483,352	(99.8) 92.6	
	(目)計画調査費		9,027,646,000	8,355,747,669	653,414,979	18,483,352	(99.8) 92.6	(主要施策の事業名) ・国民スポーツ大会開催準備 （成果報告書 531頁） ・県有スポーツ施設整備 （成果報告書 534頁）
		旅 費	3,165,765	2,762,050	0	403,715		
		需 用 費	14,434,000	14,376,175	0	57,825		
		役 務 費	1,743,000	1,401,657	0	341,343		
		委 託 料	204,391,535	169,186,804	25,747,979	9,456,752		
		使用料及び賃借料	1,382,000	1,269,480	0	112,520		
		工事請負費	4,434,826,700	4,434,825,826	0	874		
		公有財産購入費	3,267,722,000	3,267,721,702	0	298		
		備品購入費	36,162,000	36,161,235	0	765		
		負担金・補助及び交付金	1,063,819,000	428,042,740	627,667,000	8,109,260		
	施設調整課 計		9,027,646,000	8,355,747,669	653,414,979	18,483,352	(99.8) 92.6	

施設調整課

人づくり 1 文化・スポーツに親しむ社会づくり

(1) スポーツの推進

【施策目標】

- 障がいの有無等にかかわらず、様々な立場・状況の人と「ともに」スポーツを楽しめる環境を整備し、スポーツによる共生社会の実現を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和 5 年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○県有スポーツ施設整備 (国4.5/10,県5.5/10、国1/3,県2/3、県単)	8,881,131 (18,919,294)	122,228	8,219,828 (5,014,029)	112,772
[主な実績内容等]				
・ 陸上競技場、体育館、プールについて建設中 ・ ひなた県総合運動公園ラグビー場得点掲示板更新工事設計				
令和 6 年度への繰越額 653,415 千円	・ 陸上競技場整備に伴う都城市への負担金 ・ ひなた宮崎県総合運動公園庭球場管理棟再整備事業費 ・ J R山之口駅バリアフリー化整備支援に伴う都城市への負担金			

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

① 陸上競技場、体育館、プールといった県有主要施設について、おおむね順調に建設を進めた。

II 今後の方向性

① 県有主要施設の整備について、地元市や競技団体等と十分に連携・協議しながら、計画的に進めていく。

令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

宮崎国スポ・障スポ局（競技力向上推進課）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
					明許			
92 ゝ 93			円	円	円	円	(%)	
	(款)総務費		114,568,000	113,951,273	0	616,727	(99.5) 99.5	
	(項)企画費		114,568,000	113,951,273	0	616,727	(99.5) 99.5	
	(目)企画総務費		114,568,000	113,951,273	0	616,727	99.5	
		給 料	60,706,000	60,705,173	0	827		
		職 員 手 当 等	33,844,000	33,841,092	0	2,908		
		共 済 費	20,018,000	19,405,008	0	612,992		

令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

宮崎国スポ・障スポ局（競技力向上推進課）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説 明
			円	円	円	円	(%)	
	(款)教育費		456,052,000	439,726,353	3,099,360	13,226,287	(97.1) 96.4	
	(項)保健体育費		456,052,000	439,726,353	3,099,360	13,226,287	(97.1) 96.4	
	(目)体育振興費		456,052,000	439,726,353	3,099,360	13,226,287	(97.1) 96.4	(主要施策の事業名)
246 ゝ 248		報 酬	1,420,000	1,416,948	0	3,052		・選手強化対策 (成果報告書 536頁)
		職 員 手 当 等	296,000	295,196	0	804		Ⓔ女性アスリート強化戦略プロジェクト
		報 償 費	250,000	250,000	0	0		・国体選手強化
		旅 費	4,669,000	3,778,655	0	890,345		・みやざきの次代を担う少年競技力育成 (成果報告書 537頁)
		需 用 費	3,459,000	2,991,780	0	467,220		・チームみやざき強化アドバイザー招へい ・世界へはばたけ！宮崎ワールドアスリート発掘・育成プロジェクト (成果報告書 538頁)
		役 務 費	203,000	114,416	0	88,584		・ふるさと選手活動支援
		委 託 料	21,109,000	20,297,899	0	811,101		Ⓔひむかサンライズ競技選手育成 (成果報告書 539頁)
		使 用 料 及 び 賃 借 料	561,000	456,440	0	104,560		Ⓔ社会人アスリート等確保 ・国体選手等サポート推進 (成果報告書 540頁)
		備 品 購 入 費	30,202,000	26,946,318	3,099,360	156,322		・ターゲットエイジ強化プロジェクト (成果報告書 541頁)
		負担金・補助 及 び 交 付 金	393,883,000	383,178,701	0	10,704,299		・頑張れチームみやざき！広報サポート (成果報告書 542頁)
競技力向上推進課 計			570,620,000	553,677,626	3,099,360	13,843,014	(97.6) 97.0	

競技力向上推進課

人づくり 1 文化・スポーツに親しむ社会づくり

(1) スポーツの推進

【施策目標】

- 第81回国民スポーツ大会・第26回全国障害者スポーツ大会を見据え、全県を挙げた組織体制の整備・強化やアスリート雇用の受け皿づくりを進めるとともに、選手の発掘・育成・強化や一貫体制の確立、優秀指導者の養成・確保、環境条件の整備などの取組を推進することにより、全国大会や国際大会で活躍できるトップアスリートを育成できる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○選手強化対策 (県単)	110,172 (110,614)		110,117 (93,240)	
[主な実績内容等]				
・強化合宿への支援及び候補選手の指定 候補選手 1,657人 ジュニア選手 160人				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
㊦女性アスリート強化戦略プロジェクト (県単)	3,220 (3,220)		2,814 (-)	
[主な実績内容等] ・ネクストアスリート強化指定選手支援 11競技 23人 ・スポーツ環境支援 3競技 5人				
○国体選手強化 (県単)	32,057 (42,057)		30,445 (30,216)	
[主な実績内容等] ・中学生選抜チーム支援 6競技 ・高校生トップ選手支援 2,060人 ・トップチーム活用事業 10団体 ・大学・社会人スポーツ支援 8団体 29個人				
○みやぎきの次代を担う少年競技力育成 (県単)	62,684 (-)		62,292 (60,167)	
[主な実績内容等] ・中学校競技力向上拠点校支援 38部 ・高等学校競技力強化指定校支援 67部 ・県中学校秋季体育大会運営費支援 19競技・9地区代表 ・県高校総体運営費支援 31競技				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○チームみやざき強化アドバイザー招へい (県単)	35,000 (35,000)		32,247 (13,360)	
[主な実績内容等] ・ 県外のアドバイザー招へい支援 31競技 55人				
○世界へはばたけ！宮崎ワールドアスリート発掘・ 育成プロジェクト (県単ほか)	21,217 (23,473)		20,319 (22,817)	
[主な実績内容等] ・ 日本代表（アンダーカテゴリ）5人 ハンドボール男子1人、カヌー女子4人 ・ 特別国民体育大会かごしま国体 カヌー 少年男子スプリント C-1 500m3位 少年女子スプリント(2人) K-4 500m優勝、200m2位 陸上 少年男子A棒高跳3位タイ、少年B110mハードル3位 水泳 少年男子A50m自由形3位				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○ふるさと選手活動支援 (県単)	10,050 (10,050)		8,039 (7,125)	
[主な実績内容等] ・補助を行った競技団体15団体 ・補助を行った選手89人 ・本国体において競技得点を獲得した選手14人 レスリング成年男子5位、バレーボール成年男子（6選手）7位、自転車成年男子ケイリン8位、 自転車女子チームスプリント（1選手）5位、女子ケイリン4位、ソフトテニス成年男子（2選手）7位 空手成年男子組手中量級1位、成年女子組手5位				
㊦ひむかサンライズ競技選手育成 (県単)	4,363 (5,370)		4,200 (－)	
[主な実績内容等] ・補助を行った競技団体 13団体 特別国民体育大会かごしま国体 なぎなた 少年女子7位（初の7位入賞）、ボウリング 少年男子7位				

(単位：千円)

事業名	令和５年度			
	予算額		決算額	
	現年 (６年度額)	４年度からの 繰越額	現年 (４年度額)	４年度からの 繰越額
㊦社会人アスリート等確保 (県単)	4,777 (10,706)		3,929 (－)	
[主な実績内容等] ・ 県内企業・自治体・関係団体等 訪問 94企業・団体 累計訪問(Ｒ２～Ｒ５) 292企業・団体 ・ 指導者・選手等との面談実施 61件				
○国体選手等サポート推進 (県単)	7,538 (10,458)		6,477 (6,900)	
[主な実績内容等] ・ 国体候補選手へのメディカルチェック及び指導 5競技 83人 ・ メンタルコーチ等による競技団体への支援 12競技 ・ 選手管理システム支援 36競技 650人 ・ パフォーマンスサポート事業 トレーナー派遣 24競技				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○ターゲットエイジ強化プロジェクト (県単)	35,000 (50,000)		33,316 (17,869)	
[主な実績内容等] ・ターゲットエイジ選手支援 36競技団体 選手：延べ5,708人 指導者：延べ1,209人 ・県外遠征における主な実績 - 柔道 全国少年柔道大会3位、全日本少年柔道大会3位 - 相撲 全国都道府県中学生相撲選手権大会団体3位、個人2位 第27回少年クラブ対抗相撲宇佐大会6年生個人2位、中学生団体2位 - 水泳 第46回全国JOCジュニアオリンピック夏季水泳大会 個人3種目（200m自由形、200m・400m個人メドレー2位） - 銃剣道 全日本少年少女銃剣道錬成大会男子中学1年生の部個人3位				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○頑張れチームみやざき！広報サポート (県単)	1,000 (1,000)		1,000 (800)	
[主な実績内容等] ・新聞広報 10回				
合計	現年	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
	327,078		315,195 (252,494)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

前回大会（栃木大会）と比較し、27位と5つ順位を上げることができ、目標としていた20位台を達成することができた。

II 今後の方向性

競技ごとに担当職員を配置し、年間を通して各事業の進捗状況を把握するとともに、課題解決に向けた対策について、各競技団体や各学校と連携して取り組む。

令和5年度

決算特別委員会資料

会計管理局

目 次

1	令和5年度 歳出決算課別集計表	決算 3
2	令和5年度 決算事項別明細説明資料	
	会 計 課	決算 4
	物品管理調達課	決算 6

令和5年度 歳出決算課別集計表

会 計 管 理 局

会計	課 名	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
				明 許 事 故			
一般会計	会 計 課	円 440,744,000	円 421,161,483	円 0 ----- 0	円 19,582,517	% 95.6	
	物 品 管 理 調 達 課	137,779,000	136,232,331	0 ----- 0	1,546,669	98.9	
会 計 管 理 局 合 計		578,523,000	557,393,814	0 ----- 0	21,129,186	96.3	

令和5年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

会計管理局(会計課)

頁	款・項・目・節		予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	説 明
					明許 事故			
84 }	(款) 総 務 費		円 440,744,000	円 421,161,483	円 0 0	円 19,582,517	% 95.6	
	(項) 総務管理費		440,744,000	421,161,483	0 0	19,582,517	95.6	
	(目) 一般管理費		250,116,000	248,073,374	0 0	2,042,626	99.2	
	給 料		134,994,000	134,633,421	0 0	360,579		
	職 員 手 当 等		70,554,000	70,391,492	0 0	162,508		
	共 済 費		44,568,000	43,048,461	0 0	1,519,539		

令和5年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

会計管理局(会計課)

頁	款・項・目・節			予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	説 明
						明許 事故			
88 <									

令和5年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

会計管理局(物品管理調達課)

頁	款・項・目・節		予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
					明許 事故			
84 }	(款) 総 務 費		円 137,779,000	円 136,232,331	円 0 ----- 0	円 1,546,669	% 98.9	
	85 }	(項) 総務管理費	137,779,000	136,232,331	0 ----- 0	1,546,669	98.9	
		(目) 一般管理費	82,175,000	81,107,363	0 ----- 0	1,067,637	98.7	
		給 料	47,223,000	47,192,514	0 ----- 0	30,486		
		職 員 手 当 等	20,269,000	19,797,392	0 ----- 0	471,608		
		共 済 費	14,683,000	14,117,457	0 ----- 0	565,543		

令和5年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

会計管理局(物品管理調達課)

頁	款・項・目・節			予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
						明許 事故			
90 ↳ 91			(目) 財産管理費	円 55,604,000	円 55,124,968	円 0 ----- 0	円 479,032	% 99.1	
			報 酬	8,979,000	8,978,562	0 ----- 0	438		
			職 員 手 当 等	1,828,000	1,826,481	0 ----- 0	1,519		
			共 済 費	1,722,000	1,679,291	0 ----- 0	42,709		
			旅 費	525,000	413,478	0 ----- 0	111,522		
			需 用 費	1,785,000	1,629,245	0 ----- 0	155,755		
			役 務 費	9,349,000	9,232,371	0 ----- 0	116,629		
			委 託 料	30,336,000	30,335,580	0 ----- 0	420		
			使 用 料 及 び 賃 借 料	1,045,000	995,760	0 ----- 0	49,240		
			公 課 費	35,000	34,200	0 ----- 0	800		
物品管理調達課 計				137,779,000	136,232,331	0 ----- 0	1,546,669	98.9	

令和 5 年度

決算特別委員会資料

人事委員会事務局

1	表 紙・目 次	1 - 2
2	委 員 会 費	3
3	事 務 局 費	4

2 委員会費

令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率	説明
					明許	事故			
106 ～ 109	(款)総務費		円 138,467,000	円 136,346,187	円 0	円 0	円 2,120,813	% 98.5	
	(項)人事委員会費		138,467,000	136,346,187	0	0	2,120,813	98.5	
	(目)委員会費		6,202,000	6,123,910	0	0	78,090	98.7	
		報酬	5,779,000	5,716,200	0	0	62,800		
		旅費	210,000	209,710	0	0	290		
		交際費	16,000	1,000	0	0	15,000		
		需用費	7,000	7,000	0	0	0		
		負担金、補助及び交付金	190,000	190,000	0	0	0		

3 事務局費

令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率	説明
					明許	事故			
106 ～ 109	(目)事務局費		円 132,265,000	円 130,222,277	円 0	円 0	円 2,042,723	% 98.5	
		報酬	1,434,000	1,404,037	0	0	29,963		
		給料	57,124,000	57,116,585	0	0	7,415		
		職員手当等	33,651,000	33,611,251	0	0	39,749		
		共済費	19,147,000	18,550,445	0	0	596,555		
		報償費	288,000	286,802	0	0	1,198		
		旅費	1,754,000	1,459,617	0	0	294,383		
		交際費	15,000	0	0	0	15,000		
		需用費	4,239,000	3,926,147	0	0	312,853		
		役務費	1,491,000	1,427,805	0	0	63,195		
		委託料	9,397,000	8,752,766	0	0	644,234		
		使用料及び 賃借料	1,525,000	1,486,822	0	0	38,178		
		負担金、補助 及び交付金	2,200,000	2,200,000	0	0	0		

令和5年度
決算特別委員会資料

監査事務局

令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

監査事務局

頁	款・項・目・節	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 明許 事故	不用額	執行率	説 明
		円	円	円	円	%	
84 ～ 85	(款) 総務費	180,488,000	177,567,902	0	2,920,098	98.4	(事項) 外部監査費
	(項) 総務管理費	13,797,000	13,793,000	0	4,000	99.9	
	(目) 一般管理費	13,797,000	13,793,000	0	4,000	99.9	
	役 務 費	4,000	0	0	4,000		
	委 託 料	13,793,000	13,793,000	0	0		
108 ～ 111	(項) 監査委員費	166,691,000	163,774,902	0	2,916,098	98.3	(事項) 委員報酬 運営費
	(目) 委員費	17,698,000	17,181,393	0	516,607	97.1	
	報 酬	5,193,000	4,948,813	0	244,187		
	給 料	7,884,000	7,884,000	0	0		
	職 員 手 当 等	1,770,000	1,769,958	0	42		
	共 済 費	1,976,000	1,929,078	0	46,922		
	旅 費	697,000	491,580	0	205,420		
	交 際 費	28,000	7,964	0	20,036		
	需 用 費	50,000	50,000	0	0		
	使 用 料 及 び 賃 借 料	0	0	0	0		
	備 品 購 入 費	100,000	100,000	0	0		
	負 担 金 ・ 補 助 金 及 び 交 付 金	0	0	0	0		

頁	款・項・目・節		予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
					明許 事故			
108 ～ 111		(目) 事務局費	148,993,000	146,593,509	0 0	2,399,491	98.4	(事項) 職員費 運営費
		報 酬	1,541,000	1,533,573	0 0	7,427		
		給 料	75,362,000	75,273,509	0 0	88,491		
		職 員 手 当 等	40,560,000	39,916,846	0 0	643,154		
		共 済 費	23,911,000	23,117,859	0 0	793,141		
		報 償 費	1,077,000	700,000	0 0	377,000		
		旅 費	1,356,000	1,121,092	0 0	234,908		
		交 際 費	20,000	0	0 0	20,000		
		需 用 費	2,051,805	2,040,805	0 0	11,000		
		役 務 費	508,695	455,449	0 0	53,246		
		委 託 料	1,064,000	965,800	0 0	98,200		
		使 用 料 及 び			0 0			
		賃 借 料	339,000	266,130	0 0	72,870		
		備 品 購 入 費	1,195,000	1,194,946	0 0	54		
		公 課 費	7,500	7,500	0 0	0		
監 査 事 務 局 計			180,488,000	177,567,902	0 0	2,920,098	98.4	

令和5年度の財務事務執行等に係る定期監査結果について

監査事務局

1 監査実施数

全ての監査対象機関に対し252回の定期監査を実施

令和5年度後期実施(現年分)	174回(本庁48、出先機関等126)
令和6年度前期実施(前年分)	78回(本庁39、出先機関等 39)

2 定期監査における指摘事項等の件数

(1) 年度毎推移

(件)

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
指 摘 事 項	34	12	9	12	8
注 意 事 項	64	37	40	33	36
意 見	0	0	0	0	1
合 計 (うち知事部局)	98 (68)	49 (30)	49 (25)	45 (20)	45 (30)

(2) R5年度項目別件数

項 目	件 数
収 入 事 務	8
支 出 事 務	12
契 約 事 務	20
工 事 施 工	1
財 産 管 理	0
物 品 管 理	1
そ の 他	3
計	45

(3) R5年度部局別件数

部 局 名	件 数	部 局 名	件 数
総 合 政 策 部	3	企 業 局	0
総 務 部	2	病 院 局	1
福 祉 保 健 部	7	県 議 会 事 務 局	0
環 境 森 林 部	4	教 育 委 員 会	13
商工観光労働部	1	公 安 委 員 会	1
農 政 水 産 部	3	小 計	15
県 土 整 備 部	10	合 計	45
知 事 部 局 計	30	(知事部局計を含む)	

※ 担当者の知識不足や失念、組織によるチェック体制の不十分さを主な原因とした収入・支出・契約事務における誤りや遅れが多い。

3 監査結果を踏まえた監査事務局の取組

- (1) 指摘事項等の公表及び庁内周知
- (2) 指摘事項等に対し各所属が講じた改善措置状況の取りまとめ及び公表
- (3) 適正な事務処理を行うために必要な対策及び取組についての意見提出や、会計課等共通業務所管課や内部統制制度所管課との連携による事務処理の改善等
- (4) 毎年度実施している定期監査や監査委員による部局長等意見聴取において、前年度の監査結果を踏まえた取組状況について確認

令和 5 年 度

決算特別委員会資料

県議会事務局

1 目次

1 表 紙 ・ 目 次 … 1 – 2

2 議 会 費 … 3

3 事 務 局 費 … 4

2 議会費

令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率	説明
					明許	事故			
82 ～ 83	(款) 議会費		円 1,113,283,000	円 1,098,538,912	円 0	円 0	円 14,744,088	% 98.7	
	(項) 議会費		1,113,283,000	1,098,538,912	0	0	14,744,088	98.7	
	(目) 議会費		722,873,000	717,518,572	0	0	5,354,428	99.3	
		報酬	367,052,000	365,937,452	0	0	1,114,548		
		職員手当等	109,163,000	109,162,200	0	0	800		
		旅費	43,387,000	40,032,852	0	0	3,354,148		
		交際費	1,025,000	697,780	0	0	327,220		
		需用費	189,000	151,351	0	0	37,649		
		役務費	246,000	230,229	0	0	15,771		
		使用料及び賃借料	6,321,000	6,117,968	0	0	203,032		
		負担金、補助及び交付金	195,490,000	195,188,740	0	0	301,260		

3 事務局費

令和 5 年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

頁	款・項・目		節	予算額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率	説明
						明許	事故			
82 ～ 85		(目) 事務局費		円 390,410,000	円 381,020,340	円 0	円 0	円 9,389,660	% 97.6	
		報酬		20,093,000	19,852,472	0	0	240,528		
		給料		124,278,000	124,133,990	0	0	144,010		
		職員手当等		80,094,000	80,072,850	0	0	21,150		
		共済費		44,669,000	43,507,920	0	0	1,161,080		
		報償費		185,000	154,606	0	0	30,394		
		旅費		9,876,000	8,572,421	0	0	1,303,579		
		需用費		34,225,000	33,731,596	0	0	493,404		
		役務費		9,443,000	8,949,699	0	0	493,301		
		委託料		42,267,000	38,765,242	0	0	3,501,758		
		使用料及び賃借料		1,738,000	1,634,101	0	0	103,899		
		工事請負費		23,306,000	21,442,323	0	0	1,863,677		
		備品購入費		190,000	157,520	0	0	32,480		
		公課費		46,000	45,600	0	0	400		